キム

佐藤政府打倒
霞ヶ関占拠へ！

1 号
200円

共産主義青年同盟
中央常任委員会

労働組合運動の転換

藤田若雄著

八八〇円

戦後の労働組合運動は、昭和三〇年と四〇年の二度を境として大きく転換した。特に、前者の場合年功的労使関係再編成の下における転換であったのに対し、後者の場合は年功的労使関係の崩壊の下における転換であった。しかも、それは資本の自由化の下における転換であり、問題はいよいよ根源的であり深刻であるといえよう。本書において著者は、日本の労働組合運動の問題点を、戦後の労働組合運動の精緻な検討の上に摘出し、その根因をえぐり出すとともに、真の革新政党の出現と労働組合の自発的誓約集団としての再出発を大胆に提起している。

新版 第二組合

藤田若雄著

五二〇円

日本の労働組合運動を詳細に分析し、その宿命的欠陥ともいうべき分裂の起因を追求する。今回新版に改めるに際して、昭和三六年以降に発生した特異な組合分裂事例を整理し、年功制度が目下うけつつある衝撃と労働運動の転換を新たに扱う。

日本評論社　東京都新宿区須賀町14／振替・東京16番

共産主義青年同盟に結集せよ！

中央常任委員会からの挨拶

全日本の全ゆる階級闘争、就中反戦闘争、労働運動の革命的再編を担い、共産主義世界革命に向け日夜苦闘している、先進的労働者、青年諸君、全世界の解放に向け、共産主義者に自らを鍛え、変革せんとする兄弟同志諸君！

我が共産主義青年同盟中央常任委員会は、ここに共産主義青年同盟が結成されたことを提起し、諸君の革命的結集を呼びかける。

一、全世界至るところで、ときの声はあげられている。我々は過去、人類の新しい未来への戸口に、三度つき進んだことがある。たとえ帝国主義の腐敗、専制、暴力、侵略、反革命のあがきや、社会民主主義者の日和見主義、社会排外主義、スターリン主義の度かさなる欺瞞、革命への背教等の逆流が如何に強いものであれ、今胎動し、さしかかりつつある世界はまごうことなく、史上四度目の世界革命の時代である。かかる全人類をふるいにかけた試練の時代に、我が日本青年労働者、青年は、自己のあらゆる創造力、英雄的自己犠牲、献身的力・行動力を発揮し、百年が一日にも、体現される偉大な日に向け、全世界の同志兄弟と連帯し、プロレタリア国際主義の旗の下日本階級闘争の最前線を共産主義青年同盟に結集し、闘い抜くだろう。我々はロシア10月革命の鉄火のなかで誕生した国際共産主義青年同盟（キム）が第一次世界革命戦線の中核として、全世界のプロレタリア青年運動を統合し、巨大な役割を果したことを知っている。そしてその日本支部、共産主義青年同盟が天皇制帝国主義の暗黒の支配に抗し、反戦闘争、民主主義闘争、労働運動の先頭に立ち、ソヴィエトロシアを擁護し、日本帝国主義の軍靴に踏みにじられた朝鮮、中国などアジア人民の民族解放闘争を無条件に支持し、プロレタリア国際主義の旗を守り抜いたことを思い起さねばならない。結成された共産主義青年同盟は、キムのプロレタリア国際主義、英雄主義、自己犠牲の精神を胎内に復活させている。

二、現代過渡期世界は、今70年を結節点に、現代帝国主義の経済危機、市場再分割戦を機軸に、他方での労働者国家群のスターリニズムの手による経済危機と根底的政治的混乱が深部で結合され同時一体的な全地球的規模の永続侵略、反革命、戦争の危機を胎動させつつある。労働者と全世界の人民は、史上四度目のかつてない飢餓と貧困、腐敗と混乱、野蛮、暴力、生命の危険等、帝国主義の腐朽が生み出す、ありとあらゆる災厄を社会民主主義の日和見主義とスターリン主義との裏切りに助けられ、蒙りつつあるし、蒙らなければならない。

この不可避の危機を突破する力は、全世界の労働者人民の団結によって、帝国主義とそれに寄生し、マルクス主義の名を借りて人民を抑圧し、収奪するスターリン主義を同時に暴力的に打倒し、資本制生産様式と私有財産制を廃止し、全世界の自然的社会的文化的資産を人類の手に奪還し、プロレタリア独裁を基礎に、今世界社会主

義、世界共産主義に向け発揮せしめる以外にない。我々はブルジョア的方策や、社会民主主義の改良的方策とは異なり、全世界の根底的革命と人類の解放の事業が我々に課せられている。この力を70年代の革命と反革命の激突の時代に向け、今共産主義世界革命の力を身につけ、自国帝国主義打倒、安保、NATO解体、ベトナム革命勝利の世界反帝統一戦線を強化し、世界革命戦争を準備しなければならない。又我々は、コミンテルンの破産とスターリン主義の変質に対し、プロレタリア世界革命党建設や、帝国主義の安保・NATO反革命軍をプロレタリア的に打破る人民の軍隊形成にも無自覚であってはならない。

三、日本帝国主義は、今全世界の危機と自らの資本過剰、市場の限界、経済の停滞から延命すべく死活をかけてアジア勢力圏形成、北米への競争戦、金融・産業再編成を推進し、自衛隊の帝国主義軍隊化沖縄の帝国主義的返還―侵略前線基地化を環に、アジア侵略、反革命戦争と国内抑圧を準備すべく統治形態の帝国主義的再編を媒介に帝国主義権力の強化を策謀している。

かかる日本帝国主義の危機と攻撃は、全ゆる階級階層の社会生活を破壊し、それを耐え難いものへと追いやりつつある。全ゆる労働者、人民が既成の価値や秩序の根本的変革を希求し始めている。最早や、帝国主義者、社会民主主義者、スターリン主義者のブルジョア的施策の猿知恵による手直しでは、日本社会の危機は一歩も克服され得なくなる事態を生み出しつつある。安保闘争の全人民攻防は、70年代階級闘争を世界革命に永続的に引き継ぐものとして開始され始めている。戦後史上かつてない大規模な諸階級の流動と政党再編等がこれ等の事態を基底に進展している。今こそ、共産主義の世界観と理論、運動が職場、地域、学園、農村にもたらされねばならない。今こそ共産主義運動が労働運動と公然と大規模に結合し、全人民を反帝統一戦線の下に団結せしめねばならない。社会党の無力性と没落、日共の民族主義から反革命集団への転落、民同型労働運動の崩壊の社会排外主義と革命的労働運動への分解過程、農民中小企業運動の流動、学生運動の革命的発展等々、正にかかる激動と分解の真只中に、反戦闘争、労働運動他諸運動を共産主義運動と結合せしめ、反戦、全学連運動を量質に於て拡大せしめ日帝打倒、安保粉砕の反帝統一戦線からソヴィエトへの発展への中核部隊として、中央権力闘争とマッセン・ストライキを荷い先進的青年層を無条件に組織し、共産主義教育を実践し、自らを共産主義へと昂めていく先進的青年労働者、青年の組織、共産主義青年同盟が打ち樹てられねばならない。

結成された共産主義青年同盟は自主的・大衆的かつ戦闘的組織である。共産主義青年同盟は、労働運動、反戦闘争の革命的再編の楔となり首尾一貫世界人民の現在と未来を代表し、不屈の英雄主義、自己犠牲、献身性、科学的創造意欲をもって全ゆる日本階級闘争の最先端を荷うであろう。

全日本の先進的青年労働者、青年諸君！、共産主義青年同盟に結集せよ！

共産主義万歳！　世界革命、日本革命万歳！　全日本の青年労働者、青年は共産主義青年同盟に結集せよ！

キムの編集、発行、販売の方向

中央常任委員会出版部

われわれは労働者、農民、学生、だれにでも、「わかってもらいたく思う」。革命戦列を共にしてもらいたく思う。編集の基本的姿勢は、それ故、

「われわれはできるかぎり簡単にそして通俗的にのべるようにつとめ、経済学のもっとも初歩的な諸概念でさえも前提しないであろう。われわれは労働者にわかってもらいたく思う。」（マルクス『賃労働と資本』青木文庫宮川實訳、33P）。

という立場を貫く。自分の意見を明瞭にいいあらわす能力をもっていたマルクスは、しかし、科学の俗流化、すなわちその変造、浅薄化および無気力を最も憎んだ。われわれもそのように努力する。

編集は、基本的に次の内容を毎号盛り込んだものとしたい。

一、主張
二、闘争報告
三、声
四、資料
五、理論
六、他党派批判
七、古典紹介
八、活動こころえ

である。

主張は、われわれの生命であり、それ故、最も力点を置く。

闘争報告は、わが同盟の歩みを印するものである。この闘争報告によって、経験を全国的に交流し、読者にも経験を共有していただこうとする。かつて、一九二六年八月無産青年同盟が結成され、二七年十一月第二回大会では一万人の同盟組織に拡大している。わが同盟も、一挙に拡大する事を確信し、その拡大戦列が、単一の意識を勝ち取るために、経験交流は不可欠である。闘争報告を通じて、わが同盟が、全国で、どのような闘争を展開しているかを知ってもらう。

声は、読者の経験、主張、質問等を載せていく。

資料は、主張をわかってもらい、世界、国内情勢の核心をわかってもらうために、また、この資料が、職場や学園の討議資料、研究資料にもなるように編集する。

理論は、世界革命のシリーズ（ロシア革命～第一次革命戦線、第二次革命戦線～第二次大戦、二次大戦～戦後革命）、ファシズム論（ムッソリーニ、ヒットラー、東条）、ソヴィエト論（パリ・コンミューン、ソヴィエト、レーテ、工場評議会、組合、産業報告会）等々を各号ごとに一つずつ深めていく。

他党派批判（略）。

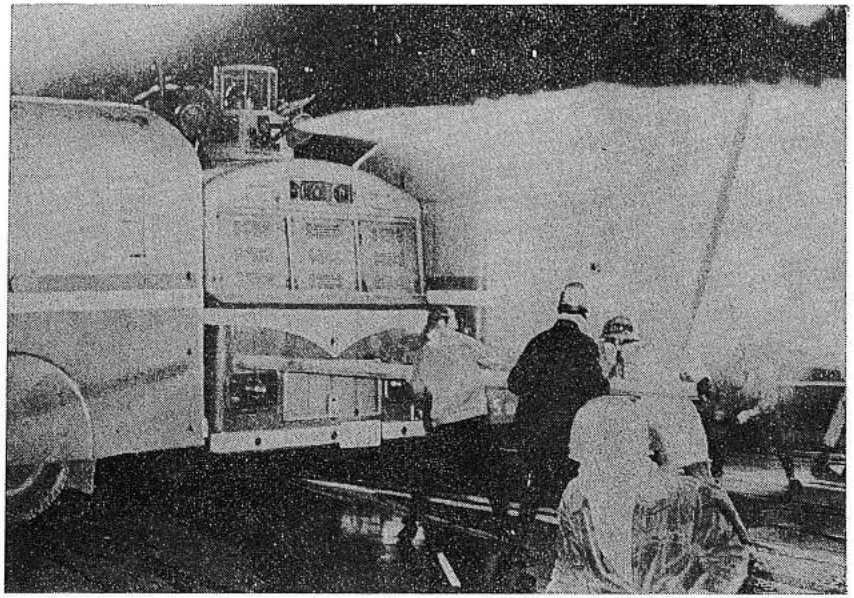
古典紹介は、共産主義、マルクス・レーニン主義を理解するために、哲学、経済、政治の分野で、必読文献の紹介として古典一冊を

紹介する。紹介の順序は、必ずしも歴史的順序にするとは限らない。情勢に見あって問題解決に必要なものを選んで載せる（今回は略）。

活動のこころえは、獄中生活の送り方とか弾圧のこころえとか、活動家が気を付けておかねばならないことを載せていく。

キムは、月一回の発行を目標とし、緊急性特殊性の要求される場合は号外を発行する。出版・販売に関しては、読みやすく、安い値だんで出来るように努力する。

キム出版部から、読者への要請は、キムをおおいに活用し、職場で、地域で、学園で、あらゆる革命をめざす左翼集団の中で役立ててほしいということです。個人で読んでも、集団の研究・討論にでも、どんなかたちでも活用出来るように心がけて頑張るつもりだから、ぜひ、よろしく。



168年11.7　首相官廷突入をめざし，虎ノ門で闘う全学連（社学同）

世界革命戦争へ！

佐藤帝国主義政府打倒！

4／28霞ケ関占拠を勝ち取れ！

主張／69年階級闘争の性格

ここに提起するものは、同盟結成全国大会の第五「情勢と任務方針」の一部である。

今では、4／28闘争を闘うにあたって、佐藤帝国主義政府打倒の闘争方針へと書き変えられ、プロ独派の戦術が、レーニンの「二つの戦術」のようなかたちで、人民戦線派の戦術との比較の中で鮮明にされる必要があるが、69年～70年代階級闘争の基本的性格がわかっておれば、この事は理解出来るので、議案の型で提起する。任務もはっきりしないが、性格がわかっておれば、全国のあらゆる所で何をなすべきかも大まかな線としては出るはずである。

*　*　*

一　我々は今何を問われているか！

佐藤帝国主義政府は、6月愛知訪米・日米経済合同委・7月第四回ASPAC・11月佐藤訪米の政治プランを呈示した。これは、沖縄核付返還・日米一大核海外派兵拠点化・ASPACの日帝による掌握とその軍事機構化等を焦点に、なし崩し的アジア勢力圏形成・対米再分割・海外派兵・日米反革命共同軍事行動、国内反革命抑圧＝なし崩しファシズム化への権力再編・アジア侵略反革命戦争の70年代戦略の確定と、それに向け69年階級闘争を不退転の決意で突撃することを宣言したに他ならない。

11月佐藤訪米に集約される69年階級闘争の激烈な攻防に向け、議会面では民社・公明党右派の抱き込み、公明党の切り崩し、治安弾圧面では、機動隊の増強、自衛隊の治安出動の準備、騒乱予備罪・労働戦線での左派のパージ・街頭弾圧から破防法適用を準備し、これは今、国労東鉄三分割の攻防、沖縄闘争、学園、中小争議、反戦、全学連への弾圧となって全面化しつつある。他方反革命別動隊として安保推進国民会議の下に右翼運動（生長の家、統一原理、日学同、他任狭右翼五〇〇団体一五万）を待機せしめている。

かかる頂点での攻防対策と同時に、労働戦線では、いうまでもなく右翼労働運動JC・同盟の育成、左翼活動家層に対する職制と一体にレッドパージ・政治活動の非合法化、労組の経営協議会化を従来の大型合併・大合理化・所得政策・軍需産業の拡大・自衛隊との結合等、70年代産業政策と一体に推進し、農民層を食管制の改廃・農協の掌握をテコに統括し、激化する学園の反帝統一戦線の根拠地化闘争に対する「大学院大学、専門・教養大学へと分割し大学管理」として70年代帝国主義大学幻想の実現化、ホワイトカラー層へのサラリーマンユニオン設置、地域住民組織の掌握、公害対策等等。即ち、佐藤帝国主義政府・自民党主流・財界主流は、米帝国主義との再分割戦（本国相互・朝鮮・インドネシアを焦点にアジア全域）の激化、後進国から中進国への経済的政治的危機の波及（メキシコ、朝鮮、インド、パキスタン、中近東、トルコ、スペイン、中東欧等）、これらの特殊アジア領域での階級闘争の前進、アジア諸国からの反革命の要請、米帝国主義との政治的軍事的ヘゲモニー争いと協調、反革命共同軍事行動の強化の要請、他方での70年を目前にしての安保沖縄議論の国民的拡大、沖縄階級闘争の前進と分解、反戦、全学連の反帝統一戦線の量質的抬頭、人民戦線派（主要に社共）や公明、民社の議会主義路線の活発化、ブルジョアジー・自民党を含んだ危機意識と分解化傾向――かかる状況の進展の中で、70年代へこれ等の70年代戦略に向けての突撃を、これまで躊躇し、事態の解決を引き延し公然たる対決を避けてきたが――それは一見その日暮しでプラグマチックな性格にみえたが、実はかかる攻撃が全人民的流動と体制的危機を先行的に現出せざるを得ないが故に、矛盾引き延しをはかり得ず敢て全人民的流動と人民の反撃を覚悟し、踏み切ったことを意味する。それ故、我々は69年の敵権力との血みどろな闘いが激烈で容赦ない非和解的徹底した性格であり、安保攻防が新段階を画すことを明確に確認しなければならない。

ところで、かかる69年階級闘争＝安保攻防新段階への突入に直面しながらも、我々をも含んだ革命的左翼総体の混乱と、主体の立ち遅れが存在することを同時にはっきりと確認する必要がある。その幾つかを確認するならば第一に、我々には10・21以降、東大闘争を経て学園闘争の質的段階＝反帝統一戦線の根拠地化闘争を切り開きつつある。或いは、10・21以降の職場に於ける反レパ、新興・富ケ谷新聞争議等、中小争議、国鉄の東鉄三分割、電通、全逓、都労連、炭労等、地区反戦運動の第三期、地域の階級的労働運動の本格的創造を目ざし活動を展開している。これ等の闘いの新たな独自的意識は明確にされねばならない。だが危険なことは、学園闘争、地域階級的労働運動の永続化・積み上げと、それを主軸とした闘いが前述の佐藤の突撃体制を打ち破り得ることとを同一視することである。一、二月の陣地から押し上げる攻防が階級闘争の先端を形成し得ていた段階から、佐藤が70年代戦略を確定し、それと一体に学園・職場の攻撃（東鉄三分割、中教審路線等）をかけ、防戦から攻勢をかけてきている現局面で、とりわけ2・4沖縄ゼネストへの発展と挫折を通した全人民的分解が進展する現局面以降の過程では、4・26、28から11月佐藤訪米に向けての安保沖縄闘争の展望の確定と独自的準備を行い、活動の主軸をこれに移行せしめ、それとの関連で、同時並行的に階級的労働運動を堅持拡大せしめる独自的路線を設定しなければならない。学園占拠闘争、地域階級的労働運動のみでは、陣地に於ける攻防関係、全人民的階級関係をかえるわけにはいかない。

第二に、4・26、28から11月佐薪訪米に至る攻防環との対決を設定しつつも「本格的攻防」「階級闘争の激化」一般や或いは10・21闘争の

延長線上にしか――国際階級闘争の段階・質、69年階級闘争の性格、2・4沖縄ゼネストの流動と挫折の意味を総括し得ないまま、総じて69年階級闘争の国際・国内を連関する内的連関・性格をふまえないまま――設定し切れない限界である。

これらの革命的左翼総体の混乱と主体的立ち遅れが、全体の戦線に結集点を失わせ弛緩状況から後退的傾向を呈している。

我々は、69年階級闘争の最大の攻防戦11月佐藤訪米阻止闘争を現実的射程に於いて、佐藤のなし崩しファシズム化への突撃を決定的に撃破し打ち砕くには、以下最低三点は必要である。第一に、突破口を生死をかけて4・26、28闘争に於いて霞ケ関、神田、沖縄の三拠点を軸に全国闘争と、中央権力闘争を全国結集し一昼夜にも及ぶ闘いとして、局面の全面的転換をはかるべく準備し、これを媒介にして学園の安保根拠地化の拡大、拠点地域・拠点工場に於ける（それは神田と大阪拠点工場になるであろうが）安保スト・工場占拠・バリケード戦・マッセンストライキ状況の先駆的創出を春闘から沖縄6月ゼネスト（?）の過程で獲得し、東大安田攻防・神田カルチェラタンの闘いを、労働者本隊に於いて貫徹し真の労学共同行動を実現しなければならない。

第二に、11月佐藤訪米阻止＝日米会談粉砕闘争を、世界一国同時革命・世界党建設（とりわけ日米両帝国主義同時打倒）を現実的射程に収めるところの日米の人民の決定的闘いと、それを包む環太平洋人民の武装闘争を実現すべく8月NATO再編粉砕をめざした反NATOヨーロッパ青年会議（仏JCR・西独SDS）の闘いと結合し、かつかかる闘いを起点に決定的に反革命的に変質したソ連派スターリニスト（四月世界党会議・冷戦・軍拡による平和共存、各国階級闘争のソ連一国利害への従属と階級闘争鎮静としての人民戦線の暴露と打倒）、北ベトナム・北朝鮮・毛沢東派の「原則主義」と周辺革命の破産、ソ連排外主義への傾斜、一国社会主義への転落の危機と先進国革命を軸とする世界一国同時革命との間での動揺（九全大会）を世界革命派による牽引変革、キュバ、OLAS派の行き詰りを打開すべき「自国帝国主義打倒・安保・NATO粉砕・ベトナム革命勝利」の世界一国反帝統一戦線の結成準備（SNCC、SDS、BPP、SWP、仏JCR、独SDS等々）と独自の在外BUND結成をテコに革命的左派のオルグ・世界党作りを8月をめどに一層促進させなければならない。その条件の下、共青を全世界に作らねばならない。中ソの国境紛争は今やスターリン主義の諸潮流が末期的症状を呈し始めたことのみの確認に止まらず、我々は先進国の闘いを機軸とする世界一国同時革命の決定的立ち遅れの問題として総括しなければならない。

第三に、(一)(二)を踏まえて世界一国反帝統一戦線の一環としての、反戦・全学連の反帝統一戦線の質、深さ、広さを上からの政党間安保粉砕協議会結成を通してのセクト的系列化を排して、青解・核マルの社民路線の粉砕、中核派の急進市民主義路線の解体、全国地区反戦連合、「統一」全学連（反帝全学連のコンミューン的形態）結成を通しての先導的役割と大衆の下からの安保・沖縄闘争への自然発生的傾向（例えば命を守る県民共闘、2・4ゼネストを貫徹しようとした動き、或いは7月都議選に沸騰するだろう「都民の動向」、産別反戦、基地闘争等）の集約、他方での職場・学園での「日常」「個別」闘争（反合・権利・賃闘、反レバ等）の革命的展開の機関＝工場委、地区協議会、学園共闘会議の創立、連合、単一化、これら二つの分化と安保協→反戦全学連→地区協議会・共闘会議の序列を通しての統合＝ソヴィエト運動形成への整備、又これらと一体に暴力装置常備軍＝警察自衛隊、反革命突撃隊＝右翼との闘争からその政治的軍事的解体、中枢権力機関、国会、裁判所、監獄等の解体、交通運輸通信部門の接収等を反帝統一戦線として断固とし実現し抜く先導的部隊＝赤軍の基礎形成と下からの工場、学園、地域からの全人民の武装の動きを包摂してゆく赤軍建設、以上三点である。

我々は以上の69年階級闘争の基本任務を、(1)敵権力佐藤帝国主義政府のなし崩しファシズム化への突進を、70年代前半の「プロ独かファシズムか」の根本的解決を過渡期世界の経済政治の独特の構造からの政治過程の独自性が先行的に69～70年に矛盾を累積させ、その攻防過程が体制的転換・権力危機（政府危機・政治危機）を胚みつつある観点から国際情勢―国際階級闘争との連関のなかで措定し、(2)なし崩しファシズム化への粉砕を権力問題＝世界革命戦争―ソヴィエト運動の路線から、政治組織戦術を措定し（主要に統一戦線）、(3)沖縄問題、労働運動の革命的再編、(4)組織された暴力建設、(5)4／28の戦術として定めよう。

二　帝国主義列強のなし崩しファシズム化への突進―世界一国同時革命の前段の政治危機

佐藤国主義帝政府のなし崩しファシズム化への突進の概観は前述した。

(一)　佐藤政府のかかるなし崩しファシズム化への突進は直接的には(イ)アジア諸国（朝鮮、台湾、比、インドネシア、インド、パキスタン等）の経済的政治的危機が全面化し、ベトナムに於ける革命闘争がアジア全域に拡大し、日帝の権益と勢力圏構想を危機におとし込める事態に対して、日帝のアジアに於ける侵略と反革命を統一する戦略を、これまでの、それ自体としては経済的要求とは分離したベトナムでの反革命と相違し、迫られ、それ故これまで流動的対応に終始していたアジア諸国対労働者国家、日米関係の基本関係を確定せざるを得なくなったこと。(ロ)これらと軌を一に70年安保を目前に控え、国際階級闘争と結合しつつある日本階級闘争が諸階層の流動を促進せしめ、解決に踏み切らざるを得なかったことなど主要に対外、軍事外交面からである。

だがかかる対応はすぐれて、市場再分割戦の激化―国際的通貨体制の解体的動向の進展の過程で、帝国主義列強の侵略抑圧反革命の強化、他方での列強一国に於ける侵略抑圧反革命を、後進国→中進国先進国心臓部に波及しつつある階級闘争の激動に対して統一しきれず、反革命同盟を媒介に統一せんとする――それ故に益々階級危機を深める――ところの戦後体制のなし崩し的ファシズム体制への

再編への諸列強の基本的動向の日本的表現に他ならない。

㈠ 70年代の帝国主義列強の侵略反革命戦争へ飛躍すべく、国内「プロ独かファシズムか」の解決が先行的に69年70年に問われ、反革命同盟の再編強化を媒介に自国一国では国際国内階級闘争を反革命しきれず、列強が侵略抑圧反革命＝なし崩しファシズムへと突進し、他方で、それが国際―国内階級闘争（労働者国家の階級闘争をも巻き込んだ）との自然発生的結合を生み落し、国内の全人民的流動と世界一国同時革命の前段の政治危機を成熟させつつある事態を米―西欧、日米―アジアの二領域に分けてみてみよう。

㈡ 米ニクソン政権のＩＭＦ維持―平和共存―ベトナム限定戦争から、米帝国主義の独自利害の主張―保護主義―西欧、日本への経済的政治的巻き返し、中進国諸国の勢力圏確保、ベトナムから中近東、極東に於ける軍事的巻き返し、ＮＡＴＯ安保の巻き返し（核独占―負担要求）、国内、軍部―大独占との結合を基礎にした反動と暴力の強化の路線への転換は幾度も確認された。今度のニクソン訪欧は最早、米帝国主義が西欧列強に対して権威を全く持ち得ず、対西欧基本戦略を持ちえず、相対的優位の下に、欧州列強の抗争の調停をもできないことを明確にした。仏帝の「五月危機」以降の急速な西欧政治に於ける没落――分裂再編を開始した西欧列強に米欧連合――ＮＡＴＯテコ入れでもって再編統合せんとした意図（アジアから西欧への転換）も仏のＥＥＣ解体―対ソ接近、対西独政策、英への米の西独政策牽制（独との核開発）は、独の自立化傾向に阻まれ挫折した。米帝国主義は欧州政策の停滞の中で中欧―スペイン―中近東―アジア―中南米等の中進国からアジア諸国―日本への経済的軍事的集中をせざるを得ないし、しつつある。中進国の軽工業部門は、先進国水平分業から取り残された諸国の経済的危機が深化し、先進宗主国との国内反革命の要請をも含め垂直分業を切迫させている。米帝はスペイン、フランコ政権の動揺へのテコ入れ、中欧への介入（ユーゴ、ルーマニア等）、仏の駆逐、ナセル政権の親米派によるクーデター、イスラエルとの調停、仏・西独の駆逐、インド・パキスタンでの親米政権の樹立、英帝のアジアからの駆逐、インドネシア・比・台・南朝鮮への政治的軍事的テコ入れ等に、そして米帝の資本輸出が日本へと伸びつつある。以上からみて米の対外戦略の基調は、対ソ緊張を東西独問題で深化する西欧危機と欧州列強の均衡的抗争に対して、欧州米資本の防衛―欧州危機を媒介に、欧州へのＮＡＴＯを通じた介入を強めつつなしくずし市場再分割と、革命と反革命の接点＝中進国―アジアへの勢力圏形成＝反革命戦争の拡大に重心を置かざるを得ないし置くのである。これこそが米帝の再編―沖縄維持―ＰＡＴＯ構想等である。

かかる動向から対ソ「限定共存」、対中全面敵対路線をも引き出すのである。だがかかる戦略的転換は不可避に国際通貨体制の崩壊を深め、国内ニューディール体制の反動的転換と永続的階級危機を70年前後に噴出せざるを得ない。現に米階級闘争はベトナム反戦―黒人運動から米労働運動の左への転換とつながり、革命的左派は、ベトナム和平―大統領選のブルジョア平和劇の欺瞞から解放されＳＮＣＣ、ＳＤＳ、ブラックパンサー等の連携の下、「米帝打倒、安保・ＮＡＴＯ粉砕、ベトナム革命勝利」をベトナム反戦から転換し、労働者、学生、兵士、白人、黒人のコミューン運動が西部から

東部へと波及しつつある。

他方民主党はケネディ・マッカーシー等中道派と、共和党との連合をめざすブルジョア反動右派に分裂し、中小生産者等を代表するウォーレス等ファシズム運動と、四つの潮流へと米社会は分裂しつつある。

④ 西欧、西独、英、仏の角逐は頂点に達し、西独経済的優位―膨張、軍事外交面に於ける対ソ緊張に対する限界、仏英の米西独への敗退としてどの一国もが欧州の覇権を掌握し得ず経済危機―西欧内階級危機、対ソ面からＥＥＣ、ＮＡＴＯを解体に追い込みつつある。かかる侵略抑圧反革命が強化されながらも再分割と国際―国内階級闘争、冷戦に転換したソ連への反革命を一国では統一し切れず、階級危機が深化し、仏ＪＣＲ、西独ＳＤＳ左派等を中心とする欧州左派はＮＡＴＯ粉砕に結集し、「自国帝国主義打倒、安保ＮＡＴＯ粉砕、ベトナム革命勝利」の世界一国同時革命の戦線を整備させつつある。

以上の事態は帝国主義の鋭い市場再分割戦、国際通貨体制の解体的危機、国際―国内階級闘争、帝国主義列強が侵略抑圧反革命を強め、なし崩しファシズム化へ突進しつつも市場再分割と反革命を統一し切れず、没落帝国主義英仏の国内危機→対外危機、新興帝国主義西独日本の対外危機→国内危機、米帝の対外対内同時危機としての国際―国内危機を一体化せしめ、国内階級危機を深め「プロ独かファシズムか」の70年代の根本的解決を69年70年に先行的に問われ始めたことを意味する。かかる帝国主義と国際階級闘争に規定され巻き込まれつつ、これと一体に労働者国家の一国経済建設の困難性、スターリン主義「労働者」国家分業政策、革命戦略の破砕から階級対立が激化しソ連は反動的祖国擁護戦争を準備し、その均衡のなかでの共存へと転換し、各国階級闘争の革命化を人民戦線に封じ込め抑圧し、東欧労働者国家の危機と階級対立を軍事的専制的に封圧せんとしている。又中共は国内危機を文革で一定程度拾収したが周辺からの人民戦争路線の破産から国内危機をソ連排外主義で隠蔽するか、世界一国同時革命―世界革命根拠地国家に立つかを鋭く問われている。キューバ、北鮮、北ベトナムはかかる中ソから自主独立しつつも、世界一国反帝統一戦線―世界一国同時革命派の未成熟故に結合する方向を見出し得ず孤立と動揺を深めている。

我々は世界一国同時革命―統一戦線―世界革命戦争の旗の下、69年階級闘争を闘い抜き、米欧左派を独自にブントに結集させ、と併行し共青に糾合し、世界党建設の第二段階＝世界革命左派協議会建設を通しソ連派の打倒、中共派・自主独立派（「労働者」国家の）の変革をなさねばならない。

三　佐藤のなし崩しファシズム化への突進と「プロ独かファシズムか」への階級危機の開始

さて以上の国際情勢―国際階級闘争をふまえて、佐藤のなし崩しファシズム化への突進の性格形態、限界性等をみてみよう。

① アジア情勢と旧関係

アジアの情勢の焦点は、ベトナムから朝鮮に移りつつある。ベト

ナムでは米帝の「名誉ある和平」の下、和平交渉は膠着化―解放戦線との攻防は一段と激化しつつある。ジョンソンの限定戦争の限界性に対して、「全域戦争の実現で米国民の集約」の特徴をもつニクソンはブルジョアジー主流の要請を受けつつ、ベトナムから朝鮮への飛躍を策しつつある。

第三次五ヵ年計画の挫折、農業危機、ベトナム特需打ち切りの不安等韓日経済危機は金鐘泌を辞任せしめ、朴反革命政権を動揺させている。朴政権は「北鮮の72年武力統一―ゲリラ軍侵入―38度線緊張の拡大」に対し「国民」を反共ナショナリズムに結集すべく、日米両帝国主義に経済軍事援助を死活的に要請している（「沖縄の核基地維持」と自衛隊の駐留要請等、或いは、日本を含むアジア反共反革命軍事機構の提唱）。更に、韓国の放棄―破局が自己の危機に直結する。台湾は、沖縄核基地獲得を米帝に迫ると同時に、日帝に沖縄核付き返還とアジア反革命の責任を突きつけている。米帝は、毛林派の中距離ミサイル完成、ソ連原潜の日本海から太平洋への侵入が恒常化する事態をも含む朝鮮危機に対して、米―日―沖―韓をつなぐ一大空輸反革命演習（フォーカス・レチナ作戦）を計画し、沖縄の核基地獲得と日帝の反革命自己負担を強要している。かくて佐藤帝国主義政府は、極東を中心とする対外情勢に規定され、国内の沖縄本土並み返還の大衆世論への配慮や日帝の独自利害を計算し、対抗する余裕を失わしめ、日帝の運命共同体的勢力圏＝南朝鮮を獲得すべく、沖縄返還＝なし崩し的ファシズム化への道を突進せざるを得ないのである。

② なし崩しファシズム化の実態

佐藤帝国主義政府はアジア勢力圏編成＝対米ダンピング戦の日帝の独自利害を貫徹すべく、朝鮮危機からアジア危機に対して独自の軍事力と派兵体制を獲得し、日米関係を再編し、アジア諸国に君臨すべく、沖縄の日米一大核海外派兵拠点化、自衛隊の海外派兵、核武装を推進し、ASPACの常設と軍事化をはからんとしている。

経済面では、対外面でアジアのなし崩し的ブロック化と保護主義を対米競争戦の渦中で行い、大独占への集中（大型合併、独禁法―公取委の形骸化）金融系列の集中、公共軍需産業の創出、金外貨の獲得―官公労、国営産業部門の合理化、近代化―中小の整理―農業近代化等を財政―金融―賃金所得政策、独禁法骨抜き、公融効率化政策等を媒介に国家（政府―通産―大蔵）―大独占―軍部の一本化の下に、上から統制的に行いつつある。これは、市場再分割戦の激化と国際通貨体制の解体的動向の過程での独特な、なし崩し的統制経済化とも云える独特な形態である。そして、政治形態としては、かかる政治経済政策が不可避に人民との対立を引きおこすのに対し、権力―資本の一体化を基礎に警察＝自衛隊等を増強し、執行＝行政機構の肥大化による強権的反動（破防法、騒乱罪、騒乱予備罪等）を特徴とし、議会の空洞化と労組の経営協議会化への実質的解体をはかるのである。

③ 憲法体制から「プロ独かファシズム化」の時代への移行の結節点――なし崩しファシズム――

だが、かかる佐藤帝国主義政府のなし崩し的なファシズム体制への、過去の平和共存―国際通貨体制の安定化での、高度成長―議会制民主主義―食管農協による農民の収約、中小の金融政策を通じた

統制等としてあった憲法体制からの移行は、事態の根本的解決を中間的暫次的に、強権的にしか解決し得ないものであるが故に、それへの突進そのものがより巨大な矛盾「プロ独かファシズムか」を突きつけざるを得なく、きわめて不安定で、限界性を持ったものである。何故なら、第一にブルジョアジー内部に反対派を抱えざるを得ないこと、第二に人民のアジアとの結合（ブルジョア的大アジア主義とアジア階級闘争との結合の二面性）及び米帝への反発（米帝打倒、ブルジョアナショナリズムと米帝打倒、日帝打倒世界革命の二面性）とが結びついてナショナリズムに対して統一した価値観を提起し得ない点である。第一については言うまでもなく日米再分割戦が深化しブルジョアジー内部から米帝国主義との闘争を要求する声が上りながら、日米貿易―国際通貨体制―アジア階級闘争から大胆に応え切れない。現になし崩し的経済統制化も、ブルジョアジーの分裂を反映しつつ試行錯誤の事態を生み出している。かかるブルジョアジー反対派も勿論、現局面に於いて政策を持ち得ず本土並み返還に代表される、対中接近、アジア反革命の回避、限定された経済侵略等弱々しい、三木―前尾派等に代表されるニューライトグループや中曾根―三島―石原―自衛隊将校等々の自衛隊の徹底的強化等の純正ナショナリズムや民社等のグループである。だが、分割戦の激化―国内人民の分裂の過程でこれらが再分解し、ファシズム派を形成することも不可避である。第二については、大衆のナショナリズムを代表する公明―社会―日共の人民戦線派の勢力の主には日米関係打開を要求する動向である。しかもかかる大衆の総体としての動向が分解しつつ人民戦線派の無力性、米―アジア階級闘争の高揚と結合し世界革命派に転化する構造を内包していることである。

それ故、佐藤帝国主義政府は、かかるブルジョアジー反対派の糾合と人民戦線派の潮流を分解すべく、第一に再分割と反革命を内的に統一すべく独自の軍事力を圧倒的に強化し、アジア階級闘争を米帝に互し、反革命し、実態的権威を獲得し、もって日米関係を日帝のヘゲモニーの下に再編することを特殊に問われ沖縄早期返還―海外派兵一大拠点化―自衛隊の帝国主義軍隊化を急がざるを得ない。第二に或いは対外危機や、国内反革命を創出し反対派を大同団結させ、その過程を通じ人民戦線派諸潮流を一挙的に分解させる特殊な排外主義政治に走る可能性をも内包しているのである。

第三に統一した価値観を決定的に提起出来得ない以上人民の最大部隊＝労働者を体制にしばりつけるには、実態的利益と独特な支配秩序機構―体系の創出―暴力に頼る外はない。権力―資本―職制―右派労働組合官僚の一体化を基礎に、所得政策―分断賃金制等―政治活動の禁止、左派のパージをテコに民間から官公労―金属等に右派労働運動を浸透せしめ、官公労の戦後戦闘的労働運動の拠点（国労―全通―炭労等）を国営産業部門の合理化攻撃に一体になし崩し、ファシズム体制構築に向け撃破し、統制経済と一体の労組の経営協議会化を図ることである。かかる攻撃は特殊に自衛隊の企業への天下り―社員の入隊教育等自衛隊―資本との結合を媒介にされている。だがかかる労働運動への攻撃は戦後民同型労働運動を崩壊させつつも、攻防拠点を通じ拠点民間以外の民間産業の経営危機とも結びつき、革命的左派労働運動の抬頭と組合主義左派活動家を左翼

的に変質させる。戦後労働運動の大規模な左右への分解を併行させざるを得ない。

第四に反帝統一戦線を主要対象に、反動と暴力の破防法体制を容赦なく追求することである。ともあれ、佐藤帝国主義政府は70年代の日帝の根本的矛盾と、70年前後に先行的に解決すべく突撃を開始したのである。もし我々人民がかかるなし崩しファシズム体制＝佐藤帝国主義政府を打倒し得ない場合、日帝はアジア侵略反革命戦争―国内反革命を一体的・連続的に貫徹していくだろう。もちろん永続的危機は存続しプロレタリア革命は保証されるだろうが、だが我我と国際的労働者人民が69年、70年のかかるなし崩しファシズム化の道を打ち破り得たならば、ファシズム派、人民戦線派、世界革命プロ独派の巨大な三つの全人民の分解と世界革命戦争の永続的実現の時代を迎えるだろう。我々はかくして佐藤帝国主義政府のなし崩しファシズム戦略の粉砕から世界一国同時革命―世界革命―ソヴィエト運動の戦略―統一戦線―世界赤軍建設の確定に移ろう。

四　なし崩しファシズム粉砕から世界革命戦争――ソヴエト運動、世界赤軍建設

① 階級闘争の現段階＝「佐藤政府打倒」と政府の革命時打倒について――

佐藤帝国主義政府のなし崩しファシズム体制への権力再編への攻撃が、今や全人民との全戦線に渡って圧礫を引き起し、人民の反撃が展開され、階級闘争の昂揚も又新たな性格の段階に到達していることは確実である。

その新段階とはとりもなおさず前述した佐藤帝国主義政府のなし崩しファシズム体制への権力再編そのものが、自然発生的に国際階級闘争と国内階級闘争を結びつけ、人民の全ゆる個々の闘争が佐藤帝国主義政府と抜きさしならぬ関係に立つことによって、始めて佐藤帝国主義政府の階級的性格（本質的には日本帝国主義国家のそれ）の評価とその打倒に集中される段階である。そのことは逆説的には、我々に次のことを問い、実践的展望を呈示しなければならぬことを意味する。即ち、10／21―東大＝全国学園闘争―2／4沖縄ゼネストの前進と分解―官公労反合拠点闘争―中小争議―基地闘争への弾圧等のなかで急速に鍛えられ、政治化しつつある大衆（典型的には沖縄の命を守る県民共闘、全国の学園共闘、地区労働争議共闘、或は地区反戦、産別反戦等々）謂ゆるノンセクトラジカルや組合内下部青年活動家層が権力との直接の激烈な対峙関係の中で、逆に現実の日帝の国家と民族の壁にブチ当り、分解し、ファシズム派や人民戦線派に或は合法議会主義―組合主義に分解集約される新たな昂揚と分解に対して、何よりも革命的左翼が個々の日帝の軍事―外交路線や経済政策に於ける対決やバクロを国際階級闘争と国内階級闘争、経済闘争と政治闘争の対権力闘争として闘う事による結合をより一層意識的に追求するだけでなく、より一歩それを越え、逆に全ゆる個々の闘争を包摂する独自の佐藤帝国主義政府の階級的性格の総体のバクロと打倒闘争を展開する革命的佐藤帝国主義政府打倒の路線―戦術を設定し、その観点から国際―国内階級闘争の結合、政治―経済闘争の結合をはかり昂揚を持続せしめ、ファシズム

派、人民戦線派との佐藤帝国主義政府の性格と打倒の方法をめぐって大規模な党派闘争を展開し、新たな全人民的団結を形成することである。

それでは、69年階級闘争の環＝佐藤政府打倒の革命的路線―戦術について明確な意志一致を勝ち取ろう。その前に、佐藤政府をめぐる与野党の動向を若干観てみよう。

佐藤政府は野党の早期解散路線に対し、訪米―沖縄早期返還の解決まで解散を引き延ばさんとしている。だが当の自民党内部に沖縄本土並み返還を抱え―早期解散の動きが形成されつつある。民社―公明―社会―日共は早期解散体制を整え、総選挙を用意しつつある。だからといって、佐藤は国会解散などを一切考えていず、人民の決定的闘いがない限り解散の事態などは起り得ない。我々は以前の議会主義的階級関係とルールの特質から現局面の解散を捉えてはならない。

議会における自民党の別動隊＝民社党は「安保解消―有事駐留―自主防衛」をもって、沖縄における早期「本土並み返還」を掲げつつ、自民党を右から再編するキャスティング・ボートを握っている。公明党は「安保の段階的解消―沖縄返還―日中国交回復」を唱え、一見社会党的だが、彼らの依拠している小ブル層と階級闘争の激化に規定されて、自民党内非主流・反主流と結合する反革命派と、追米佐藤内閣暴力打倒の急進派とに分解を芽生えさせている。

社会党―総評は佐藤帝国主義政府との反安保実行委―反安保青年委設立でもっての対決―社会党政権（非武装中立―安保破棄、日中国交回復）を展望しつつも、大衆の自然発生的昂揚を包摂しえず、派闘抗争が絶えず、その無力性を露呈し没落の一途にある。戦後二十年間日本階級闘争に君臨した民同型労働運動は右からの民間拠点産業部門への同盟・JCの伸長、我々と日共（組織力）とに、或はルンプロ未組織層への公明党労働組合創立運動をもって左右から狭撃され、内部からは鉄鋼宮田一派―構改右派を中心に安保排除経済闘争至上主義―西欧型労働組合、或は宝樹反共統一戦線（日共排除、同盟・JCとの共闘）等の右翼的動向、合化―太田派の新党結成反戦青年委―三派の排除等として統一性を解体させ、言葉だけの階級性をひょうぼうする岩井ラインは空洞化し、その拠点国労、炭労、都労連等の合理化攻勢に対抗し得ず、その中央交渉方式は戦闘的下部との対立を深めつつある。

日共は安保破棄通告政府の樹立を上からの社共共闘の追求と共に安保国民会議を発展させた「創造的」な下からの統一戦線の型を美濃部都知事選の共闘、沖縄命を守る県民共闘等、上からと下からの統一戦線の樹立を基礎に展望している。労働戦線では「民主的階級的労働組合」を唱え、一定の民同の解体過程に食い込んでいるが、その内実は戦術的に民同ベッタリズム、組織力にものを言わせた囲い込み主義でしかない。彼らの「国民的防衛力」の承認―議会主義―一国主義は東大闘争―学園闘争の非和解的前進の過程でその反革命的本質を露呈せしめたが、今や労働戦線における反帝統一戦線派の伸長のなかで労働戦線での革命的再編成をめぐって反トロキャンペーン等を媒介に市民的統一戦線対反帝統一戦線の抗争は職場内部に持ちこまれつつある。

我々は以上の動向を条件とし、かつ我々に反帝統一戦線と権力と

の対峙関係に階級関係の基調が移行し、反帝統一戦線が地殻変動的に労働者人民に深部から結合する流動状況が形成されつつある特異な階級関係を鍛えつつ佐藤政府打倒の路線―戦術の設定を次の如く措定しよう。

我々は佐藤帝国主義政府の性格を、第一に安保攻防と一体にアジア侵略反革命戦争―国内抑圧反革命戦争を準備し飛躍する上からのなし崩し的ファシズムと規定し、第二に、労働者人民の成熟が我々の主体的闘いを踏えた場合、その解体が「世界革命―プロ独かファシズムか」をファシズム―人民戦線―プロ独派の三分解の過渡的過程を経つつ非和解的関係に至る結節体制と設定した。従って「佐藤政府打倒」は何よりもかかる性格がしっかりと確認されねばならない。次に我々は佐藤のなし崩しファシズム粉砕を、世界一国同時革命世界一国反帝統一戦線―世界赤軍建設―世界党建設、を媒介に、世界革命戦争―ソヴィエト運動に連続的に飛躍発展させる我々の戦略を、かかる権力再編の政治過程の発展との関連で、より世界一国的にかつ永続的に戦略―統一戦線戦術―闘争形態を具体化しなければならない。

即ち、日本革命戦争の連続性と世界性。第三に、反帝統一戦線と階級的労働運動、第四に世界革命戦争―赤軍建設の具体性、以上である。これ等を基底にして始めて我々は佐藤政府打倒に取り組み得るのである。

② なし崩しファシズム打倒から、ファシズム粉砕→反革命安保軍との抗争へ！ 日本革命戦争の突出による米革命の促進とアジア階級闘争の牽引から世界反帝統一戦線―世界革命戦争へ！

我々は日本革命を権力再編・階級関係再編の連続性と日、米、アジアを直接的関係とする世界的連関性のなかで措定しなければならぬことは明白だ。このことはなし崩しファシズムとそれを補完する米帝に対しファシズム派が日帝の独自利害と、排外主義＝日・米関係から、人民戦線派が平和主義、民主主義、民族主義、コスモポリタニズムから、大衆の特異な民族性と国際性＝二重性に結合せんとするのに対し、日帝打倒世界革命で結合し、にも拘らず総体としての大衆の動向が反政府の域を出ず未分化であるのに対し(勿論不均等性、政党の結合を通した成熟度はあるが)、なし崩しファシズムの解体を通してファシズム派と人民戦線派、プロ独派に全人民的に大規模に分解し、我々にとってファシズム派の粉砕から日米安保軍への弱さ故の密集、人民戦線派のプロ独派への解体再編の二局面を永続せしめる戦略―統一戦線戦術の具体化を正に現在のなし崩しファシズム＝佐藤帝国主義政府打倒闘争に体現せしめることである。以上の解答は第一になし崩しファシズムであれ日米関係に依存するか離れるかは別にして、その本質が帝国主義の根本運動法則と過渡期世界の特殊日本的条件のなかで一貫してアジア侵略反革命戦争―国内抑圧反革命戦争の一体的推進にあることを確認することであり、特にそれが日米のヘゲモニーの如何はともあれ大なり小なり、日米反革命共同軍事行動として展開され、日本階級闘争と米―アジア階級闘争に同時同質一体に反革命として襲ってくることである。それ故、現在の人民戦線派の日米関係を基軸にした民族主義、民主主義、平和主義、コスモポリタニズムの対応が分解を経て、ファシズムに解体されるか屈服する危機を持ち又解体せざるを得ないことである。

現在の社会党―民社、総評―同盟会議・JC、日本型社民はなし崩しファシズム体制の解体の過程で、決定的な分解と再編成を遂げざるを得ない。すでに社会党、協会等諸派、民同諸派は官公労を軸に分解を開始しているが、この時点をめざし解体再編成する準備を成し遂げねばならぬ。日共は、権力再編の諸段階を一貫して人民戦線路線でもって秩序派反革命として存在し続けるし、学園闘争に現出した我々が権力と日共の二重の包囲を受けることを覚悟し決定的な彼らの政治的軍事的全滅を準備しなければならぬ。

第二に佐藤のなし崩しファシズム化への環が日帝の独自の侵略、抑圧、反革命軍事力の強化と日米関係のそれを基調とした改変にあり、かついずれにしろ日米反革命共同行動が強化されるのに対して、かつ大衆の特異な民族性と国際性を止揚するには、日帝の侵略抑圧、反革命強化と闘うのみでもなく、かつ日共、社会党の如く日米反革命共同軍事行動を日米関係の改変の問題としてのみ闘うのではなく、両者を同時一体的に統一して闘うには、これ等両者のいずれも一国革命主義に致命的弱点をもっていることを踏まえ、これ等を世界性その同時性に於いて統一止揚するものとして世界一国同時革命―世界一国反帝統一戦線の一環として、侵略、抑圧、反革命と反革命共同行動を世界階級闘争と一体に日帝打倒に集約しそのことを同時に米帝国主義打倒に連関せしめることである。即ち自国帝国主義打倒安保NATO粉砕、ベトナム革命勝利の世界一国反帝統一戦線形成とその基軸を日米両帝国主義打倒の一環としての日本革命(国際的観点からは)、日本一国から接近すれば米革命の促進とその結合を不可欠とした世界同時革命によるアジア階級闘争(中共派の周辺―革命戦争路線)の限界性の突破に置くことである。

米革命の同時的推進その不可欠性は安保攻防を決定的経済危機以前に革命戦争として闘い抜き永続せしめる展望の問題やかかる闘いに対し米軍が反革命軍として登場することからも明らかである。

かくして我々は孤立主義―社会ファシズム論的傾向やその裏返しとしての人民戦線的傾向を排し、人民戦線派の上部での党派闘争と下部活動家―大衆の反帝統一戦線への大規模な結集が可能である。以上からして我々は米欧革命的左派、アジア人民と連帯し8月世界革命的左派協議会建設、世界BUND、共青造りを展望に、防衛庁(自衛隊)、神田(機動隊)、沖縄(米軍)の三つの環を闘い、日本革命の有機的立体構造を鮮明にしなければならぬ。

③ 反帝統一戦線と階級的労働運動

前述した如く佐藤のなし崩しファシズム化の環が戦後日本労働運動拠点(国労、三鉱連、炭労、都労連等)の合理化と一体の安保攻勢として撃破に向かい、かかる攻防を媒介に左右への大規模な分解が開始され(究極的にはなし崩しファシズムが崩壊した地点)始めているのに対し、民同では対処し得ずかつ多くの左翼組合主義的体質であれ巨大な層が新たな展望を模索しているのに対し、全共闘―地域共闘、中央権力―マッセンスト＝ソヴィエト運動の路線の呈示と組織結集を決定的に開始しなければならぬことをこれまでの地域階級的労働運動の総括をふまえ着手しなければならぬ。我々は4・28闘争を経てその成果の上に安保拠点スト→マッセンスト状況を先駆的に東京―大阪に於て実現しなければならぬ。

④ 世界革命戦争―赤軍建設

我々は日本革命の型を世界革命戦争―ソヴィエト運動（中央権力―MST）として決して大衆の自然発生的爆発から一挙的権力奪取等による革命の型ではなく、権力と我々との攻防が激烈で大衆を後方に支援基地とし第二線包囲網としつつも、常に最先端に於ける戦争形態を取りつつ、大衆と結合し発展する性格であり、又毛沢東―ゲバラ等の農村解放区―ゲリラ戦、遊撃ゲリラ―解放戦等と普遍的には共通しつつも、その再生産構造を工場の政治的ヘゲモニー形成におかねばならぬ。

だがこの工場ヘゲモニーは何よりも先端の革命戦争の帰趨にあり、これとの関連で相互的に工場占拠―地区バリケード戦の独自的形成がはかられねばならぬ。

我々は4―6月愛知訪米―7月ASPAC等中央権力闘争と拠点スト―占拠―地区バリケードを通し、最先端の革命戦争を闘い抜くプロレタリア赤軍兵士を創出し、その赤軍兵士の活動を支え防衛する工場のヘゲモニーを創出しなければならぬ。

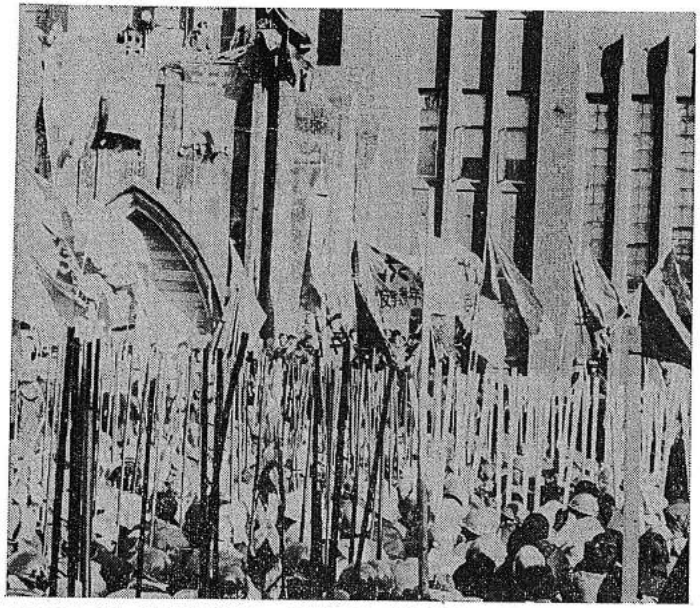
■闘う労働者・学生の政治新聞

戦　旗

■共産主義者同盟機関紙

週刊・毎週金曜日発行

購読料　1部　500円（〒共）
　　2部　900円（〒共）
　　3部以上は1部につき〒共400円



東大 1・15　労農学総決起。以後全国で学園占拠が続き，工場占拠も塩水港から始まろうとしている。

闘争報告1　塩水港

ここに載せるものは、わが同盟と、共産主義者同盟を中心に、先進的活動家、大衆とともに闘われた闘いのナマの報告である。

反帝統一戦線の一翼、反戦青年委員会を中心とした工場占拠は、日本で初めてである。

闘いの経験は、全国の読者によって、全人民の中へ持ち込まれ、生かされねばならない。

〔大阪府委員会〕

塩水港工場閉鎖阻止闘争経過報告

44・3・17　労働者共闘会議

はじめに

塩水港闘争について3月6日機動隊導入以降、多くの報道があり、また、この戦後労働運動史上空前ともいうべき大弾圧を目のあたりにして、労働運動内部にもさまざまの流動と分裂が生じている。

しかしながら塩水港闘争全体の姿、及びその中で個々の運動の果した役割等については余り多くは知られていない。ほとんどの文書が3月6日前後あるいは、せいぜい2・12総評塩糖結成以降の動きにかぎられている。このことがマスコミの悪質なデマゴギー及び一部悪意ある人々の中傷を許し、問題の解明と今後の闘争の展望を一層不明確なものとしているのではないだろうか。以下の記録は労働者共闘会議の知る範囲での本闘争の全体のその概略の姿である。

①　組合結成まで（1・8～2・12）

1月8日、日本経済新聞は塩水港精糖と大日本製糖との業務提携

及び塩水港大阪工場の操業休止(事実上の閉鎖)を報じた。突然の凶報の前にして不安におののく労働者の問いに、会社は「全員の横浜配転を希望する」と述べた。しかし、ほとんどの人が配転に応じられないこと、従ってこれが事実上一〇〇名以上の首切を意味することは、労使双方の周知するところであった。直ちに組合(同盟系)の下部に、工場閉鎖反対の動きがあらわれ、1月19日大阪支部臨時大会において、工場閉鎖反対スト権が90%以上で確保された。しかし、この決定は本部及び支部幹部によってすぐに骨ぬきにされてしまう。一方同盟内工場閉鎖反対派と総評オルグそして西大阪の地域の労働者によって工場閉鎖反対のビラ入れがはじまった。一月中旬のことである。連日のビラは支援共闘会議の名でまかれ、これが後に労働者共闘会議へと成長する。1月20日を過ぎると同盟幹部の閉鎖貫徹のための活動は急速に活発となり、反対派大衆への恫喝が強化された。活動家へのおどかしのみならず砂糖合対から送られた資料を一般組合員の目からかくす、横浜の組合員との接触を会社幹部と共同して妨害する等あくどい圧迫の中で、閉鎖阻止の気持はますます強められていった。又連日の地域の労闘の労働者のビラ入れは少しづつ真実を全員のものへとしつつあった。

② 総評塩水港労組結成

もはや同盟幹部の下での正常な活動は不可能だった。総評塩水港労組が結成された。2月12日呼びかけに応じ47名が結集した。ただちに化同へ加盟、組合事務所、掲示板を要求して団交を申し入れた。会社と総評オルグらの団交の際同盟幹部が介入して来た。総評オルグらへなぐるけるの暴行が加えられた。同盟の動員部隊五〇〜一〇〇名によって総評がたたき出されている間、同盟・会社は狂奔した。暴力的威圧的な組合ゴロの前に、総評塩糖の労働者はもろかった。わずか2日の内に組合員は九名になってしまった。

事実上工場内は同盟の制圧下におかれた。すでに会社の幹部は、同盟にゲタをあづけたまま2月12日より逃亡していた。

しかし日がたつにつれ総評、化同、労闘のまきかえしにより、同盟の大衆の動揺は深刻となっていた。同盟幹部は退職金要求を二三〇パーセントから二六〇パーセントへ引上げざるを得なかった。交渉は難行し総評への大衆的支持が高まって来た。この為、2月28日突然同盟は、工場閉鎖反対を打出し無期限ストライキに突入。

裏取引がひそかに進められていた。3月3日同盟は退職金二〇〇パーセントで妥結した。ストは打ち切られ退職者が募集された(3月4日〜6日の3日間)。3月7日以降の者は退職金一〇〇パーセントしか支払わないと発表、同盟と職制が退職願を持って走った。同盟の裏切りは明白となり、怒りと挫折感が広がっていった。

③ 組合事務所占拠

事態の急速な展開に応じ一挙的な態勢のまきかえしをはかるため3月3日夜、総評、化同、労闘約70名は、会社構内娯楽室を組合事務所として占拠した。組合事務所なくして正常な組合活動はありえないからである。すでに会社と団交、組合事務所として認めさせた。

3月4〜5日、同盟及び暴力団の夜襲を予想し(新東洋ガラスの例がある)入口及び窓に投石よけを建設、同盟の一般組合員へ退職に応じないよう説得、又会社へ、工場閉鎖について団交を申入れた(連日団交)。約半数の人々が、退職届提出を思いとどまる。3・4

日より、同盟幹部も工場から姿を消してしまった。

娯楽室=組合事務所では、毎日つめかける化学同盟と労闘の青年労働者の熱気でうずまいていた。投石よけ作製、事務所整備の共同作業、ビラ、カンバン、ステッカーが共同で作られ、夜は話し合いがもたれた。現在一部の人々が言うような労闘と組合労働者(化同)の対立などは少しもなかった。3・6以降のさまざまな問題の発生は、弾圧の前にふるえ上った一部悪しつ分子が、イデオロギーによるきめつけや、デマと恐怖を利用して、内部に意識的に対立をつくり出そうとしているとしか言いようがない。

④ 機動隊三五〇名介入(3・6早朝)

——詳細、総評化同「真相と見解」参照

同盟の一般組合員へのオルグが進み、会社による機械持出しが労働者の説得により中止され、閉鎖阻止の闘いが着々と前進しつつあった。3月6日早朝、完全武装の機動隊三五〇名が、工場へ導入された。

会社の一方的な退去命令をたてに、権力の直接的弾圧が、はっきり、七〇年を意識した上で労働者に加えられた。話合いを申入れた総評幹部を、そのまま逮捕し指導者を失った労働者一〇〇名余を工場外へたたき出し、そして、組合事務所にいた労闘、化同の労働者全員を逮捕した。総評尾上、森安オルグを始め、二七名が逮捕された(3・17現在まだ七名が拘留中である)。まさに戦後労働運動史上空前の大弾圧であった。この日から、総評化同内部に反撃の体制(主に労働者共闘会議のあつかい)をめぐって、動揺と対立が生じてきた。事前連絡の不備、デマの横行が、動揺に輪をかけた。しかし、その中でも、残された人々の異常な努力によって、3月7日夜、工場前抗議集会(二〇〇名)3月8日、総評西大阪地区評主催抗議集会(八〇〇名)デモ、府警への抗議、(内労闘一五〇)等、塩糖勝利をめざし、弾圧を粉砕する闘いが進められた。

3・6〜3・17現在、各地区で主に労闘のメンバーによって、連日駅頭ビラ、カンパ、地域集会がもたれた。3月10日、総評青年労働者集会で支援要請と闘争宣言発表(カンパ一六〇〇〇円)、そして今、3・17集会を中心に、闘いの輪が次第に広がりつつある。化同の指導の下に、塩糖労働者は、弾圧に屈することなく次の闘いへと歩みを進めつつある。

史上空前の弾圧は、七〇年へ向けて、1〜3日の学生の闘いと連帯し、憤出する労働者の闘いを、事前に粉砕せんとする、極めて政治的な権力の先制攻撃であった。本闘争は、闘いの初期において既に、権力の姿をはっきりと浮き上がらせ、又現在の中小企業合理化の非和解的な性格(権力との直接対決、その政治的意味)、更に右翼同盟下における労働運動の展開の可能性など多くのことをあらわにした。

闘いの輪をさらに広げ、一層団結の質を高め、一部悪質分子の策動を粉砕していくなかで、労働者共闘会議は、この間、反戦青年委員会が政治闘争において獲得した質を、各地域の労働運動の中に生み出さなければならない。本集会をステップに、塩糖闘争は第二段階へ突入していくのだ。

塩糖闘争ニュース　№5

44・3・4　総評化学同盟塩水港精糖支部

みんなが団結して闘えば
会社は支離滅裂となる！

労働者が団結して闘えば会社側はジリジリと後退する。労働者は自ら団結の力に、自信を深めつつある。

オート・パッカー
深夜持出し中止！

オート・パッカーを三月三日深夜、搬出をしようとしたが、総評化学同盟、労働者共闘会議の団結の力と道理にかなった追求のため、ついに会社側は深夜の搬出を断念した。

佐藤課長「退職届・転勤者調査表は知らない。四日夜勤者に配布しない」と言明！

総評化学同盟労、労闘の抗議団交で、佐藤課長は「退職届転勤者調査表は知らない。四日夜勤者には配布しない」と回答しました。

このことは重大だ！

同盟のハレンチな協定の一角粉砕!!

会社・同盟の協定は四日から六日までとなっているが、その一角が崩されたことを意味し、三日間退職届のペテンは明白にバクロされた。

会社はアワテテ
総評に七日団交を申し入れ

――六日までの退職届は会社自ら無効宣言――

労働者が団結すれば会社側は支離滅裂となった証明だ。退職届・転勤調査表提出拒否は正当かつ神聖な労働者の権利だ。団結頑張ろう！勇気をもとう！

塩水港精糖工場閉鎖闘争の経過と現状

44・3・4　総評化学同盟塩水港支部

一　もうけるだけもうけた。後は工場閉鎖首切りだ！

塩水港は、大阪と横浜に一つずつ工場を持っており、現在では業界第四位の精糖メーカーです。会社は大もうけを行っています。更に高利潤を獲得する為に大日本精糖との業務提携（合併）を行うことを決定し、合併を口実に大阪工場を閉鎖し、大阪工場に働く百三十名の労働者は、横浜工場にいけと今年の一月八日に言ってきました。

二　同盟幹部は、労働者の切実な要求を泥靴でふみにじった！

塩水港労働組合は、同盟に加盟していました。同盟の幹部は、資本の手先として当然の如く工場閉鎖に賛成し、組合員にそれを強引に押しつけてきました。しかし、百三十名余の組合員の内、百名以上が世帯持ちの中高年労働者であり、勤続も十五年以上という人が圧倒的であり、とても横浜などにいける条件はありませんでした。塩水港の労働者は、「工場閉鎖賛成」という階級的裏切りの提案に対して、八八%の高率で、工場閉鎖反対のスト権確立を行い闘いの方向をはっきりと態度で示しました。

三　同盟幹部の裏切りをのりこえて、総評・化学同盟塩水港支部が

結成される！

同盟幹部は、組合員への工場閉鎖反対を闘う意志が強固なものであることを知らされるやいなや直正面から閉鎖を押しつけることができなくなり、「条件がととなわないから賛成できないが〝工場閉鎖〟という会社の提案は理解できる」という条件闘争の方向を打ち出し、組合員の不満をそらす方向にでてきました。しかし、彼等は、ビラ一枚出すでもなく、工場閉鎖反対という立場での会社との交渉をするでもなく、組合員には「閉鎖は止むを得ない」という説明だけを、行なっていました。「三月には閉鎖をする」と会社は説明しているにもかかわらず、同盟・会社は「閉鎖するから、組合事務所はわたさない」と一方的な差別を行い、三月三日の夜には、オート・パッカー（自動包装機）の持ち出しを断行してきました。総評化学同盟、地域の労働者の力強い支援によって、機械の持出しを阻止し、組合事務所（闘争本部）を実力で獲得し、工場に総評・化学同盟の旗をひるがえさせたのです。

四　全労働者のみなさん！

私たちは、使うだけ使い、もうけるだけもうけたら、古ゾーキンのようにポイと労働者を投げすてる資本家というものに無条件降伏してはならない。

資本家の先兵となって労働者を暴力的に弾圧し、労働者の利益を公然と資本家に売りわたす同盟のごろつき幹部を許すことはできません。

私たちの闘いを最後まで支援して下さるよう心からお願い至します。

会社と同盟の首切りに反対し、ゴマカシを見破れ！

44・3・4　総評大阪地方評議会

塩水港の労働者諸君団結して首切りをはね返そう！

会社と同盟の幹部は、ぐるになって、大阪工場を閉鎖し、涙ほどの退職金で首切りをしようとしている。塩水港の労働者が力を合わせ、団結して「工場閉鎖反対」、「首切り反対」で闘うなら勝利することができます。

問　会社と同盟が、6日迄に退職を認めた者にだけ退職金二〇〇%支給するが、認めない者は、一〇〇%しか払わないと決定したと聞きますが、そんな決定は有効でしょうか。早く認めないと損をするのでしょうか？

答　会社と同盟の幹部は、塩水港の労働者は本当は工場閉鎖に反対していることを良く知っているから、早く、安く首切りをするためのゴマカシの手段として使っているのです。

二〇〇%の退職金は最低の条件として、保障されたと考えるべきものである。会社は如何に一〇〇%しか支払わないと頑張っても、裁判所へ申請すれば、こうした差別は認められないとして、すぐとれる額なのです。

工場閉鎖反対、首切り反対で闘うなら会社は更に退職金を増額してくるでしょう。

それだけでなく、工場閉鎖を白紙撤回する可能性もがでてくるで

しょう。

問 会社の機械持出しは、工場閉鎖を強行するハラではないでしょうか？

答 「希望退職」の募集を発表し、一方で機械の持出しをはかったのは、同盟幹部が承認したとはいえ、塩水港の労働者が多くの不満をもっているため、それを打砕き、あきらめと無気力におとしいれ首切りを認めさせる手段なのです。

われわれの抗議で、会社は機械の搬出をあきらめ運送業者は引きあげました。このことは、労働者が団結して闘えば勝利できることを証明したものです。

問 工場閉鎖を阻止することは、本当に可能でしょうか？

答 会社が〝工場閉鎖〟を強行するのは、同盟の幹部が塩水港の労働者をうら切り会社に協力しているからです。同盟の桑林は、総評のオルグに暴行を加え、工場閉鎖に反対する多くの塩水港労働者の気持ちをふみにじり首切りに手をかしています。

塩水港の全労働が団結し、化学同盟、総評、地域の労働者と国結して闘うなら勝利できることは明らかです。

大阪精糖、スタンダード靴の仲間も工場閉鎖を阻止して現在も働いています。

労働者は団結してこそ、労働者として、人間としての尊厳を守ることができます。

われわれの意思を無視した一方的な工場閉鎖に反対して起ちあがろう。

▽会社と一般同盟の一体となった首切り工場閉鎖断固阻止！

▽一般同盟の裏切り指導を許すな！

労働者共闘会議とは何か

その結成

ここ一年、七〇年安保闘争を闘う部隊として反戦青年委員会が急速に拡大してきた。この先進的な活動家が政治闘争を荷い、かつその影響力をひろげてきたとき、資本家階級は、それを排除すべく攻撃をかけてきた。

警察は、反戦青年委員会の闘争に参加した、仲間たちを調べあげ、地域の経営諸団体と連絡をとり、積極的な運動をつづけている仲間達に対し、さまざまな圧力をかけてきた。

昨年秋に闘われた、西大阪反戦の仲間に対する配転—解雇攻撃に対する地域ぐるみの反対闘争は、これらの攻撃に対する反撃としてとりくまれたのであった。そして、この闘争のなかで、私たちは、労働組合運動それ自体の限界点に何度かぶっかった。そして、労働組合それ自体では壁にあたったとしても、労働者の闘いはそこで終らないことをも確認した。それは地域に問題を提起し、地域共闘の体制をうちかためていけば、労働組合の限界をのりこえた闘いへと発展させることが出来ることである。

たとえば、那須鉄上坂君の闘いの場合、労働組合としての闘いを最後まで追求したにも拘らず、労働組合全体を配転阻止闘争へと立ち上ち上らせることは出来なかった。けれども、反戦の仲間達に対する攻撃は、個別企業の、そして個別労働組合の問題に終るもので

はなく、西淀川という工場地帯全体の資本家階級と労働者階級との闘いとして存在していることである。なぜなら、上坂君を那須鉄から追放すれば、資本家団体は、次から次へと反戦活動家に対し、攻撃をかけてくるからである。その意味で、上坂君はたとえ労働組合が闘いを放り出したからといって、会社の命令通り名古屋へ行くことはできなかったのであった。そして、労働組合が上坂君を守り切れなかったとき、地域の労働者の力によって、実力抗戦闘争が闘われ、この新しい団結の力によって、西淀川における資本と労働者階級の力関係を変えていったのである。

この地域の労働者の共闘体制は、組合的団結をのりこえた新しい団結力であった。労働組合が闘いを放り出したことは、労働者の組合的団結が限界点に来たことを意味する。すなわち、組合的団結とは一人の配転阻止のために、労働組合全体としてはいつまでも闘えないといった主張をもった人達の意識も含まれている。そして、闘いが激しくなるにつれて、闘いから脱落する人達がふえていくと、労働組合として闘争を続けることが出来なくなるのである。

労働組合が、闘争を放り出したあとでの地域共闘を結集した労働者の意識は、西淀川における資本と労働者階級の闘いという階級的視点に支えられていた。したがって、この地域共闘に結集した労働者は、階級的視点に支えられており、この地域共闘体制は、それ自体、労働者の階級的団結の一つの形態であったといえる。

この闘いを組合的団結のワク内で闘えば上坂君の首は守れたかも知れない。しかし、そのことによって、資本の攻撃は一層強まっていたに違いない。この闘いが組合的団結をのりこえて闘われたことによって、解雇攻撃はくいとめることが出来なかったが、地域に労働者の階級的団結をおし進め、資本をおし込んだのである。

今日、労働者の階級的利害は、組合的団結のワクにふみとどまっていては決して守り切れないそのような時代にはいっている。少くとも、此花、西淀川といった中小企業の林立する地域においては、総評に組織された労働組合は大海に浮ぶ孤島のようであり、労働者階級はバラバラに分断されている。私たちは、労働者の日常的闘いを通じて、この分断された労働者階級を団結させていかねばならないし、その団結の質は、組合的団結の質をのりこえた内容が問われていることを痛感したのであった。

労働者共闘会議の母体は、この西淀川における配転——解雇阻止闘争のなかで形づくられていった。そしてこのような運動体は、労働組合の力量が限界点に達しようとしている時、発生せざるをえないものである。

その結集点

労働者共闘会議の闘いは、開始されたばかりである。だが、塩水港精糖閉鎖阻止闘争をとりくむなかで、早くも、官憲の弾圧をうけ、クローズアップされた。労働者共闘会議の結集点は、いまだ全体としては未整理であるが、従来の闘争のなかで、討論し、煮つめてきた問題は、次のようである。

労働者共闘会議がめざすものは、個別の諸闘争に勝利することである。これが第一の結集点である。だが、個別闘争を勝利に導くことは一定の条件が必要である。そしてまた、労働者の個々の勝利は、資本家階級の攻撃の休止であり、一時的な勝利でしかない。そ

れゆえ、個々の闘争の勝利や敗北に問題を限定することなく、もっと深い観点が必要である。すなわち諸闘争の勝利や敗北を経験するなかで、労働者階級は団結し、革命をなしうる勢力にまで成長していかねばならない。

したがって、労働者共闘会議がめざす第二の結集点は、闘いのなかで、労働者の階級的団結を強化することである。労働者階級は、個々の諸闘争の勝利や敗北を経験するなかで自ら鍛えられ、団結していかねばならない。この団結は、組織の拡大としてあらわれねばならないが、では、今日、いかなる組織が、労働者の階級的団結の表現たりうるのだろうか。労働組合に団結することはどのような意味があるのだろうか。

日本の労働組合運動の歴史をみるとき、特徴的なことは、労働組合が激しい闘争に突入した場合、しばしば組合分裂が発生することである。この組合分裂を恐れていては、労働者の利益は守れない場合がある。そうした場合には、組合分裂を恐れず闘いを進めていかねばならない。そして、その闘争の過程で、組合分裂がおこったとき、それは組合的団結にヒビが入ったことを意味する。この組合的団結にヒビを入らせた上で労働者が獲得せねばならないものは何であろうか。それこそが、階級的団結に他ならない。従来、この階級的団結の形態は、労働組合の強化や、階級政党への結集の問題として語られてきたが、それだけでは不十分である。いま問われているのは、企業や労働組合や党派のワクを越えた活動家の組織である。

今日政治闘争の分野においては、従来の組合機関に依存した政治闘争にかわる新たな部隊として、反戦青年委員会の闘いが進んでいる。労働者共闘会議は、この反戦青年委員会の経験を学び、その闘いと連帯しつつ、組合機関から自立した労働運動を荷う部隊として、自らをきたえあげていかねばならない。これが、労働者共闘会議の第三の結集点である。

その階級的意義

今日、政治闘争が反戦青年委員会によって荷われ、そして、ここに労働組合から自立した労働運動を荷う部隊が登場したこと、このことの階級的意義を明らかにしておかねばならない。すなわち、政治闘争においても経済闘争においても、労働組合が指導権を持っていた55～65年の階級闘争の構造が変動しつつあることであり、新しい時代が、始まっていることである。

第一に、世界的な規模で階級闘争が激動の時代に入りつつあることである。ベトナム戦争は、ここ数年間の国際階級闘争の焦点であった。そして、フランスやイタリアにおけるゼネスト、アメリカにおける黒人暴動は、先進国においても階級闘争が激化しつつあることを示している。さらに、中ソの対立も激化し、世界は政治的流動状況にある。

第二に、こうした世界政治の激動の時代に日本が再び海外侵略をめざし、政治支配体制を強化しようとしていることである。

この日本帝国主義の海外侵略は、今日、異常な国際政治の緊張のなかで開始されようとしており、従って、政治・軍事・経済・社会のあらゆる面にわたって、帝国主義的再編成がおし進められようとしている。このような、政治経済体制が、再編成されていくなかで、階級闘争の構造も変えられつつあるといえる。

従って、今問われているものは、旧い運動の経験にしがみつくことではなく、この新しく始まりつつある激動の時代を闘い抜く新しい運動を作りあげていくことである。

旧い運動形態の崩壊と、新しい体制への再編成は、帝国主義の支配が、旧い形態では不可能であることを示している。そして新しい体制は、従来の支配よりもより一層暴力的な直接支配として形成されようとしている。こうした時期に必要なことは、この暴力を軸として再編されつつある政治経済体制に対し、労働者人民の暴力でもって対抗することである。

なぜならば、この支配体制の再編成のなかで、労働者人民の既得権は奪い去られ、労働者階級と資本家階級の利害の対立は国家権力の介入によって暴力的に決着がつけられようとしていることである。いいかえるならば、従来、資本家階級が容認していた労働者の既得権を労働者がそれこそ合法的に活用しただけで、資本家階級に打撃を与えるような、そのような危機の時代がはじまったことであり、こうした危機をのり切るために、資本家階級が労働者階級の既得権をはくだつし、暴力による支配へとその政策を転換させているのである。

このような時代に、労働者階級は、旧い既得権や、旧い運動形態にすがって闘うことはできない。労働者階級は旧い体制を守るのではなく、資本家階級の暴力に対しては、労働者階級の暴力によって反撃し、革命への橋頭堡を築きあげることが必要なのだ。このような時代に、敵階級の暴力の前にくっぷくすることは、裏切り行為である。

資本家階級の暴力は、金であり、軍隊であり、警察である。それは国家の官僚や、個別企業の職制層と密接につながっている。労働者階級の暴力は、その階級意識と団結、そして組織である。かつては労働組合は労働者の団結の基礎であった。だが今日、労働組合のオーソドックスな活動すら許さないような資本家階級の攻撃は、労働組合の既得権を奪いとり、労働組合を骨抜きにしつつある。

だが、労働組合からの既得権のはくだつは、労働者階級に対する資本家階級の支配の一層の強化をもたらす。このことはますます多くの労働者が、闘争の隊列に入ってくることを意味している。ここに、労働組合から自立した活動家の組織が、まさしく、本来的には労働組合が闘うべき課題をも荷っていかねばならない根拠がある。

先にものべたように、中小企業の林立する工場地帯においては、総評加盟の組合は非常にすくない。そして、民間大企業労働組合は総評に加盟しておりこそすれ、企業防衛の思想で打ちかためられており、資本の労務支配に手をかしている。一方官公庁労働組合は資本家階級の激しい攻撃のなかで後退しつつある。これら労働組合運動の後退は、まさしく指導の問題である。労働者どうしがお互いに労働組合という縄張りをつくり、お互いに対立しているような状況では資本のはげしい攻撃をはねかえすことはできない。

本来的には労働者階級が対立することはありえない。だが現実には、労働組合はお互いに対立している。この対立している労働組合のどちらにつくかといった観点ではこうした状況を突破できない。労働者階級が、敵階級に対し有効な闘いを闘いえないがために、労働組合の分裂が進むのである。

労働者共闘会議は、産業及び組織・未組織を問わず労働運動を階級的に闘う活動家の組織である。労働者共闘会議の力量によって、従来闘争にならなかったような課題をも闘い、また、労働組合の限界から中途までしか闘いえなかったような闘いをも最後まで闘いぬくことによって、労働者を階級的に鍛え、その戦列に加えていかねばならない。

こうした試みがなされてはじめて、労働組合の再生も可能であるし、同時に労働者共闘会議の闘いが前進するなかで、七〇年安保を闘う政治的統一戦線の力量を飛躍的に強化しうるのである。

退職届・横浜配転のアンケート提出を拒否しよう!!

総評化学同盟塩水港精糖支部

会社・警察・同盟が一体となって首切り!
勇気をもって拒否しよう!

「退職届けとアンケート用紙は誰がつくったのか?」

退職届けを出させようとして職制が監視をして、一生懸命早く出すよう説得しています。四日の団交で佐藤課長は、「用紙は本社がつくった。机の上にあったから配った」と言い、夜勤者には配らない、配った職制があったならば責任を追求する旨の確約をした。しかしながら事実問題としては、三日の夜に配られたらしいがこの点に関しては指揮命令系統がどうなっているのかまったく混乱している。

「三月四日何故操業を中止したのか?」

この事実は、まさに一体となって出現した操業中止と、同盟の乗り込みと、官憲の社内多数立入りと、管理職の不当な組合活動破壊行為であることを意味する。

われわれはこの事を資本の仕組んだ闘いとしてはっきり認識しなければならない。暴力沙汰を起し、一挙に組合つぶしを狙った資本の意図は失敗したのだ!

おびえてはならぬ、恐れてはならぬ、資本の本性とはこういうものなのだ。固い闘いの団結を!資本のもっとも恐れる武器を有機的に組織し、ともに工場閉鎖阻止を勝ちとろう!

娯楽室占拠に関しては、多少とも迷惑をかけることと思う。だが理解してほしい。最初の支部大会決議の工場閉鎖反対の闘いを現時点で勝ち抜くためには、これが一番なのだ!理解してほしい。

ともに闘い抜こう!

塩水港精糖の工場閉鎖・首切りを粉砕しよう!

総評大阪地方評議会

〈労働者をニワトリ扱いする資本家〉

資本家は労働者を「金のタマゴを生む道具・ニワトリ」としか考えていない。

金のタマゴを生ますだけ生ましてあとは殺してカシワにする。

今日の各会社の大株主は銀行であり生命保険であり、世にいう金融資本が支配している。

労働者が人間であることなど考えない金融資本のゼニ儲けのため、労働者は正に金の「タマゴを生む道具・ニワトリ」扱いされているのだ。

〈塩水港精糖の最もズルイ首切り〉

塩水港精糖と大日本精糖が業務提携（合併）をする。塩水港大阪工場は閉鎖して横浜工場に労働者は行けという。大日本精糖の東京工場は閉鎖する堺工場へ行けという。

労働者は子供も妻も家ある。

子供の学校・妻の共稼ぎなどそう簡単に「ニワトリ」のように移ることは出来ない。

子供に聞いても、これは「実質上首切り」ということになる。

働かすだけ働かして後は古ゾーリを捨てるような資本家。

金のタマゴを生ますだけ生まして、あとはカシワにするような資本家。

全労働者のみなさん。

工場閉鎖・首切り粉砕の総評塩水精糖労働者に連帯と共闘を強めましょう。

〈同盟本部・桑森らの裏切りと暴力行為を糾弾しよう〉

同盟は、工場閉鎖・首切り賛成の条件闘争、すなわち退職金に問題をすりかえました。

塩水港の生活と権利を守り、工場閉鎖・首切り粉砕のため正義の闘いに立ち上った労働者は総評に加入しました。

資本に忠実な同盟本部桑森らの裏切り、御用幹部は総評オルグ等に暴力で脅迫し、そのゴロツキと裏切りの正体を白日のもとにさらしました。

住吉区・平林の木材工場南洋商会でも労働者は全港湾に加入、あわてた同盟本部桑森らは裏切りと御用の正体を明らかにしました。

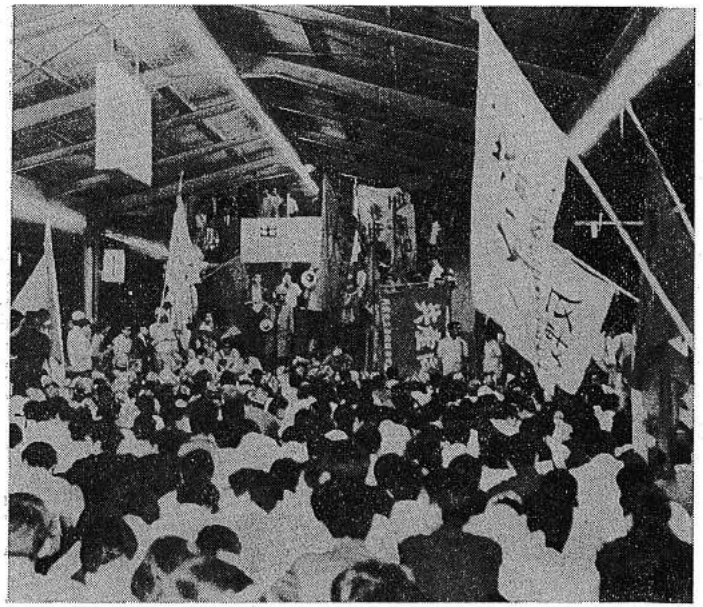
〈総評は断乎たる闘いをすすめる〉

総評は塩水港の労働者、南洋商会の全港湾の労働者の正義の闘いを断乎として闘い抜きます。

資本と同盟の裏切り行為に対し総評・化学同盟・全港湾は共闘会議を開催。塩水港の労働者の正義の闘いを強化する方針を確認しました。

全労働者のみなさん、工場閉鎖・首切りを粉砕しよう。

闘争報告2　国鉄



6・26　新宿米タン阻止ホーム占拠

東鉄三分割16・5万人合理化、東交合理化の上に、日本労働運動の拠点を破壊し、かつ、交通体系の統制経済への移行を、41年地方公営企業法改定によって地方公営企業を再建団体指定にし国家が掌握し、国鉄東鉄三分割されたものと、私鉄とを〝営団化〟とか〝株式会社構想〟等々へと統合（富士・八幡合併のように）し、国家が統制しようとしている。

自衛隊の民間大企業への天下りも、帝国主義的労働運動のための一環である。

これら、ブルジョアジーの攻撃が、全人民的攻撃である以上、東交は東交で、国鉄は国鉄でといった職場闘争だけで反撃できない。又、職場闘争なくして全人民的反撃もない。地域＝生産点の組織、即ち、東交も国鉄も、私鉄も一体となって、交通だけでなく、運輸・通信、等々、全人民を結集出来る共闘会議が作られねばならない。

ここでは、4／8の弾圧に対し、ただちに4／9両国駅で反戦を中心に、東交や、都職の労働者と共に緊急抗議集会を20名の赤ヘルメット単独で闘い、本所署からのパトカーでかけつけた警察、鉄道公安、私服の弾圧にもめげず、勤め帰りの労働者と共に集会を勝ち取った事を報告する。

十日には、国労千葉地本江東支部へ結集し、本所署抗議逮捕者激励を行ない、十五日には、全関東の青年部千名以上で千葉、管理局への圧倒的抗議を勝ち取り、両国―新小岩―千葉を、70年安保へむけて血みどろの戦場にしていくだろう。

マル青は、動労千葉地本の新小岩にいるが、反戦レ・パをくらっ

たにもかかわらず、地域共闘の展望も、階級的労働運動の展望も持っていず、従って、日共＝民青や、社会党＝社青同と全く同じ裁判闘争で敗北路線を歩みつつある。

両国の闘争へも、反戦で共闘をよびかけたが来なかった。

我々は、結成まもないが、公然と国鉄、東交の労働者の中で登場し、なしくずしファシズムへ労働者が破壊吸収されるか、吸収されなくても資本打倒の展望なく、皮肉屋へ（口では批判、実際は何も出来ない）と落ちぶれる事から、労働者大衆を守り育て、鍛えてゆくだろう。

以下、4／9の時のビラと、なしくずしファシズムの進行に対する資料をかかげる。

＊　＊　＊

佐藤帝国主義内閣による総評国労の暴力的破壊の布石＝3・18スト弾圧抗議!!

国労千葉地本九名不当逮捕は安保闘争・春闘の圧殺だ！

国労千葉地本幹部九名の不当な逮捕は安保春闘の圧殺、総評国労の暴力的破壊の布石である!!

さる三月一八日の国鉄運賃値上げ反対の国労ストの際、「国労千葉地本の労組員が両国駅で、電車の非常コックをあけて発車を妨害した」（四月八日読売新聞）という理由で国家権力は、国労千葉地本幹部九名を不当にも逮捕しました。この事は何をいみするのでしょうか？

それは佐藤帝国主義内閣が、今後侵略抑圧反革命の恐怖政治をおこなうため、国内再編、統制経済の貫徹を暴力的に開始したことを意味します。

国鉄一六万人合理化、東鉄三分割東交合理化、「都市交通施設整備株式会社」構想等、着々と国家による交通体系の管理がすすみ（統制経済への移行）労働者の賃金は国家によっておさえられ、大独占資本の利益をまもる政策がうちだされています。統制経済への移行は、富士・八幡製鉄の合併等、全国で無数に存在し、又急ピッチですすめられています。

だから佐藤内閣は、先述の大合理化に反対する全ての労働者の組織を暴力的に破壊しようとしています。今回の国労幹部九名の不当な逮捕は、日本の労働運動の拠点の破壊へ向けた、佐藤内閣による布石です。既に反戦青年委に結集する労働者や、闘う学生に対する大レッド・パージは開始されています。

国内統制経済、レッド・パージ、そして機動隊、自衛隊の増強こそ、日本独占資本の再度のアジア侵略の野望をあらわしています。

我々反戦青年委は、今回の佐藤帝国主義内閣による総評国労破壊の布石＝3・18スト圧殺に抗議し、この怒りを闘う学生とともに、4・28安保粉砕、佐藤帝国主義内閣打倒政府中枢占拠へ爆発させる事を宣言する!!

労働者、市民の皆さん！

反戦青年委に結集し、安保闘争を闘おう!!

佐藤帝国主義内閣による総評国労の暴力的破壊の布石＝3／18スト弾圧粉砕！

動労、国労等、一切のレッドパージ反対!!

安保粉砕、佐藤内閣打倒!!

4・28沖縄闘争を政府中枢占拠で闘おう!!
4／14東部青婦協主催「総決起集会」に結集し労働者の団結を固めよう!!（6PM亀戸労政会館）

江東反戦を強くする会
葛飾反戦を強くする会

＊　＊　＊

ローテファーネ　習志野地区反戦号外

国労チバ地本への大量弾圧粉砕!

――9名の不当逮捕に抗議する!!――

全労働者、学生、市民のみなさん!!

国鉄労働者の生活をかけた3・18ストに対して、佐藤自民党政府は昨日、9名の労組員（国労千葉地本）を威力業務妨害で逮捕しました。

＝公労協労働運動の破壊策動総定員法制定阻止＝

この公安当局、国鉄当局の大量弾圧は、昨日衆院内閣委で強行採決された「公務員総定員法」による官公労働者への政治攻勢と同じものです。

＝反戦青年委員会へのレッド・パージを粉砕し4・28闘争へと前進せよ!!＝

動労千葉地本への反戦活動家処分等、もはや単なる〝合理化〟等ではなく組合、労働運動ぶっつぶしに対して闘う為には、3・18ストを上廻る拠点実力政治ストの成功と、労学連帯の佐藤帝国主義政府打倒闘争しかありません。地域の反戦青年委と結合し、全電通などの仲間と共に闘うスト実行委を作り、4・28闘争へ結集しよう!!

＊　＊　＊

交通施設整備へ「株式会社」構想

国私鉄など出資

運輸省次国会に法案も提出……（日経・69・9・8）

運輸省は首都、近畿、中部三大都市圏の諸交通施設を充実するため、国の出資を中核とした「都市交通施設整備株式会社」（仮称）を設立する基本方針を固め、具体的検討を始めた。この新会社は国鉄と私鉄の補完的機能を持ち、モノレールを含む鉄道の新線建設はじめ、既設線の電化、複線、駅前ターミナルの整備、駅舎の建設など、立ち遅れの目立つ施設を緊急的に整備するというもの。運輸省では四十五年度の予算に国の出資金を認めるよう大蔵省に要請する一方、制度面の裏打ちとして次の通常国会に大都市交通施設緊急整備促進法案（仮称）を提出する意向である。

大都市圏への人口、産業の集中により、交通施設整備の遅れが都市対策の重要な課題になっているが、いまの国鉄の財政事情、また鉄道事業部門で赤字を出している私鉄経営の実態からみて、国鉄や私鉄だけで施設整備を十分に行なうには限界がある。国鉄の場合は、一定規模の乗降客がある地域での駅舎や駅前広場の整備を行なうよう国有鉄道法で義務づけられているため、まだよいが、私鉄にはこのような制約がないこと、また国の財政面からの下ささえが弱いことなどから、ほとんど手が回らないのが現状という。

こうした実情から運輸省は都市内の交通施設を専門に整備する事業主体の設置が必要だとして都市交通施設整備株式会社の設立構想を打ち出したもの。会社の性格について運輸省では公団、公社の設

置はいっさい認めないとの国の方針から、公団方式は無理とみて、国の出資金と国鉄、私鉄、地方公共団体の各出資による事業主体を規定している。

この国の出資金についてなお、財政当局から消極論が出た場合には、別の対策として現在国が出資している帝都高速度交通営団（東京の営団地下鉄）に交通施設の整備機能を持たせるという方向で、営団の発展的解消を図る案を用意している。新会社の組織については、このほか工事能力を持たないで、私鉄などに長期、低利の資金を融資する運輸金融公庫（仮称）の設置の方がよいとする声もあり、まだ流動的なので、今後、省内で詰めていくことになる。

この新会社の設立を実現するため、運輸省は大都市交通施設緊急整備促進法を用意して、国の出資義務、土地収用権の付与などを図る意向だが、同法案要綱のおもな内容は次の通りである。

▽目的＝大都市の通交施設の整備計画を行なうことによって合理的な交通体系を確立するとともに、大都市交通施設の緊急整備を図り人的交通混雑の緩和と交通安全を確立する。

▽範囲＝首都圏、近畿圏、中部圏の各地域整備法による既成市街地とその周辺の都市化の著しく進んでいる区域。

▽計画＝運輸大臣は運輸政策審議会の意見をきいて、各地域の交通施設整備基本計画を立てる。同計画には交通施設の内容、事業の年次別整備計画などを定める。

▽交通施設＝国鉄、私鉄の新線建設、既設線の電化、高架化、複線線増、駅前ターミナルの整備、モノレールの建設、駅舎の増改築、高架下の整備などのほか、鉄道に付帯する必要な交通施設をいう。

▽事業主体＝交通施設整備の事業主体として「都市交通施設整備株式会社」（仮称）を設立する。同整備会社は国の出資金を主体に国鉄、私鉄、地方公共団体の各出資で構成される。また同社の事業の性格は公共性が高いので、用地買収の際には土地収用法による収用権を行使できるようにする。

＊　＊　＊

国労千葉地本幹部六人逮捕

警視庁3・18スト発車妨害で……（読売69・4・8）

さる三月一八日の国鉄運賃値上げ反対の国労ストの際、国労千葉地本の労組員が総武線両国駅で電車の非常コックをあけて発車を妨害した事件で、本所署と警視庁公安二課は八日未明、同地本業務部長石井吉夫（四〇）（千葉市天台一の四の一〇）ら幹部六人を威力業務妨害の疑いで逮捕するとともに、同地本、同千葉支部、同江東支部の三か所を家宅捜索した。警視庁が国労ストで同労組員を逮捕するのは七年ぶり。

逮捕されたのは石井のほか▽同青年部長、東昌良（二七）＝千葉県習志野市大久保三の二の六▽同副部長、高野丈夫（二八）＝同県旭市井戸野一六八七の二▽同江東支部書記長、本吉好夫（三六）＝千葉市天台一の二の九▽同千葉支部書記長、小路正夫（三三）＝同県夷隅郡大原町大原六一二七▽同江東支部長、工藤良一（四三）＝千葉県佐倉市最上町一〇九。

調べによると、石井、東らは三・一八国労スト戦術として三月十一日、千葉地本で開かれた執行委員会で両国駅を拠点とすることをきめ、さらに同十五日の執行委員会では、千葉始発の電車を両国以

東へ運行させないため、労組員二百人を動員することをきめた。

この結果、スト当日の同十八日午前五時十六分、両国駅へ千葉発御茶ノ水行き始発電車（内野武運転士）が到着すると、待ちかまえていた労組員三十人が同電車に乗ってきた労組員百七十人と合流、計二百人で運転士を取り囲み、これをとめようとする国鉄当局側と約二十分にわたって小ぜり合いをくりひろげた。

さらに労組員は一両目電車の非常ドア・コックを開いて、ドア用のエアを抜き、ついに同電車の運行を中止させた。この騒ぎで当局側の房総運輸長永井博さんが胸に十日間のケガをした。

警視庁ではさらに、同地本書記長、細水昇（四四）（成田市郷部一九三）ら三人の逮捕状をとって行方をさがしている。

＊　＊　＊

自衛隊の天下り……（読売、69・3・6）

〝天下りの実態〟は五日、防衛庁が参院予算委員会に資料として提出したものだが、それによると、三十九年度から四十三年度（二月二十八日まで）までの五年間に将、将補で退職した自衛官は三百九十四人。うち、四二%にあたる百六十六人が登録会社（防衛庁と取り引きのある会社）に再就職している。年度別にみると、三十九年度から三十九人（退職者八十人）三十四人（七十二人）三十八人（八十八人）三十三人（八十三人）二十二人（七十一人）となっている。

防衛庁では、この一、二年、関連産業への再就職者が少なくなってきていることで自粛しているとしている。しかし、四十二、三の両年度をみても、五十五人の再就職先のうち、おもなものは、東芝、三菱電機各四人、日本電気、三菱重工業、川崎航空機工業各三人など、従来から防衛庁の登録会社として因縁ある会社が目立つ。

農本ファシズムの一考察

石川明

現在、高速道路、地下鉄を作るから、路面電車を撤去する（東交合理化）とか、万国博とか、いろいろ世界第二位の生産力をほこる日本資本主義は近代化（実は統制経済と労働者組織の破壊）を押し進めている。ここでは、同じようなことが、かつて明治維新の中であった事を紹介し、民権→国権→富国強兵→農本ファシズムに至る過程であった事を考察し、その中から教訓を学び、現在の労働者階級に課せられた任務を明らかにするため農本ファシズムの人格を作り出す過程の農民組織（寄合）の破壊と、農民の分解が作り出すプロレタリアの支配の考察をしたい。ドイツ・ナチスの場合の第三帝国、日本の大東亜共栄圏、天皇制等への人民大衆の統合を行う「幻想」等の上部構造はここでは取り扱わない。

一　明治政府の寄合破壊

「明治年代に移行して、政府が軍事的、警察的目的を達成するだけの手続として、各町村に重い負担をかけねばならなくなると、寄合は政府にとりこの上なく厄介なものになってしまった。たとえば明治政府はまず明治四年には、徴兵制準備のため、戸籍法を制定し、その費用を主として町村の負担に求めた。次いで学校の費用、道路開設、その他町村の出費として課せられる要目は、僅か数年にして物凄い勢いで進展しないわけにいかなかった。さらに廃藩置県の後設置された府県の事業には、土木や治水の仕事をますごとに、町村の出費、援助を求めねばならないこと多大となり、もしこの時に旧来の寄合制が維持されているならば、ほとんど費用の負担は不可能になりそうに思われだした。寄合に出席する百姓の間には、政府の目からみると頑迷固陋の徒輩として、学校や道路の必要を黙殺し、あえて出費に反対するものを生みだした。それは政府にとり甚だしく不便であり、「進歩」を妨げる敵だった。ではいかにしてこの不便をとり去るか。ここにいってみれば寄合制に代るものとして、町村会制が発案され、導入されるようになったのも自然であった。

町村会制は、この意味において、絶対に自由や民権を拡大するために作られたものではなかった。反対に村落の自由を制限し、これを下級行政区画の一つに再編成するために、明治政府およびそれに便乗する地方官、新興のボス達の手によって、強制的に導入されてきたものにすぎない。それはやや強い言葉でいえば、選挙と多数決制の二つによって二重に武装することにより、頑固者、つむじ曲

り、理屈はともかくも、明治政府が人民の友でなく、文明開化の名の下に、封建制以上苦役すら課しかねない「地頭」の政府であることを、本能的に知る人々を排撃するための手段ですらあったのである。

町村会制が自由民権を守ったり、ならしたりするためでなく、寄合を解散させ、その権限を奪うために作られてきたことは、明治七年十二月七日の千葉県会第二七号議案として、「各町村会ヲ興スノ議」が提出せられ、それに附せられた理由のなかで、

「ソレ県下各町村人民ノ景況ヲ熟視スルニ、学校、道路等ノ費用ハ勿論、其他民費多端ノ際ニモコレニ耐ヘ、ナホ資金ヲ出シテ維持振起スルノ勢アリ。然リト雖モマタコレヲ妨害スル者アリ。イカントナレバ各町村ノ人民事ヲ議スルニ則ナシ。則ナケレバ人民十ニ八九ハ可ト思慮スルトモ、只一二ノ奸暴論者ノタメ圧倒セラレ、良議ヲ廃スル尠シトセズ。コレニヨリ各町村議会ヲ起シ、ソノ規則ヲ編製シ、コレヲ実地ニ施行スレバ、吾ガ千葉県ノ生霊脳力上ノ智識ヲ啓キ、万緒コレヨリ起ラン」

といわれているところによって、十分に察知できるのである。理由書が「事ヲ議スルに則ナシ」と述べたのは、いうまでもなく理論的には正しくない。なぜならば従前の慣習上の法則は、まさに全員一致主義であり、また町村会制によって廃止せんとしたものも、まさにそれだったからである。

町村会制は、明治八、九年代を境に、府県の強要によって各地に作られつつあった。だが人民はむしろ町村会設置を希望せず、明治十三年以降、わけても明治十七年の町村会法が、中央政府によって制定せられ、これを開設しなければ、異常な不利益を受けるようになるまでは、仲々自発的には作らなかた。日本、殊に明治初年度におけるごとく、封建的勢力のなお強く残っているところでは、寄合の全員一致制は、いってみれば人民の権利に関する最後の保障、防壁だった。人民はこれによってずいぶん愚かな反動性を示しはしたが、しかし唯一人決死的反抗をする者のでた場合、全人民の権利が守られるであろうこと、彼は積極的に良いことはできないまでも消極的に悪いことを防ぎうるという意味で、寄合はきわめて大事な制度であった。だからして人民は、寄合をすて町村会に移ることを喜ばず、いつまでも全員一致にしがみつこうとしていたのである。

寄合と対立する意味での町村会は、二重の意味で少数者の意志を無視する制度であった。第一に町村会は議員によりあることを決議する機関である。したがって議員を選出する際に、すでに村の第一級有力者でない者は除外されている。次に町村会の議決方法は全員一致でなく多数決主義をとることにより、有力者中における少数者の見解が、どれほど理路整然たる正論でも、多数の前に破れることに決められたのであった。ではこの時代における多数派とは、一体どんなものだったのだろうか。彼らは多くの場合村の有力な地主達、掛売りで百姓に酒や肥料などを売りこんで、高い代価をとる高利貸まがいの商人であった。こんな人達でなかったら、村会議員にはなり得なかっただけでなく、貧乏人が立候補でもすれば、たちまち旦那方から叱られた。その上に有権者の数も少いので、筆跡もみなわかっておった。その結果、たとい買収が行われることなしに公明正大な無記名選挙がなされても、誰が誰に投票し、誰が誰に投票しなかったかは、自然はっきりとわからざるを得なかった。地主や高利貸達の村政独占が起った。しかも彼らの一部が一身を犠牲にし、村のためを思って議案に反対したにせよ、村会の多数を得ることは絶望になった。彼らは段々に堕落する。いな、堕落するどころか、初めから選挙民を裏切って、自分らだけが負担をうまく逃れるならば、どんな無理、どんな費用を人々にわけもたせてもかまわぬと決心することが、やがて府県や政府の役人達に気に入られ、立身する唯一の手掛りになることを、無理にでも発見するように指導された。

寄合制の廃棄とそれに代る議会制の創設は、頑固にせよ、保守にせよ、人民のために自らを棄てて奉仕しようとする人々を、少数派中の少数派、議員にすらなれない人にしてしまった。彼らは合法的組織によって活動する機会を奪われた。彼らに残された唯一の方法は、軍隊、警察、公認暴力団から、追いまわされながら、暗殺、暴動直訴等々に訴えることだけでしかなくなった。封建制の重圧に慣れ、長いものに巻かれよとのみ教訓された地主や高利貸的商人が、身を以て政府に反抗し、人民のため抗議することは、恐ろしいほど難事である。多数派は常に機会主義、便乗主義にその身を売り渡し、それによって自己の利益を得る道を汲々として探し求めていたのである。少数の正義を守る人々は、今や議場から消え去った。それに代って多数の従順な便乗家の一団が、制度上、組織上の有力者になってきた。ボスの支配が完成する。ボスたちは今や公然と、自ら長いものとして下層の人民をまき始めた。しかも彼らが、彼らより長い政府からまかれても、その負担はできるだけ下層の人民にしわよせた。議会主義には独立と自尊と同僚に対する奉仕とが、まず何よりも大切である。だからこうしてこういう精神の培われておらない国で、形式的に議会制度だけを導入してみても、結果は必ずしも民主的になり得なかった。明治初年における日本の政情が、町村会制によって、かえって過去の防壁を崩したのは、結局ここにその原因があったのである。」（戒能通孝『暴力』一〇四～一〇九頁）

二　寄合と組合

「寄合に出席できる本百姓は、事実上誰でもが自由に発言したり、反対する自由があったとは思えない。なぜならば、村の旦那方のすでに意見一致したことに、平の百姓でありながら、ですぎたことをとやかくいうと、その男は「デスギモン」だとか、「カワリモン」だとかいわれ、自ら評判を悪くし、村民を敵としなければならなかったからである。発言すらすでにそうだった。ましてや旦那方の提案を本気になって反対し、上席の人々の気を悪くした百姓は、帰りには彼らの子分から殴られたり、ひどい場合にはその家に火をつけられるとか、村を追放されることが起ったにはちがいない。この意味で、寄合の席上、旦那衆の提案に反対できるのは、明かに無力の平百姓ではなかった。多数の有力者を敵にまわしても立派に闘うことのできるもの、要するにボスに対するボスの反対が、寄合の全員一致を破る恐らく唯一つの場合ではあったろう。

寄合の席上で、村役人から除けものにされた有力者が、自己の徒党をひきいて反対することがなかったら、それはあらかじめ上席の

旦那衆が協議決定したことを平百姓に伝達し、有無をいわさず同意させた後、酒でも飲んでさわぐ場所にすぎなかった。村役人達の権威が強いところでは、決定事項の伝達すら省略し、何となく連印を集めるための集会に終ったことも多いであろう。だが事実上寄合がどれほどボス支配のため都合のよい場所であったにしても、その全員一致制、誰か一人でも最後まで反対を頑ばれば、議案をお流れにしなければならないという慣習は、村の民衆の利益を得るため、決して無意味ではなかったのである。

村の旦那方、ボス達が協議して、村民の利益を裏切ろうとしているときに、唯一人意を決して反対を声明するものがいるならば、決議はそれによって成立しない。彼はぶたれても、けられても、最後まで我意を通すことによって、彼自身だけでなく、その同僚すら守ることができたのである。反対者の反対が、もしわがままにすぎないならば、村の人々も恐らく彼を許さなかろう。しかし彼の反対に道理があれば、人々も表ではボス達の手前、彼に謝罪をすすめたり彼の懲罰に手出しをするが、内心から反対をひきとめたり、死ぬ思いをさせることはなかった。彼は表面では憎まれつつ、裏面では敬愛された。そして内心の敬愛が重なるにいたるなら、彼もまた村のボスの一人として、重用されざるを得なかった。

村民による右のような反対は、村名主が領主の役所から呼びだされて、新しい税納を承諾して帰った場合など、対領主関係についてまでも起された。村民が一人でも承知しなければ、名主の承諾は無効である。彼はその故に反対者を説得するか、自腹を切って新税を納めるか、そうでなければ村民とともに新税免除の嘆願書に署名しなければならない。村名主、組頭のような村の支配者は、多くの場合でその辺逃げだすが、しかしその代り反対を固執した村民は、名主の名において一揆騒動を召集し、しばしば最後までその先頭に立っている。彼らに随行した人々の間には、騒動の途中から脱落する「ネモノ」「ウラギリ」の類がいて、結局失敗に終らせた事例も多い。しかし「ネモノ」「ウラギリ」は、村内からも排斥せられ、村にそのまま在住することは、若干の困難を伴ったにちがいなかった。義民伝、百姓一揆の続発は、いかに荒々しく、また無智文盲にみえるにしても、当時の社会では必然的な、そしてそれのみによって封建制の圧力に対抗できる、限られた手段だったことはいうまでもなかった。だがこのような事態の可能になる根拠には、村内における寄合の全員一致制があり、而して全員一致を拒絶するものが、多数決制とは比較にならない爆発力で、ことを導く可能性がかくされていたのである。（同前、一〇二～一〇四頁）

現在の労働組合も、藤田若雄にいわせれば従業員組合の性格上、平時に経営評議会、危機の時代に工場ソヴィエトになると言っているが、組合内でのほんの少数のデスギモンである革命的左翼が、従業員組合に代わる新しい組織を作っておくことに失敗するならば、フランスの五月でもそうだったが、一挙に爆発する運動は、権力に粉砕された後、展望をなくすであろう。その行方は、どこであろうか？

三　人民のゆくえ

「明治十四年またはその頃を前後として、日本政府の政策が、意識的積極的に資本のための原始的蓄積期に入ったのは、軍事的にも政府の力がテストされ、いかなる人民の反抗に遭遇してもビクともしない自信をもつにいたったこと、反抗者の合法的発言権を拒否するため、寄合から町村会制への移行が完結したことを物語っているのであった。それまでの約十数年間は、そこにいたるための準備にすぎない。しかし準備期に張られた周到な伏線は、確かに日本の支配階級が、支配の技術において愚鈍でない誇るべき名誉をもつものたることを証明する。彼らは地租物納を金納に切りかえ、貨幣経済のまっただなかに農民を追いこむことも知っていた。彼らはこのようにして追いこまれた農民が、新式の装備をもった軍隊に反抗できないことも知っていた。そして一切の準備が完結したときに、大蔵卿松方正義を先きに立て、中央銀行の創設をめざす猛烈果敢なデフレに転じ、農民がその土地をおとなしく公売されること、小作農、自小作農に転落し高利貸や投機成功者の前にその土地を投げだされねばならないこと、小作農になった農民が、自らは名子として新地主の農奴的奉仕者に代るとともに、子供らを都市工場に売却し、奴隷的労働者に代えることなどを、無理にでも強制しているのであった。

農村では今や大規模な奴隷制が実行された。徳川時代の農民達は、曲りなりにも原則としては自営の百姓であったのであるが、彼らは明治期に入るとともに、新地主層の農奴になった。新地主層が多くの場合村の嫌われ者や軽蔑の対象から成り上り、時勢に乗じてうまいことをしたというだけでは、彼らが旧地主と同様に小作農の主君になった原因を正しく説明することはできない。彼らと旧自小作農との間において、単に土地のやりとりがあったにすぎないならば、小作人は土地を借りる身分にまで転落しても、新地主を「旦那様」とはいわなかったはずである。しかるに実際において成金やヤミ太りの俄か地主連中が、急速に権威ある地位に就くことができたのは、小作契約に関する私法上の状態が、彼らに有利だったからだけではなかった。彼らはその仲間とともに村会の主勢力におし上り、彼らのみ村の支配権を掌握した。彼らの支配的勢力は、官権によってバックされていた。そして官権によってバックされた彼らの支配的権力に、合法的に反抗する寄合の慣行はもう潰されていたのである。

村内では新地主層に対抗し、正直な百姓だったというだけの理由で没落する農民を代弁する者もなくなった。新地主層に反抗することは国家権力全体への叛逆であり、それは国家によって養われる警察制度、教育制度の干渉まで呼び入れた。新しく作られた小作関係は、親方、子方というような家族的関係ではなかった。反対に本質は高利貸とその借主の間に成立すると同様の契約関係――すなわち等価交換的でない、しかし契約一般としての関係――にすぎなかったのであるが、形の上、言葉の上だけで家父長的親愛の感情が、裏では舌をだされつつ時々使われるのみだった。小作関係はこのために偽装された詐欺的・暴力的関係の一種になった。過去の古い時代には、地主も半分は本心から小作の面倒をみるように義務づけられていたけれども、明治期以降の小作関係は、この種の義務的な厄介からすらも、地主達を解放してしまった。土地所有は今や完全なる

権利になった。彼らは小作人達がどんな窮乏に陥って、その子供を売らねばならなくなった場合にも黙ってみていることが許された。人身的支配関係がゆるんだようにみえる反面に、奴隷所有的な、小作人を土地の付属物と観察し、小作料やその他の収益を貢納する機械として取扱うような、高利貸商業的小作関係が、全国一般に普及した。小作人の家庭から売りだされ、工場機械の付属物に転化した子供の群は、さらに一層悲惨であった。「職工事情」附録にある、ごく平凡な一つの例に、次のようなケースがあった。

明治三十五年十一月二十一日のことである。東京下谷警察の一警官は、下谷区稲荷町派出所前をなきながら徘徊する二人の女の子をよびとめた。一人は小畑シゲといい十六歳、他の一人は高橋カツといって十七歳の女工であった。二人のうちシゲは四年前、カツは二年前、それぞれ埼玉県北足立郡柴村機業平田伊三郎方に、六年半および四年間の年期をきめて、両親から売られた子供であるが、工場主の虐待に耐えかねて、ようやく身一つで逃げだしてきたというのである。両人の供述は左の通り記録されている。

「職工数織子女十四人、糸返シ女六人、糸繰男二人。

家族平田伊三郎夫婦、老母、九歳ノ男子、赤児ノ五名ニシテ、工場ノ監督ハ主人夫婦コレニ当ル。

労働時間一日ニ細物（ガス糸織）二反ヲ織リ終ルマデ労働スルヲ要ス。サレバ始業時ハ一定セルモ終業時ハ制限ナシ。目今ハ午前四時起床直チニ就業、午前七時朝食、同七時二十分就業、正午昼食、十二時三十分就業、午後七時就業、午後十一時ナイシ午後十二時終業。

身体ニ異常ナキトキハ午後十一時頃マデニハ大抵定尺ヲ織ルコトヲ得ルモ、然ラザルトキハ十二時頃ニイタルモ織リ上グルコト能ハザルコトアリ、カクノ如キ場合ニハ主人夫婦ヨリ意気地ナシトカ油盗人ト嘲罵セラルルヲ常トス。

賃金　一カ月ノ終リニ五十一反ヲ織リ上ゲザレバ賃金ヲ給セズ、五十一反ヲ織リ上グレバ金五銭ヲ得、ソレヨリ五十五反マデハ一反ニ付五銭ノ割ナリ。即チ五十二反ヲ織リ上ゲタルモノハ十銭、五十三反ヲ織上ゲタルモノハ十五銭ヲ得ルナリ。五十五反ヨリ上ハ一反六銭ノ割ナリ。スナハチ五十六反ヲ織上ゲタルトキハ三十一銭ヲ給セラルルハズナリトイフ。

ソノ他髪結油銭トシテ毎月十銭ヲ給セラル。故ニ一カ月ノ終リニ織物高五十一反ニミタザルトキハタダ油銭十銭ノ収得アルノミ。

休業日一カ月ニ二回ニシテ、一日ト十五日ヲ以テコレニアツ、然レドモ終日休業スルヲ得ズ、マヅ一反六尺ヲ織上ゲタル後、休業ヲ許サルルノ規定ナリ。マタ終業後トイヘドモ決シテ遊歩外出スルヲ許サレズ。

年期契約金前記工女カツハ主人ガ新潟県ニ来レルトキソノ雇ニ応ジタルモノトシテ、四カ年ノ年期ニテ十三円ナリシカ十五円ナリシカノ契約ナリシガ、最初十円ダケ前借シ、残金ハ満期後帰郷ノ旅費ニアツベシトテ、主人預リヲリシトカ。マタシゲハ銚子ノ口入業者ノ手ヲヘテ六カ年半ノ年期ニテ雇入レラレタルモノナルガ、前借金ハイカ程給セラレシカ幼少ナレバ記憶セズト……。」

この二人の女工達は、その後雇主方に送り帰された。そうしてお

いて浦和警察署は、雇主と工女両名とを呼んで虐待の事実の有無を審べたが、雇主は無論これを否定し、工女達も虐待されたといわないと、下谷署で帰してもらえぬと思ったので、「オマケ」としていったまでだと述べている。虐待の有無は、はっきりわからない。しかし、いくら明治三十五年のこととはいいながら、手取金十円の前借金をもらった人達が、四年間もしくは六年半も、毎日午前四時から午後十二時まで働いて、一月金十銭しか与えられなかったとしたならば、それ自体が一種の虐待ではなかったのだろうか。

女工哀史が始まっていった。だがその基本的な原因は、いうまでもなく彼女らの家庭が窮乏し、僅か十円か二十円の金により、口入業者の手に子供達を売り渡し、長年月自由にその身体を処分することを雇主に任せたところにあった。工場主はこれにより、ほとんど無償に近い労働力を手に入れて、深夜業、徹夜業ぐらいは物ともせず、疲れた人々を働かせた。この場合暴力の伴うのはあたりまえのことであり、そして鬼よりも怖い人々が、棒やなわなどで武装して、監視し、腕力を行使することは、どの工場でもみられるような、ごく普通の現象であった。

工場で使用されたのは、女の人達だけではなかった。有害性の強い黄燐マッチの軸木そろえに五歳、六歳の子供を使用して、問題になったマッチ業のような雑業だけでなく、紡績業の如き近代化された産業においてすら、幼児労働の使用が起っていたのである。「職工事情」の一附録文書には調査官と一女工との問答がこんな風にして書かれている。

問「工場ニ小供ハオルカ」

答「オル」

問「小サイノハドノクライカ」

答「七ツ八ツ」

問「姉ヤ親ニツレラレテオルカ」

答「ツレラレテオルノモオルシ、一人ノモイル」

問「仕事ヲサスカ」

答「サス」

問「ドンナ事ヲカ」

答「工場ニ落チタ綿ヲ白ノト黒ノト拾ッテ分ケサセル、掃除モサセル」

問「昼ダケカ夜モカ」

答「夜モジャ。昼ハ役人ガ喧シイカラ掃除スル、夜ハユルイカラ掃除ヲ怠ル、冬ハ自分ラハ始終ヒトエ一枚ジャ」

問「一諸ニ夜通シスルノカ」

答「スルケレドモ、菓子ヲクレネバ行カヌトイウコトモアル、ソノ時ハ役人ガ菓子ヲヤル、シカシ度々ソンナコトヲイヘバ叱ッテダサス、泣々デル」

問「工場デ寝ヌカ」

答「眠レバ叱ラレタタカレル」

問「給金ヲヤルカ」

答「八銭ヤル、ソノウチ食料トシテ七銭トラレル故一銭残ル」

問「小供モ食料ハ七銭カ」

答「同ジコトジャ」

女工達がここで「役人」といったのは、工場のえらい人、事務員

伍長、班長といったような人々だった。これらの「役人」達の目が光っているところ、自由や人権は消えていた。しかしそれにもかかわらず、「役人」も労働者と同様に月給取りであり、家庭においてはやさしい父だった。彼らもまたそのようにして奉仕しなければならなかった。奉仕に失敗することは、彼らにとってもまた人間としての落第を意味していたのである。

工場労働の本体は、多かれ少なかれ暴力によってつきまとわれた、監獄労働と同じであった。労働者は——事実上は直接の監督者をも含めて——人格を認められていなかった。それは高利貸の前にでた人間が、人格も名誉もすて去って、金を貸してくれること、弁済を延期してくれることを嘆願するにもかかわらず、高利貸は頑として承知せず、着ている着物、食べかけの食物までももっていく、昔風の新派大悲劇の場面と同じであった。労働者は肉まで剝がれた。そして肉を剝がすため、恐るべく残虐な暴行が、普通の工場の内部ですら、ありきたりの茶飯事的に行われていたのである。

日本資本主義のこのような体系は、人間を二つの部類に区別した。一方は暴力行使を何とも考えず、自分自らは直接手を下さぬまでも、使用人、お抱え暴力団等に、金銭を与えてまで何でもやらせる人である。政府の大官や将軍にいたるまで、この種の心情になじまなければ支配者の群によび入れられることはできなかった。鬼のような人といわれることは彼らの好むところでなかったが、高利貸的と資本家地主を代表する政府の頂点に立つ人が、奴隷や借主の身の上を一々心配しておったのでは、政治の運営は不可能だった。これらの人々は公金の私的消費や一般的貧困の上に成り立つ暴富の形成に対しても、鈍感な反応すらも示さなかった。彼らはいってみれば監獄部屋の棒頭を雇いつつ、自宅の女中や書生には親切な、よい旦那様達であり、そして政治的成功者になるための資格上の要件はまず何よりも自分の子分の身の上は心配しても、一般人民の生命や財産には、抽象的配慮しか払わない芸を自得することだったのである。

このような特殊のヴァーチュオーゾ（名人芸）としての政治家の出現は、人民の側から権力の奪還運動が起ったときに、初めて阻止されることである。だからして人民が上からの権威に対して従順であり、昔の寄合にときどきとびだした憎まれもの、「デスギモン」でなくするために、あらゆる教育的・思想的努力の積まれたことは、いうまでもない話であった。たとえば天皇が人格から神格化され、人民に隔絶する地位を築いてきたことも、その一つの例である。天皇の神性を確立するために、巡行の道に立つ人民が、巡査に棒か何かでぶち倒され、土下座する慣習をつけられるようになったのも、明治期以降の特殊的現象の一つであった。

天皇が神格化するにいたったとき、天皇の言葉として伝えられるものは、人間の言葉ではなしに神々の言葉にまで引上げられた。だが天皇の言葉のうち最高の言葉、教育勅語のごときものにせよ、徳川時代の五人組帳前書と変るところは少しもなかった。五人組帳前書には、代官が農民を訓諭する言葉として、ぜいたくをするな、お上のおふれはよく守れ、親に孝行せよ、上長にさからうな等々を繰り返して教えているが、教育勅語の精神も、これと全く同じであった。勅語は人民がよけいな「デスギモン」になることなく、近隣と

のつきあいをよくして憎まれ者になるなということを、専ら力説するだけである。それは人民に対して、自由を守ることがいかに大切か、自由のため生命を抛つことがいかに尊敬に価しているか、拷問する官吏に対して抗議することが、いかに近代的国民の義務であるかなどということを、一言半句も問題にしていない。自由であるよりも服従せよ、およそ権威者のいうことに疑問をもつな、これが教育勅語の基調であり、それゆえに人民の解放に敵対とするものは、現在においてすらこの勅語が自然法であることを、公然と主張しているのである。

明治維新によってでき上った人格は、はっきりと二つに類別された。一つは暴力の行使を肯定し、自己の利益、自己の権威のため必要であるとする以上、人民の生命財産を、全く無視する群であり、他の一つは暴力の下におしつぶされ、反抗の気魄すら失った子羊のごとき人民の群である。第三の群はすでになくなった。それは旧時においてなら、憎まれつつ尊敬せられ、犠牲をして有意義ならしめる頑固者、「デスギモン」のグループだった。彼らは旧時においてなら、一人の反対で積極的に善をなすことができなくても、消極的に悪を阻止する力であった。彼らは常に少数派であるが、旧時代においてなら、かえって少数派に有力な発言の機会があった。明治政府はそれをしも奪った。彼らはすでに直訴とか、投獄されるとか、その他の方法で無益な抗議をするのでなかったら、極端な皮肉屋、冷笑派に転向し、何事にまれ表では賛成しても、かげ口をききつつ喜ぶような、極めて禦しやすい機会主義のグループになった。

明治政府がこのような地盤に乗りながら、外交的に大した破綻も示さずに過せたのは、少数の支配的有力者層の政治的賢明に求めることはできない。彼らはまだ人民の積極的反抗を経験することがなかったので、軍隊、警察、暴力団等の暴力組織を維持しつつ、これを統禦することが可能であった。しかし「昭和聖代」の政治家達はこれと全く異なった立場におかれていた。そこには、すでに一九二八年三月十五日の事件があり、そしてすます拡大され強化されるかも知れない共産党のかげすらあった。人民は子羊から人間になりかけつつあった。伝統的・観念的秩序としての天皇は、次第に弱化されていた。暴力はすでに軍隊、警察、暴力団等の特殊的国家機構では不足であり、国家機構の全部をあげてこれに投入する外はないのであった。暴力団国家としての大日本帝国が建設された。東条がこの間に処して常識的行動をとることすらできず、天皇がいかにして自己の責任から逃避して、安全地帯に身をおくべきかを計ったことも、実をいえば明治以降の歴史的底流を組織するこの暴力的機構にあったのである。

東京裁判によって立証された犯罪は、かくして暴力による秩序を肯定し、人民の解放に反対したすべての者、自称自由主義者をも共犯として遂行された犯罪だった。東条とその閣僚の不明を笑い、彼らに反対したというだけで、自ら共犯者でないと主張することはできない。人民が自らを解放しようとする運動を弾圧し、暴力の加えられることを聞き知りつつ、これを喜んだ人々は本質において東条の共犯者であった。これらの人々は、今では自分が法廷に立つ懸念なく、彼らのため数十人の人々が生命と自由とを拘束されるにいたったことを、安心の念を以て送るであろう。しかし、その同じ人々

は、もうすでに露骨な言葉によって、責任が人民にも分たれねばならないといいながら、人民の自己解放運動をいかにしてその根から切りとるか、必死の努力すら捧げている。高利貸には国家がないしいわんや国民感情も存在しない。「愛国者とはならず者の食いはぐれた奴がすることだ」。高利貸はルンペンプロレタリアートと同様に、著しく国際人なるがゆえ、却って自己の組織した国家に対し暴力による人民の服従を強制することも、また自らが服従を強制した国家を忘れることも、恐ろしく自由に、かつ簡単になすことができるのである。（同前一一七～一二九頁）

四　反帝統一戦線と共闘会議

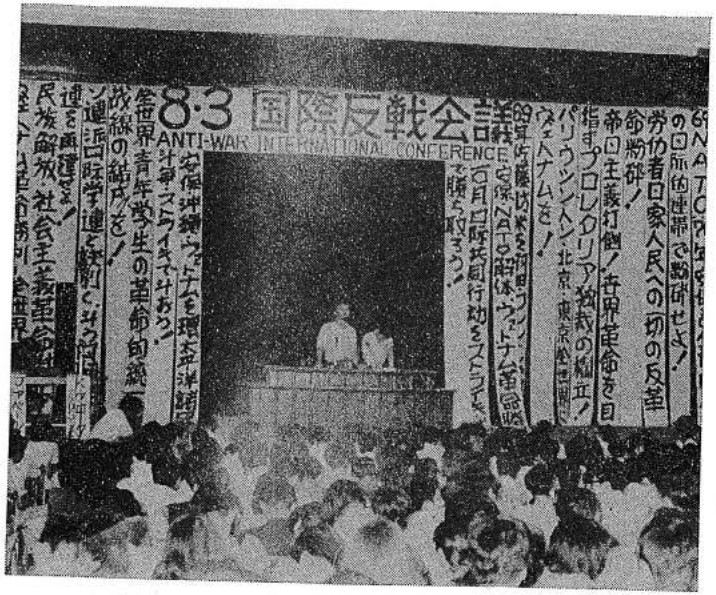
今、統制経済と労働者組織の破壊が、近代化、合理化の名の下に押し進められているが、革命的左翼は、このなしくずしファシズムの進行のもとで、極めて重大な試練にたたされている。

反戦青年委員会が、公安と資本と組合からパージされるのか、全学連が偉大な経験として全共闘運動に大衆を組織したように、階級的労働運動を創り出し、地域において、国鉄、電通、中小企業等々、産別、職能をとわず、全人民を結集させる組織建設にまにあうのか。

我々は、第三のデスギモノのグループを公然と登場させる事に全力を集中しなければならない。どうやって第三勢力を作りあげるかについては、東大、日大、新興、那須、塩水港等の教訓をふまえなければならない。ここではそれは省略する。

このことに失敗するならば、70年代の過渡期世界の大激動の時代に、自衛隊海外派兵と日米共同作戦の道は、ファシズム政権のもとに押し進められていくであろう。どのような人格が登場するかは、ゲバの希節において押して知るべしである。

全学連のゲバの希節は、反戦と共に、反帝統一戦線の赤い、新しい人格を、血みどろの権力、ファシスト、人民戦線派との闘いの中から作りうる展望の夜明けとされねばならない。



68年 8・3 国際反戦集会。以後，NOTO—AMPO闘争は全世界へ拡がる。

資料1　国際階級闘争

3月2日、ウスリー川で中ソ軍が、衝突した。ソ連共産党はどうしようもないとしても、中国共産党まで、「ソ連修正主義、社会帝国主義、新ツアーはアメリカ帝国主義、各国反動と結託し、中国の領土を犯した」などと一見左翼的な事を言いつつも、マルクス・レーニン主義、プロレタリア国際主義を放棄し、国際共産主義運動は帝国主義粉砕の展望をもちえないかのようである。

朝鮮プロレタリア人民同胞は、米帝のドウカツのなすがままにされ、ベトナムの人民もまたしかりである。

しかし、全世界の革命的人々は、主体的に帝国主義粉砕の展望を作り出さねばならない。我々は、その条件があることを知っている。以下はその資料である。

ヨーロッパの闘い

68年8月3日、国際反戦集会（東京）にやってきた仏JCRと、くる予定であったが都合でこれなかったSDSは、1月20日のアメリカのニクソン就任阻止闘争が、日本の東大1月18・19日と闘われているのに連帯して展開され、真赤なヘルメットがワシントンに現われたが、これに呼応して、次のような闘争を展開している。

パリで反米デモ、米系会社など襲う　……（読売69・3・1）

〔パリ二十八日発＝AP〕ニクソン米大統領の到着を間近にひかえた二十八日朝、パリでニクソン訪仏に反対する学生、青年のグループがオペラ座近くにあるアメリカン・エクスプレス社、パンアメリ

カン航空会社二支店を襲い「ニクソン帰れ」と叫びながら、ガラスをこわして回った。同地区にあるギリシャのオリンピック航空、オーストラリアのカンタス航空事務所のガラスも破られたが、このため五人が逮捕された。

その後、今度は七十五人から百人程度の青年のグループが、エッフェル搭近くにあヒルトン・ホテルの前をデモ行進し、同ホテル内の喫茶店のガラス窓に投石した。

一方、フランス共産党はニクソン大統領のパリ滞在中は街頭に進出、ベトナム和平要求を支持するよう呼びかけた。

◇

〔パリ二十七日発＝AFP〕ニクソン米大統領の訪仏反対のポスターをはっていたフランスの高校生一人が二十七日朝、パリ郊外ベルサイユ宮殿の構内で警官の発砲を受け負傷した。警察の調べによると、この高校生はルネ・ギディチェリ君(一九)で、同君ら四人を乗せた車が警官の制止をふり切って強引に突破しようとしたため、警官が発砲、同君は胸部に負傷した。なお、ニクソン大統領は発砲事件の起きたベルサイユ宮殿に滞在することになっている。

◇

〔パリ二十八日発ロイター＝共同〕二十八日パリに到着したニクソン米大統領は、空港から宿舎の仏外務省迎賓館に向かう途中、四か所で〝アメリカの人殺し〟〝人殺しニクソン〟というば声を浴びた。同大統領を非難したのは約二十人の若者で〝アメリカは侵略をやめよ〟との旗を振りかざし、同大統領一行の車に向かってパンフレットを投げつけていた。

◇

〔ローマ山本特派員二十八日発〕ニクソン米大統領は二十八日、イタリア政府首脳との会談で、対ソ交渉に備えての西欧の結束強化の重要性、とくに欧州統合をめぐる英仏間の対立収拾のためドゴール大統領との会談には〝中道的アプローチ〟でのぞむ必要性につき合意した。

この日、ニクソン大統領は、まずサラガット大統領を訪問、別れのあいさつをしたあと、無名戦士の墓に花輪をささげ、ついでルモール首相らと二回目の会談をした。ローマ市内では、ニクソン訪問に反対する左翼労働者、学生のデモが行なわれ、数百人が、米系新聞社を襲撃し、ガラス窓をこわし、新聞用紙に火をつけるなどの暴行を働いた。

仏ゼネスト始まる、交通など国民生活マヒ（読売、69・3・12）

〔パリ上野特派員十一日発〕フランスのゼネストは十日午後八時(日本時間十一日午前四時)国鉄を皮切りに予定どおり開始され、昨年五月危機以来、最大の社会、経済不安に見舞われることは必至となった。

労働総同盟(CGT)民主労働総連合(CFDT)全国教員連盟(FEN)の呼びかけ、さらにこれに応じた〝労働者の力〟(FO)の指令にもとづき各労組は十一日午前零時から同日午後十二時まで、全国的な規模で事実上の二十四時間ゼネストに突入した。この結果、スト参加を拒否したキリスト教労働組合(CFTC)職長総同盟(CGC)の組合を除く各組合は、いっせいに職場を放棄、先陣を切って十日夜ストにはいった国鉄にひきつづき、エールフランス、都市交通、郵便、電気、ガス、水道、新聞社などが、ほとんど機能を停止、フランス国民の生活は混乱とマヒ状態におちいった。(銀行協会は、平常通り銀行の業務は行なわれると発表している)

三大労組に支持された今回のゼネストは、賃上げという労働者の経済要求が原動力となってはいるものの、これと並行して地方自治権の拡大と上院の事実上の廃止に関する国民投票(四月二十七日の予定)をめぐる反ドゴール勢力の結集をはかろうとする政治的ねらいが底流となっていることも見のがせない。

労組のねらいはゼネストを前衛戦として国内の反ドゴール機運を徐々に高め、あわよくば国民投票に結びつけようとしている点にあると、当地の専門家筋はみている。しかし、過激学生団体は労組スト に呼応してデモを行なう計画で、その暴走が懸念されている。

一方、こうした緊張の中で、ドゴール大統領は十一日午後八時(日本時間十二日午前四時)スト反対派がかろうじて守る国営ラジオ・テレビを通じてフランス維持と経済再建の立場から労組に反省と協力を求め、大幅な賃上げ要求に応じえないとする政府の方針を説明する。

なお、この後、3月8日、反NATOヨーロッパ青年会議が行なわれた。この集会の基調提案は、昨8／3集会のブント(共産主義者同盟)の提案(世界党―世界赤軍―世界プロレタリア統一戦線の第一歩を!)を中心にされている。

アメリカの闘い

68年8月3日、国際反戦集会(東京)にやってきたSNCC・SDSは最近次のような闘争を行なっている。

シカゴで黒人騒ぐ、州兵六千出動……(読売69・4・4)

〔シカゴ三日発ロイター＝共同〕昨年四月暗殺された黒人差別撤廃運動指導者キング牧師の一周忌の前夜の三日、シカゴの黒人地区で暴動が発生し、十人の負傷者が出た。このため州兵六千人が出動し黒人暴徒に発砲した白人九人を含む二百五十人以上を逮捕された。

暴動に加わった黒人たちは、自動車や商店のガラスに投石し、店の商品を奪った。負傷者の多くは警官、消防、報道関係者で、いずれも投石などによるものだった。警察当局は暴動がこれ以上の規模にはならないとみている。

全米に反戦デモ、ニューヨーク現役兵も数十人(読売69・3・6)

〔ニューヨーク平田特派員五日発〕春の訪れとともに、アメリカはことしも反戦の季節を迎えたようである。五日、ニューヨークはじめロサンゼルス、シカゴ、サンフランシスコ、シアトル、アトランタなど全米四十三の都市で、ベトナム戦争反対のデモや集会があった。ニクソン政権になってこのような民衆の大がかりな抗議運動が行なわれたのはこれが初めて。

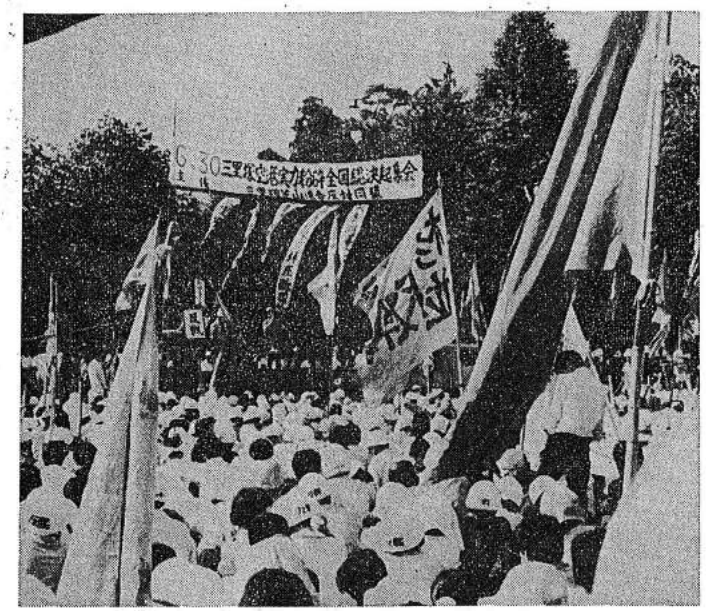
この日、ニューヨークでは十万人(主催者側推定)がイースターでにぎわうマンハッタン六番街ブライアント公園からセントラル・パークまでの約四キロを「ベトナム戦争をやめろ」と叫んで、小雨

の中を行進した。参加者は二十歳前後の若者が大多数だが中には中年の男、老婦人、赤ちゃんをうば車にのせた母親の姿もあった。黒人はまばらだった。それぞれ腕に「33000」と黒字に白く染め抜いた腕章を巻いていた。朝鮮戦争を上回ったといわれるベトナム戦争での米兵の戦死者数である。

「いますぐベトナムから手を引け」「爆撃をやめろ」「徴兵をやめろ」「民族自決に介入するな」「ABM(ミサイル迎撃ミサイル)より住宅を」など大小さまざまなプラカードをかかげ「恋人をベトナムから早くかえしてほしい」と小さく書いた紙切れを胸にあてていた娘もいた。

なかでも、このデモで一番注目されたのは現役の若い米兵が数十人参加していたことである。白い紙で作ったGI帽には「GIは反戦支持」「GIに言論の自由を」と書いてあった。かれらは休暇中で、軍服を脱いでデモの先頭グループにいたが、見つかればもちろん軍法会議にかけられるのは覚悟の上である。名前や所属を聞いても皆ことばを濁し答えなかった。

デモは午後二時すぎに開始され、三時半ごろからセントラル・パークで反戦集会が開かれたが、四時を過ぎてもデモの波は延々と続いていた。警備当局が驚くほどデモは整然と行なわれた。



沖縄と並ぶ70年安保の要＝成田空航阻止 6・30（69年）の闘い。

資料2　日帝の沖縄政策

〔自衛隊海外派兵と日米共同作戦の強化への道を進むブルジョアジーの動向〕

本土なみを基調、政府与党沖縄交渉試案急ぐ

（読売新聞、69・3・10）

政府、自民党首脳は沖縄施政権返還をめぐる日米間の政治折衝の皮切りとなる六月の愛知外相訪米をひかえ、外相の携行する沖縄返還についての〝試案〟の検討をはじめたが、八日、沖縄基地問題研究会の報告書がまとまったので、これを参考に、三月中にも自民党内のコンセンサス（合意）をつくりあげ、日本側〝試案〟の基礎固めを急ぐ方針である。

政府首脳は、基地研の報告書の内容が対米交渉を拘束するものではないとしているが、外相訪米に当たっては、国内世論などを背景に、「本土並み返還」を交渉の基調とすることになろう。

しかし本土並み返還を求めることは、アメリカから当然〝代償〟が求められるとみて、愛知外相はロジャーズ米国務長官との会談で、返還後の日本の自主防衛構想、アジアの安全保障に対する日本側の基本方針を提示する考えで、沖縄を含めたわが国の新防衛計画、アジア諸国の安定のための経済協力構想について政府部内の意思統一をはかることになった。

すでに外相は腹案としては❶沖縄の防衛は第一義的には日本の責任である。このため返還に対応して、三次防（第三次防衛力整備計画）の修正、または一九七二年からはじまる四次防によって自主防衛体制を強化する❷非軍事的な面からのアジアの安定に寄与するため、長期的な海外経済協力計画を実施する――などの線で具体策を

まとめようとしている。

＊　　＊　　＊

「沖縄・安保」国会論戦の詳報、11日の参院予算委総括質問から
（読売新聞、96・3・21）

鈴木一弘氏（公明）昨日（十日）の答弁で日米安保条約を返還後適用するというようにいわれているが、総理がここでおっしゃった安保条約というのはどういうふうに理解してよろしいか。現状の安保のままでゆくというのか、あるいは改定ということなのか。いま一つは特別の取り決めのある場合においては、改定を考えなければならないといわれた。特別の取り決めという内容であるが、特別の取り決めというのはばくぜんとしている。

佐藤首相　こういうことが問題になるむずかしい点で、まだまだ明確を欠いている。安保は堅持する、こういう態様を守ってゆく。そのときに安保（条約）というものはどういう形（になる）か（と）聞かれたのに対しては、これはどういう形で堅持するかまだ決めていない。ただいまご指摘がありました点については、さらにまだそれにプラス・アルファがついてくるから、その点はまだまだむずかしい、私も研究する問題だ。ただいまいわれるように特別な取り決めがない限り、ということからどういうことを意味するか、こういうのが出てみないとわからないことである。しかしそういつまでもかようなことばかり申していてもいけない。だんだん明確にしないと国民はなかなか納得しない。そこに大事な主眼点を置いて政府のやる施策が国民の主権、国民の理解のもとにやるんだという形にならざるを得ない。だんだんそういうことを明確にしていくつもりだ。

鈴木氏　特別の取り決めということが、有事のときには、一つは核を自由使用させるとか、基地の自由使用というのはそういうことを意味しているのか。

首相　いままでの答弁を通じて私は一貫していることは、あくまで平和に徹する、こういうことを申している。従って戦争に自分たちが突入することは極力さけなければならない。そういう意味から、日本が防衛についての自衛権を持っているけれどもそれ以上の何ものでもない。これが私どものねらいである。

鈴木氏　返還前の沖縄の基地の形態であるが、事前にアメリカ側が自主的にこれを整理統合するということを交渉の中に主張なさるかどうか。

首相　沖縄が返還されれば当然日本の憲法（が適用され）、またそういう意味からは日本の自衛隊の守備範囲になる。そういう際に基地の態様はどうあるべきか、どの程度の基地が考えられるか、提供する施設はどういうものが望ましいか、そういう点は別途考えていかなければならない。ただいまいわれるように整理統合しろ、もっと狭くしろ、こういうようにいわれてもその点は一応うかがっておくが、基地のあり方はそういうさいにどういうことが好ましいか、どういう状態になるかということはこれから検討する問題である。

鈴木氏　どういうあり方がいいかということを検討していって、これは返還前にぜひとも整理統合が必要であるという場合が出てくると思うが、その場合は要求されるか。

首相　仮定の状況ですが、もちろんそういうもの（沖縄米軍基地）がいま広すぎるという結論が出ればもちろん交渉する。

鈴木氏　沖縄の報告書の中でも経済の発展によって日本の自主防衛の増強をいわれている。その点については総理はどういう考えを持っているか。

首相　いままでも自衛力ということを申し、またみずからがみずからの国を守る、その気概をもてと国民に呼びかけ、そして私どもは国力、国情に応じた自衛力を整備すると申している。従って、自衛力の増強というか、そういう意味の整備はもちろんあるが、しかしながら憲法の明示している基本的な原則、制約があるから、その制約の範囲において、いまのたらないところを補ってゆくということである。国民の力によってこの国を守るとかように申しても、この国を守る能力というものは、急迫不正の侵害に対してわれわれが対処するこの範囲のものであるから、おのずから限度があると理解していただきたい。

鈴木氏　返還にともなって、自衛力を増強しますというが（そのことは）交渉の条件になるか、ならないか。

首相　他国からしいられてうんぬんではなくて、みずからの力によってこの国を守るのだ、そういう最小限の必要のものを満たしてゆく、かように考えているので、いまのおたずねに対する直接の答えにならないかわからないが、かような意味でただいまの防衛力の増強、国力、国情に応じたもの、こういうものを強くしてゆくということを考えている。

多田省吾氏（公明）＝関連＝この前八日の沖縄基地問題研究会の報告書では本土並みに返還ということを示唆した。それに対して総理はどういうお考えかという質問に「大いに参考にする」とおっしゃっている。また、基地問題研究会から四つの項目の報告も出ているが、どのような態度をとられるか。また、基地研座長の久住忠男氏を外相訪米のあと、アメリカに派遣すると伝えられているが、どうか。昨日の総理の答弁では戦略核は返還時に沖縄に置かないような答弁があったが、戦術核は返還期にはどうされるか。

首相　基地問題研究会の答申が出れば尊重すると申したが、私はまだ連中には会ってはいない。この前一度大浜君（沖縄問題等懇談会座長）その他の諸君と会った。そのときの記事は、新聞に出ているように、大浜座長に対しては（私が）どうもなんらの反応を示さなかった、こういうことでずいぶん研究会の方からはご不満のようだった。しかし、私はあらゆる面のご意見を聴取するつもりでいる。従ってそういうもの（基地研報告など）はもちろん参考にすべきだと思っている。また最近の日米の会議、たとえば京都会議であるとか、あるいは日米議員懇談会とか、今日まで国会を通じてのいろいろの論議も参考にしている。これからもそういう問題で、話をまとめる上にさらに有力な資料を提供してもらいたいといまなお考えている。また、久住君をどういうように使うか、これまた別な問題である。外務大臣が先行するとか、あとで行くという話もあるが、私はそんな点についてはまだなにも考えていない。もう一つ沖縄の核について、戦略核のないことはわかったが、戦術核はどうかということだが、それはいままではっきりいっているように、憲法で（憲法の規定にもとづいて）国を守ることが私どもの第一の責任であるし、また、憲法を逸脱してどうかということはできない。そういう意味から憲法（解釈でも）についても、いわゆる戦術核、純

防御的なもの、これは（持つことが）可能だ―こういうような議論のあることはもうすでにご承知のとおりだと思う。しかし、いままでは国内におけるそういうナイキ等について、核弾頭をもたないもの（にかぎる）、こういうような説明をしてきている。この点はただいまの沖縄についても同じように、参考になる意見ではないかと思うので、そのへんもご了承願いたい。

鈴木氏　二月二十八日の外務省幹部会で、日本はアジアの安全保障に経済開発を通じて努力すべきである、と外相は新しい経済開発のガイドラインが必要であるということを指示されたようである。沖縄返還に際して国府や韓国からか借款要求が出てくるんではないか。そういうことを考えてのガイドライン、あるいは返還の際の対米交渉においてアメリカとの取り引き材料としてのガイドラインとしての考えなのか、そのほかの考え方があるのか。

愛知外相　私は就任以来、日本の他国に対する経済協力については、いろいろ新しい角度で考えなければならないということを主張して、そういう方向で研究するようにということである。とくに二十八日に強調したことではない。むしろ勉強してもらうということである。従来の賠償とかいうようなものではなく、新しい考えで、経済援助、技術協力ということでやるべきである。勉強してつくりあげようという発想である。従ってポスト・ベトナムにも関連する。

鈴木氏　ガイドラインは自主的なことというのか。ある外務省の役人は西側の安全保障のために経済援助をやるということを雑誌などで述べている。そうすると自主的なガイドラインとはいえない。

外相　いろいろな考え方をまとめて一つのガイドラインをつくる。これも別な角度からみたのではなかろうかと思う。いろんな意見を謙虚に聞いてやらなければ、よいガイドラインはできない。

＊　＊　＊

〃四次防〃五兆円に、沖縄返還後の防衛計画、有田長官検討指示
（読売新聞、69・3・19）

政府は沖縄の施政権返還が実現する時期を、現在の第三次防衛力整備計画（四十二―四十六年度）に続く〃四次防〃の期間中と予測し、このほど有田防衛庁長官は事務当局に、沖縄を含めた新しい日本の防衛力整備について、抜本的な検討に着手するよう指示した。今国会での沖縄・安保論争では、佐藤首相の答弁などを通じて、沖縄返還の〃代償〃として日本の自主防衛力増強の必要性が強くにじみ出てきている。防衛庁当局内には、これによって「陸、海、空三自衛隊の人員、装備は、質量とも三次防にくらべて二倍以上の整備が必要」とする意見が有力で、戦後、もっとも画期的な防衛計画になるとみている。したがって、その総予算は〃四次防〃の期間を三次防と同様五年間とすれば、総額で、一挙に三次防の二兆三千四百億円の二倍を上回る五兆円台に乗る見通しである。

このため、同庁内には、この新防衛計画は、三次防に続く四次防という単なる〃計画の延長〃の考え方を改め、四十七年以後の防衛計画には、これまでの計画と明確な一線を画すために新たな名称をつけるべきだという意見も出ている。

四次防では❶陸上自衛隊は三次防で達成する予定の十八万人体制をさらにこの期間に二十万人体制に近づけるとともに装甲車、戦車などの装備の充実を図り、日本領土への他国の侵入に対する防衛体

制を整える❷沖縄が、無人島を含め多数の島から成り、本土から沖縄の南端の島までの水域がかなり広いことなどを考慮し、対潜水艦防衛に重点を置き、護衛艦、しょう戒艦艇、潜水艦などのほか、対潜しょう戒機の増強を図る。このため、現在、約十五万六千トンの海上自衛隊の艦艇総トン数は、五〇％程度の増加となる❸航空自衛隊は、次期主力戦闘機Ｆ４Ｅファントムを中心に、輸送機、偵察機、練習機などを大幅に増産、半自動防空警戒管制組織（バッジ・システム）を整備し、装備を高度化する。とくにファントムについては五十二年度までに百四機国産するという現在の計画に加え、沖縄への配置を中心として、さらに五〇％程度増産する――などが中心となろう。

＊　＊　＊

沖縄問題に対する共産主義者の対応で、以上の資料によれば、〃沖縄返還〃〃沖縄奪還〃の中核、日共、社会、すべてが、ナンセンスである事に気がついたと思う。

アジアプロレタリア人民の侵略抑圧反革命根拠地沖縄米軍基地解体、米軍政打倒！　日帝の侵略前線基地化阻止！

資料3　朝鮮

69年1・18, 19神田カルチェラタン。68年ＡＳＰＡＣ粉砕
6・21神田カルチェラタン後，定着す。

金日成は、かつて朝鮮停戦の後、祖国の平和的統一のためにねばりづよくたたかうことを訴え、最近武力統一を訴えている。金日成は、社会主義陣営と資本主義陣営の平和共存は正しいが、朝鮮の南北平和共存はあり得ないといって、米帝の南鮮侵略反革命を粉砕する任務を放棄することはしなかった。米帝の弱まる条件を現代過渡期論の中で措定してはいないが、注意深く待っているのが金日成選集からうかがえる。

ここでは、朝鮮革命の味方階級の主体的条件の問題はさておき、朝鮮に対する米帝のフォーカス・レチナ作戦と、日帝の出入国管理法案、外国人学校法案等に対決する事を訴える朝鮮総聯のビラを資料として紹介する。ＡＳＰＡＣ阻止にむけて朝鮮人民との統一行動、70年安保闘争にむけての一層のプロレタリア国際主義による団結が要求されるので、朝鮮問題の詳しい研究は火急の任務である。

＊　　＊　　＊

米・韓大空輸演習始まる、沖縄基地も使用、一万三千キロ二千五百人参加

（読売新聞、69・3・10）

〔ポープ米空軍基地（米ノースカロライナ州）九日発＝ＡＰ〕

米本土から海外へ戦略予備軍を緊急に展開させる能力を誇示する大空輸演習は九日午前零時（日本時間午後二時）すぎ開始、重装備を満載した輸送機が次々に韓国へ向けポープ空軍基地を出発した。

「フォーカス・レチナ」と呼ばれる今回の演習は、米国防省が「史上最長距離の空輸攻撃作戦」と呼んでいるもので、約二千五百人の陸軍降下部隊、空軍部隊が参加、ノースカロライナ州からソウルの南東六十四キロの演習地域までの約一万三千キロを空輸され

る。

米本土からの部隊は、他の米軍部隊、韓国軍部隊と合同演習（参加総兵約七千）を行なう。

九日午前零時十五分（日本時間午後二時十五分）第一陣のＣ130輸送機が兵員二百人のほか小銃、重砲、通信機、トラックその他車両を積んで離陸、午前八時までに八機が出発した。

第八十二空輸師団一個大隊（七百人）は、ポープ基地出発から三十一時間後（おそらく今週初め）に韓国上空でＣ141輸送機からパラシュート降下する。

米国防省は、米空輸師団が米大陸から極東に展開し、途中給油のため着陸するだけで目標地域に降下するのは今回が初めてであると述べた。

合同演習が現地で開始されるのは三月十五日で、二十日に終了する。輸送機、兵員、兵器は二月二十五日までにすべてポープ空軍基地に帰投する。

米国防省の声明によると、この種の演習が韓国で行なわれるのはこれが初めてで、演習は北朝鮮と非武装地帯から十分離れた地域で行なわれる。

〔那覇・竹下特派員九日発〕沖縄駐留三一三空軍師団スポークスマンは九日、同日から始まる米軍の韓国への大空輸演習に沖縄基地も使用されると言明した。同スポークスマンによると、輸送機は韓国への途中、沖縄基地で給油及び物資の積み込みをする予定である。

いまのところ、沖縄のどこの基地が使われるかは明らかにされていないが、嘉手納基地となることは間違いないと見られている。また、輸送機が飛来する日時について、スポークスマンは、おそらく十二日ごろになろうといっている。また、今回の空輸作戦で沖縄基地が物資の積み込みや給油に使われることは、同基地が「補給基地」の性格を強めてきたことを示すものだと見られている。

＊　　＊　　＊

安全脅かす作戦中止要求を

社党が談話

社会党は九日、アメリカの韓国に対する大空輸作戦について抗議、次のような石橋国際局長談話を発表した。

一、このような大空輸作戦が、南北朝鮮の三十八度線の緊張が高まっているときに行なわれることに対し、朝鮮半島の現状と日本の平和と安全の観点から重大な不安を感ぜざるを得ない。

一、この大空輸作戦は韓国防衛の決意を示し、北朝鮮への威圧をめざすものである。

一、この大空輸作戦は米日韓の共同作戦を意味し、とくに沖縄基地が使用されることが明らかにされたことは重大だ。朝鮮戦争への日本の参戦を示したものといえる。政府は、この大空輸作戦を即時中止するようアメリカに要求すべきだ。

＊　　＊　　＊

日本政府は《出入国管理法案》、外国人学校法案》を撤回し、在日朝鮮公民の帰国事業を即時再開せよ

日本国民の皆さんに訴えます

日本国民の皆さん！

いま、日本政府は、今度の日本国会に「出入国管理法案」を上程し、これを強引に成立させようとしています。

この法律の目的は、在日外国人の九〇%をしめる在日朝鮮人の基本的人権、民主主義的民族権利、祖国統一のための活動などを徹底的に抑圧、剝奪し、そのうえ思うままに強制追放しようとするものであります。同時にこの法律は、日本と国交が正常化されていない国、つまり朝鮮、中国、ベトナムをはじめアジアの社会主義諸国との人事往来、交流を抑圧し、これらの諸国からの入国、在留活動をきびしく規制しようとするものであります。

現在、日本の多くの識者は、ファッショ的なこの法律が一九七〇年をまえに日米安保体制の実質的強化をめざし、日本の民主勢力に対する弾圧のきがけとし、日本の民主勢力に対する弾圧のさきがけとして、在日朝鮮人を弾圧するための治安立法であると指摘しています。

日本国民の皆さん！

在日朝鮮公民に対するこのような弾圧は、つまり軍国主義の復活戦争準備等に関連しているものです。

日本政府は「出入国管理法案」だけでなく、在日朝鮮公民の民族教育を弾圧するため悪名高い「外国人学校法案」をあくまで立法化すると言っています。「外国人学校法案」が在日朝鮮人の民族教育に干渉し、朝鮮人学校を思うままに中止、閉鎖するための治安立法であることは周知の事実であります。また、日本政府は在日朝鮮公民の帰国事業をすでに一年三ヵ月にわたって中断させています。日本政府は、帰国船に乗ってくる朝鮮赤十字会代表団の日本入国手続について、それを簡素化するという自らの約束をくつがえし、第三者を介入させ問題を逆に複雑化することによって、あくまで帰国事業を破壊しようとしているのです。

つまり、日本政府は、朴正熙一味と政治的取引きのために人道上の問題を犠牲にし、在日朝鮮公民が自分の祖国に帰る道すらとざしています。

日本国民の皆さん！

日本政府が、在日朝鮮公民に加えているこのようなファッショ的政策は、アメリカ帝国主義者と朴正熙一味の朝鮮における新たな戦争挑発策動と、米、日、「韓」核軍事同盟の推進などと結びついておこなわれているものです。

歴史がしめすように、ファッショは戦争準備の前ぶれである。

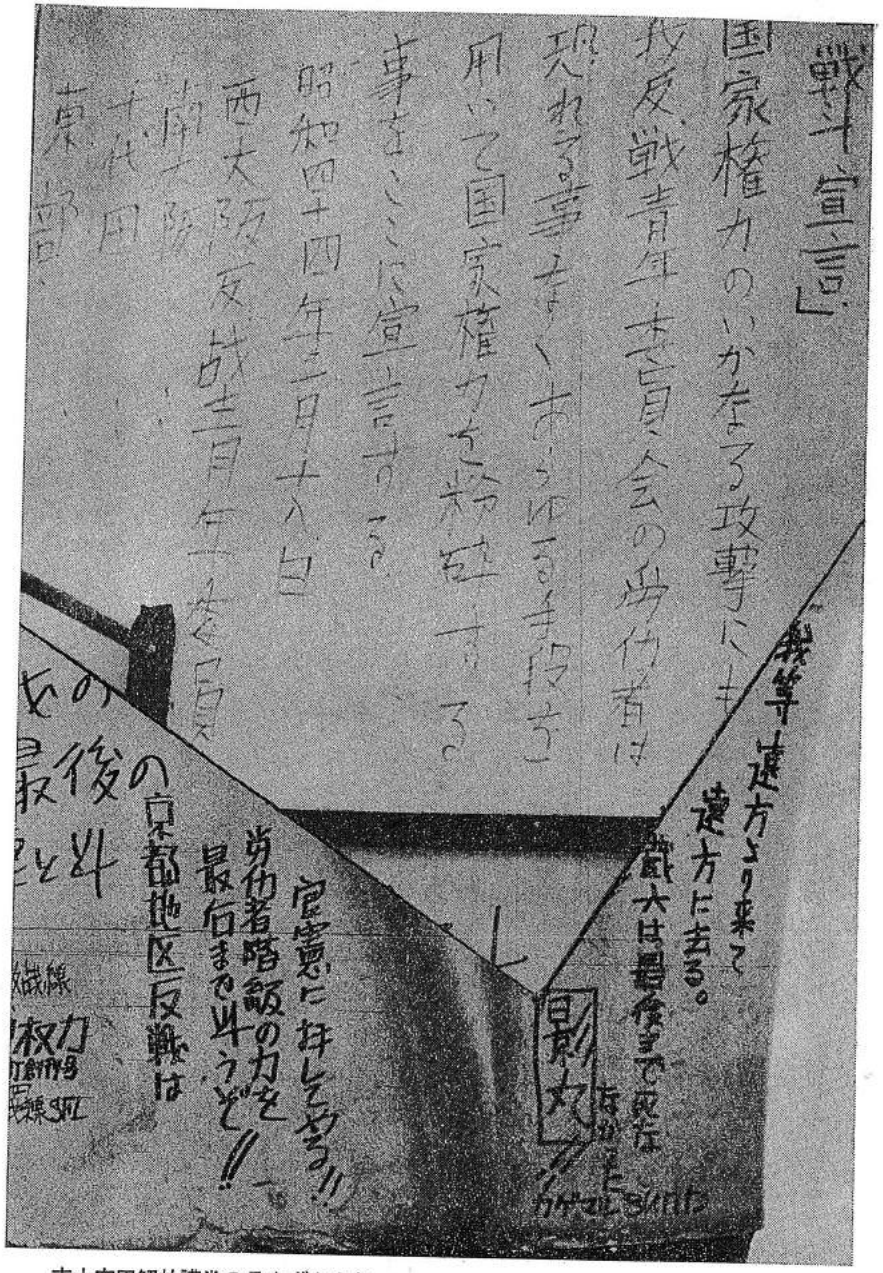
在日朝鮮公民に対する日本政府のこのような迫害政策は、日本国民の平和の願いと利益にも反するものであり、アジア諸国民との友好親善をも阻害するものであります。

私たちは、日本政府が「出入国管理法案」を即時撤回し、「外国人学校法案」の立法化をやめ、在日朝鮮公民の帰国事業を速かに再開するよう要求します。

私たちは、日本国民の皆さんが、在日朝鮮公民のこの正当な要求にあらゆるかたちの支持声援をよせられるよう心から希望するものであります。

一九六九年三月

在日本朝鮮人総聯合会



東大安田解放講堂のラクガキより

共産主義青年同盟結成大会報告

ここに報告するものは、一九六九年三月〇日、×所にて行なわれた全国結成大会で採択された同盟の報告である。ただし、ここでの報告で、①情勢と任務方針、②4／28へのアピールは省略する。①は、主張の所で整理され、②は既に発表済みだからである。

目次

序　結成の核心点
一、結成の現在的意義
　Ⅰ　10／21・東大・統一戦線・共青
　Ⅱ　労働運動の分解・ソヴィエト運動・共青
　Ⅲ　階級的労働運動・キムの復活
二、同盟の政治的結集点
　Ⅰ　現代革命の展望
　Ⅱ　七〇年安保闘争と世界革命
　Ⅲ　労働戦線の現状と任務
三、同盟の組織
四、規約

序　結成の核心点

共産主義青年同盟結成の基本ポイントは以下ほぼ五点にわたる領域に定め、確認することができる。

第一に、現代の革命的青年運動に、レーニン時代の国際共産主義青年同盟（キム）の革命的伝統を復活せしめるものとして、

第二に、その現在的結成の意義が、現在の階級闘争の急速な分解―再編を、共産主義と結合し、世界革命―ソビエト運動として止揚しなければならない決定的要請に応える重要環としてあること。

第三に、その任務が、現代過渡期世界の世界革命戦争を通じた世界―一国同時革命の実現をめざし、「自国帝国主義打倒―安保・NATO粉砕、ベトナム革命勝利」の世界反帝統一戦線の中核体として中央権力闘争、マッセンストライキ、世界革命戦争を形態に武装蜂起ソビエト建設に発展せしめること。

第四に、その活動組織形態が(イ)戦術＝工作組織、(ロ)共産主義教育＝宣伝、(ハ)自らの組織建設としての外延的、内延的活動（共青への

オルグと共青員の共産主義者への変革に向けて自己教育学習）としてある。自主的、大衆な青年組織であること。

第五に、共産主義前衛党をめざす共産主義者同盟との関係において分離―結同の関係に立ち、その意味で自主的であると同時に、党に対して、党の労働者人民に対するプロレタリアヘゲモニーの媒介的荷い手としての関係に立つ。――等々である。

かかる五点に要約される共青編成の核心点をより豊富に、全体的かつ、具体的に明らかにするには、まず、

第一に、共青結成の現在的意義を、

①10／21と東大闘争に頂点をみる昨秋以後の階級闘争に示される世界革命―ソビエト運動の開始に対して、

②分解しつつある戦後労働運動をソビエト運動に再編し、創造することに於て、

③国際的青年運動と諸党派の青年運動の総括との関連、

④共産主義前衛党をめざす共産主義者同盟の闘いとの関連

等に於て確定することであり、

第二に、結成されるべき共青の政治的結集点を

①世界―一国同時革命の展望

②七〇年安保闘争を世界革命戦争に飛躍せしめる路線

③安保闘争への労働戦線の現在的闘いの方向と任務

④共青と他党派を確認し

第三に、共青の具体的組織について

第四に、共青の規約とその内容を意志一致し

第五に、当面の政治組織方針と任務

を確認することである。

以上の項目と順序で確認してゆこう。

一　結成の現在的意義

Ⅰ　10／21・東大・統一戦線・共青

10／21―東大闘争の決定的質的前進とは、国内―国際階級闘争の枠や個別闘争―政治闘争の枠を、自国帝国主義打倒―安保・NATO粉砕、ベトナム革命勝利」世界同時革命、世界革命、世界革命戦争、中央権力闘争＝マッセンストライキの質と形態において突破し反帝統一戦線をソビエト運動に統合しつつあることである。すなわち、国際↑↓国内、政治↑↓個別として融合された階級闘争の成熟領域階級形成の高地を創り出しつつある。

10／21闘争は従来の反戦闘争が安保闘争の枠を越え、「自国帝国主義打倒―安保・NATO粉砕」の質を国際階級闘争にうちたて、その質において初めて武装蜂起の中軸としての中央権力機構奪取―解体を展望した中央権力突入闘争とそれと結合した市街戦の展開によって日本帝国主義秩序体系を揺かした。

だが、かかる政治領域は、その領域そのものが生み出した反動と流動の中で持続され、民族的、階級的枠を越えきれず、生産点の領域まで波及することなく、（生産点での個別闘争の枠を全人民的視点において突破することなく）時間的なものとして消滅した。即ち民族を永続的に乗り越え、闘争の全人民的政治闘争化が、職場の個

別闘争の全人民的政治闘争化と結合することによって国家を乗り越える世界一国反帝統一戦線は確立し得なかったのである。かかる限界を突破する基本点こそが、(イ)先述した世界一一国反帝統一戦線の形成拡大、(ロ)世界観的理論宣伝闘争、(ハ)前衛党をめざす共産主義者同盟を（階級闘争を前進せしめると同時に、それと連関しつつも相対的独自に）より質的に強化拡大せしめる運動を展開する。(ニ)共産主義者同盟と大衆の結合様式を共産同がより純化しつつ、より大規模に大衆と結合する分離―結合の関係を確定―媒介すべきものとしての統一戦線の中核体、教宣活動をになう全人民的政治部隊＝我々共青である。

統一戦線次元では、一層その国際的性格が権力、社民、スターリン主義の国際的性格にともなって要請され、他方各地区反戦―職場段階での反戦闘争、個別闘争を問わずその分断を越え全人民的質として闘う下からの共同闘争機関確立と上からの党派間協定が三派の緊密化と社民への介入戦術の確立が要請された。かかる統一戦線に結集し、その中核体となるべき我々広汎な先進的活動家層自身が、全人民的観点に飛躍すべき理論、運動、活動組織形態が急速に要求され、かつ、これらを総体として保障すべき共産主義者同盟の「共産主義者同盟を党に昂める活動」が共産同と我々に要永されたのであった。

とりわけ、これらのことは、以下のことを留意して推進されねばならぬ。即ち、階級闘争の最先端であれ、これらが全階級、全人民的規模に押し拡げられる動向に対して、我々は既成の反戦・全学連の統一戦線をソビエトに強化―再編する方向で。

ベトナム反戦、砂川闘争から10・8―11・12を経ての反戦闘争の質的・量的拡大、他方で、それに実態的に結合しえないけれども、それと同質性をもった職場闘争や学園闘争の蓄積が10・21以降の前者の飛躍を通して、職場、学園に一つの新たな潮流を創出し、既成の社共、組合官僚と闘い、官僚的形骸化した労働組合の枠をのりこえる活動家を輩出せしめた。

これらは職場における諸サークル、産別反戦、中小零細における反戦闘争と日常個別闘争を結合した占拠闘争がポッダム自治会の形骸性に対して、コミューン原則の質と形態をもった協議機関を創出しつつあることでも明らかである。

かかる動向に応えるべく、地区反戦活動家が、労働運動の革命的再編＝創造の活動を担わなければならなくなりつつあるし、また、現に担いつつある。

我々は、かかる下からの動向を、所与の地区反戦運動の推進過程で形成された地域の全人民的団結の質でもって汲み上げる地区の共闘機関を創出しなければならない。

その条件として、党派闘争の堅持を前提とした政党間協定による三派の緊密化＝安保粉砕協議会の建設と地区労等、既成労働組合の再編―解体を展望する、社民への介入、戦術をも獲得しなければならぬ。

いま、東大闘争はかかる10・21の限界を、①個別闘争を、全人民的観点から指導性をもって、②下からの共同闘争機関を社会的闘争機関としての（全共闘拠点闘争の連合、単一化）上からの政党協定を媒介として、入試阻止を通して資本制分業関係と制度の解体、再

編を実現し、個別の枠を突破した。現在東大闘争は神田カルチエラタン闘争を媒介として、自らが個別闘争を突破した論理と活動をもって、全国の労働者、学生、高校生、予備校生の闘いをひき出し、結合させ、全人民に個別利害とその枠を乗り越えることを要求しつつある。だが個別闘争の全人民的展開は、政治闘争の全人民的展開と深く結合され、労働者階級の同質の闘いの形成に引きつがれることによってのみ始めて真に普遍的な全人民的政治闘争になり得る。その意味で、反戦、全学連の下からの連合更に単一機関化と上からの政党間協定は決定的であり、かつ、階級・階層を越えた全人民的部隊の組織化も同様である（労働者、学生、高校生の単一部隊たとえば、共青、社学同、社高同の単一化を通した、階級階層の統合）。ともあれ10・21―東大闘争は、国際↑↓国内、政治↑↓個別階級階層利害の統合の政治領域と、階級の成熟度を前提として、反帝統一戦線のソヴィエトへの転化と、それを支える我々活動家層のソヴィエトの中核体としての全人民的政治部隊（共青）の飛躍を現実的なものとし、かつそれを義務づけつつあるのだ。

Ⅱ　労働運動の分解、ソヴィエト運動・共青

10・21東大闘争が創出した国際↑↓国内、政治↑↓個別、諸階級・諸階層の日常的利害対立を止揚せんとする政治領域＝階級形成の管制高地創出のソヴィエト運動の前提条件を獲得したことを意味する。かかる階級形成の管制高地が、ブルジョア国家と非和解的に対立し、人民の権力として真に普遍的な全人民的政治闘争＝権力打倒、革命戦争を遂行する総合司令部を持った階級闘争の領域に進むには、前述した如く、

第一に、反戦・全学連運動を基礎とした政党間協定を媒介に形成されつつある反帝統一戦線隊が一環に組み込まれ、かつ、政治焦点、拠点、根拡地を結節環として、下からの要求と合体して、諸階級の日常的利害を止揚した形態で包摂する全人民的闘争機関の地域毎の確立としてその実体が形成されなければならない。

我々は、地区反戦の上からのセクト的系列化を排し、より一歩深く広い地域の全ゆる層を統合する日帝打倒安保粉砕の共闘機関をこのようなものとして確立しなければならない。

第二に、地区共闘機関を支え、階級、階層利害を止揚統合して、プロレタリア権力へと高めるべく、先進的活動家層の全人民的立場による統一組織体共責が確立されねばならない。

さて、以上の二点を通した全人民的権力闘争を開始するには、かかる二点が労働運動の分解をソヴィエト運動へと再編する路線に媒介されねばならない。何故なら10・21―東大闘争の頂点に於いて反戦・全学連の統一戦線は、全人民的権力闘争への領域に突き進みながらそれを労働者階級全体のものへと拡大しきれていないことにある。勿論、かかる、新たな領域創出を媒介に、職場秩序が動揺し職場の枠を突破する諸条件は一層成熟しつつあるのだ。

関西では、地区反戦の大衆的展開が地域における階級的利害を越え、従来の反戦闘争以上の深さと広りを持った職場労働運動と結合した地域共闘機関をその団結体＝地域労組として定着せしめることにより、従来の職場労研の左翼反対派的限界を乗り越え、職場反戦闘争の全人民的観点からの推進を果している。これをもって、官僚化した労働組合機関活動に対して、組合とは個別な職場労働者大衆

の闘争機関を形成し、ストライキから占拠・管理に転化する工場委員会運動を地域の全人民的闘争機関の一環として創出する一歩手前迄に拠点工場の闘いを前進させている。

東京では、千代田、中央反戦などの闘いが排出した地区反戦活動家と、地域の労働運動活動家群との結合を媒介に首切り、偽装到産官憲の集中的弾圧に対して、個々の職場からだけではなく、全地域人民の団結を持って闘い、兼六館、新興出版などの争議を、占拠管理の戦術形態に表現される如く、全人民的質を生み出している。

これらを媒介に、全逓、都職労働者をはじめとする労働者、学生、高校生などの全人民的共闘機関が、創出されつつある。

五〇年代中期成立した民同型労働運動を基礎に形成された市民主義的政治と市民的統一戦線はかくして再編されねばならない。

すなわち、まず、国際的な資本主義の相対的安定と戦後体制の確立、日本資本主義の復活と高度成長を基盤にして、合理化と「ひきかえの大幅賃上げ」の春闘方式とその不満を社会党―総評―原水禁―全学連の市民的統一戦線をテコとして議会に要求するという労働者階級の存在様式、いいかえれば、政治闘争、個別闘争が分断され両者が個別に円環運動し、結合することなく、市民主義組合主義的政治におおわれていた運動様式が、内在的に喪失しつつある。

六〇年中期以降、世界的激動と日本資本主義の構造的停滞と対外膨張を根拠に、日帝は労働者大衆全体を従来の如く経済的に包摂しブルジョワ民主主義の幻想を与えきれず、春闘方式、市民主義的政治、市民的統一戦線の歴史的論理は失なわれ、社会党、総評の破産、労働組合の形骸化、職場左翼バネを形成した広汎な職場活動家層の分解を促進せしめた。

一方で、戦後民同型労働運動と市民主義政治は右からの国家―企業の利害の枠の中での労働者階級の利害を主張する国家―職場秩序と一体化した排外主義労働運動（JC・右派構改）と形成した。他方、左から国家、民族を乗り越え政治、個別の枠を越え全人民的観点をもち、地区ソヴィエト運動を形態に、階級層の利害を越える階級的労働運動を地区反戦の闘いと、全人民的質を持った職場闘争として形成しつつあるのだ。これ等の闘いは、反戦活動家をして、かつての「反戦闘争の推進持ち込み論」の狭い視野を全人民的観点による職場闘争指ドの領域にかえ、他方労働活動家層をして、狭い組合内反対派活動や党活動の機械的持ち込みによって労働組合次元における危機の解決をはからんとする左翼組合主義的体質や形態（職場労研運動）を全人民的観点において止揚しつつある。

これ等の闘いの方向は戦後革命期における産業別の全国性をもった産業別ゼネスト占拠―生産管理等のみの視野ではなく、五〇年代前半の拠点闘争の「地域ぐるみ的」闘争機関をテコにして、中央権力闘争―マッセンストの形態をもった地区ソビエトを展望するものである。

かかる地区反戦―地域共闘―職場闘争委―スト委―工場委員会への発展を基本とし他方でこれらを条件としての工場委地区共闘の拡大を都道府県―中央に於ける全国的闘争機関に集合させるには、まさにこの事を通して組合の左からの分裂を成熟させる力量を形成させ、分裂しても職場の多数を獲得する事ができるし現在的には統一戦線をテコとしつつ言うまでもなく、第一に地区反戦運動のより大

規模な大衆的促進が前提であり、第二に、かかる地域における全人民的団結をテコに全労働者階級の戦線で用意されつつあり、現に開始された権力―資本―職制一体の反戦活動家に対するレッドパージに対し公然たる反撃を、戦後、日帝のレバに対し反レバ闘争を回避した（陰然とした抵抗か、組合の犠牲になる間違った英雄主義か）のに対し開始し逆に職場と他工場へのヘゲモニーの拡大を用意しなければならぬ。第三に主体的に拠点とされる職場への力量を集中し拠点―占拠―管理を実践しかかる拠点闘争の全地域的拡大を目指す。

第四に、官公労―民間に対する地区共別を通じた反戦闘争の職場での展開、日常闘争の革命的推進をその力量、特殊性に応じつつ、全人民的政治形成に向け闘う事、小零細に於ける工場委の地域的集合の質を持った合同労組の確立をスト―占拠―管理として貫徹しなければならぬ。

我々は、10・21―東大闘争の領域をかかる民同型労働運動の分解過程に介入し、政党間協定を媒介に全国各地区に地区闘争機関を創出し、それを支える尨大な我々以外の全人民的裾野の活動家層を共青へと組織しなければならぬ。

Ⅲ　階級的労働運動・キムの復活

吾が共青は、レーニン時代の国際共産主義青年同盟（キム＝共産主義青年インター）や、その日本支部としての戦前の日本共青（初期のそれ）の革命的伝統を批判的に継承し、復活するものである。

一九一七年10月革命の成立―ロシアプロ独の存在をめぐる内戦から世界革命戦争は、第一次帝国主義戦争の終結過程に於けるヨーロッパ大陸を心臓部とした革命情勢と結合し、全世界に波及した。レーニンに卒いられたボリシェヴィキと全世界の革命的左翼は、19年第三インター（コミンテルン）を創設し、世界革命戦争の完遂をめざした。同時に共産主義青年インター（14ケ国22万4千名）が創設され、コミンテルンに参加した。キムは世界革命の統合―参謀本部の路線を貫徹する現実的荷い手であり、何よりも、第一次世界一国同時革命世界革命―戦争をプロレタリア国際主義に於て貫徹するところに、その目的をおいていた。①世界革命の実現、②共産主義教育③労働者階級の革命闘争の参加、④労働者階級内部の反革命と社会排外主義との闘いが彼らの結集機軸であった。

23年、キムの日本支部として、共産主義青年同盟が共産党の手によって誕生した。共青は天皇制帝国主義のアジア侵略戦争と国内専制に対し、日帝の軍靴に踏みにじられた朝鮮・中国などアジア人民の民族解放――社会主義の闘いを無条件に支持し、世界で最初のソヴェトロシアの擁護を宣言した。

勿論、23年を転期に革命の退潮と、レーニン死後スターリン主義の抬頭の過程に於て、国際共産主義運動は、変質し、キムも変質せざるを得なかったが、我々は、彼ら（初期キム）の世界革命――プロレタリア国際主義、活動形態、組織形態を、批判的に摂取し、教訓にしなければならない。

即ち、彼らの任務―活動形態が、世界革命―世界革命戦争ソヴェト運動の中核であり、政治上政策上は、コミンテルンと一致し、かつ組織的に独立し、自主的に活動する全人民的・国際的（階層別や国別に完結するものではなく）な中央集権的組織であったことを。

だがかかる革命的青年の政治組織は、現在の日本階級闘争に社会主義学生同盟を除き存在しえない。

日共は、人民戦線理論で、その民族・民主革命プロレタリア革命—の二段階戦略を現代的に粉飾しつつも、この間の階級闘争に於いて、その民族主義・合法議会主義の本質を遺憾なく暴露したのみかその反革命性を、反トロキャンペーンや、東大闘争に典型化される内ゲバ闘争で示した。民青は一見、我々と同様な組織形態を持っているが、その政治的内実、活動形態に於て、日共と同様である。

社会党—総評は、その無力性と相まって、反戦—全学連の職場内での潮流的抬頭に対し、その他位保持のために、全国反戦からの三派の排除のみか、地区反戦の解体を策動し、職制と一体化しての職場反戦闘争圧殺、日常闘争の革命的推進に対する締めつけを行なっている。社民の補完物＝左翼社民＝社青同解放派は、人民の新たな共闘機関形成の動向に対して、構改〝左〟派向坂派と結託し、反安保青年委員会なるものをデッチ上げ、地区反戦の官僚的統制——解体を企てている。彼らの反合理化発射台論を基軸とした〝三反路線〟の左翼組合主義、経済主義の基底である過渡期世界論——現代帝国主義論の未確立——戦略論の不在 ローザ主義階級形成論とその帰結としての社民丸抱え変革組織論は、今、社民の完全な補完物に堕するか、分解するかの岐路に彼らを立たせるに至らしめている。彼らは労働組合活動の荷い手でしかなく、社会党の議会内闘争のブレッシャー部隊でしかない。

革マル派のこの間の対応は、彼等の右翼的啓蒙主義的セクト主義的—本質を余すところなく明らかにした。彼等もまた分解の岐路に立たされている。

帝国主義とスターリン主義の相互依存と相互反発の二元論的世界把握からのスターリン主義の原則批判—裏切り史観とその世界革命戦略の不在、その過渡期社会論（実際はソ連解釈論）による陰弊の破産、他方での「疎外の下降的分析（実は資本の内的運動法則の解明とその段階論——個別分析による把握なし）→プロレタリア的人間の論理の発見→党建設の論理→学習会と他党派批判」による組織論は、階級闘争の高揚と闘いの質において「階級形成と党形成の関係階級形成の中での党形成の位置と役割、これらをふまえた独自の党主体の階級形成への関りと党建設が理解されていないところから破産し、従来の党本質主義、原則主義の破産を組織戦術の緻密化、フラクション活動の確定や、帝国主義論→戦略論の確定で陰弊する部分とに分解しつつある。彼等はゼネスト革命—労働組合丸抱え変革の路線から、地区反戦—反帝統一戦線に対し、社民介入（実は没入）路線で敵対している。

彼等は中核派との分派闘争の過程でマル青労同の組織形態を否定したが、かかる青年組織の不在は彼等の組合主義サークル主義及びセクト主義の変質の根拠の一因でもある。何故なら階級闘争の急激な成熟に対して党—大衆の結合関係だけでは党の大衆への追随か、拝跪以外に道はないから。

中核もまた革マル派と同様に、現代過渡期世界を「帝国主義とスターニズム」の分割を基低に、それをなし崩しに修正し乍らも、帝国主義の不均等発展の現代的展開を見落し、「世界資本主義—日米運命共同体—合同権力論」と、して超帝国主義論に転落し、安保闘

争の性格を急進市民主義—民族主義的に転化する危険性をもった位置付けを行なっている。かつ労働運動の革命的推進に対して、岸本日本型社民論の〝左翼バネの自然発生性〟を過大評価し、依然として労働組合の直接的変革路線から、反戦闘争と職場闘争を機械的に分離せしめ、その矛盾を政治力学主義—囲い込みで糊塗しようとしている。これらの矛盾は革共同関西の労働組合主義を克服し得ず、分裂を招来した。

協会派系諸派は平和共存—社会党政権の議会主義路線と職場闘争の一般的強調で現在の日本労働運動の分解に破綻を宣告されている。

また共労党、社労同系はその過去に於て、国家の構造変革—政策転換闘争を唱え破産したが、今その右翼的本質を左翼日和見主義として「職場自己権力—生産管理」として、サンディカリズムとして転換した。彼等はグラムシの共産主義理論に欠陥があることを総括していない。ML派を中核とする中共派系は毛沢東周辺革命の誤ちに無自覚であり解放区——人民戦争論を主張しているが中央権力闘争の意義を見落し、全くの軍事力学生主義である。

以上の如き諸派の動向に対して、我々は地区反戦→地域労働運動→職場闘争・スト委・工場委→中央権力闘争マッセンストを形態とするソヴィエト運動の推進を新たな地区共闘形成・統一戦線政策の実現の中で粉砕し、下部の先進的層を共青に結集しなければならぬ。これら諸党派の青年組織、就中、民青社青同が全く選挙運動と組合内活動の担い手でしかなく、またマル青労同が、その任務の質を存在形態革マル産別毎、中核地区との関係が不明確において、結局、地区反戦や労働組合の左翼反対派左翼組合主義体質を根付かせていること、総じてブルジョア的平和期のそれであることに対して我々は革命的高揚革命情勢に至る国際的労働青年を中核とする青年運動を、レーニン時代の国際共産主義青年同盟（キム）や戦前の共青の革命的伝統を復活せしめるところから出発し、大規模な青年大衆の流動と分解を日学同、公明党、統一原理等の反革命ファシズムの中核部隊への抬頭、転化を粉砕し、共青に結集せしめねばならぬ。

II 前衛党をめざす共産主義者同盟の闘いと共青

我々と共産同の関連は分離—結合の観点に立って自主的組織である。共青は階級形成の観点に立つ場合反帝統一戦線をソビエトに転化する階級・階層をこえた国際的青年運動の一環としての日本青年層の独自な統一体として大衆的戦闘的自主的組織である。我々は我々自身の考えと活動を通して自らを前衛にと理論的、組織的に高めてゆかねばならない。我々は我々自身の闘争のなかで自主的に困難を解決してゆかなければならない。だが同時に我々は共産主義運動と革命党（共産主義者同盟）の闘いに媒介され共に歩むことに於てのみ、我々の政治的組織的前進があることをよく知っている。何故なら我々自身が理論、組織性、経験、社会政治生活に於て、未だ前衛への成熟と革命党への結集の過程的存在であるからだ。それ故、我々は革命党をめざす共産主義者同盟の現段階を歴史的、論理的にもはっきりとふまえておく必要がある。以下共産主義前衛党をめざす共産同の動向を概括しよう。

日本階級闘争はその頂点に於て昨年10・21～東大闘争を基軸に世

界階級闘争の高地として、世界革命ソビエトを現実化しつつある。そしてかかる世界革命―ソビエト運動のヘゲモニーを日本階級闘争の真中にいかにうちたてるかをめぐって共産同は新たな飛躍を問われつつある。

「労働者国家群」の経済・政治危材、スターリン主義の一層の反動化を巻きこんだ。国際帝国主義国家群の特異な抗争を基軸とした戦後体制の動揺から再編・崩壊全世界侵略反革命戦争の抬頭、国際階級闘争の激動と有機的一体性、戦後既成党派、スターリン主義の巨大な分解、日帝の侵略、抑圧、反革命の強化からアジア侵略反革命戦争への危機の増大戦後体制の構造的機構的全再編、あるいはこれらと不可分の民同型労働運動を軸とする市民主義政治市民的統一戦線の崩壊と既成政党の分解と変質、地殻変動的な反帝統一戦線の再編と革命的左翼総体の全人民的、党的位置の確立等々、かかる事態の総体は諸階級諸階層をして既成の価値と運動様式、政党との関係等を打ち破らせ、独自運動の展開と新たな価値観、運動、政党を求め、形成させている。

諸階級・層の独自運動、内実はともあれ戦闘力・行動力を秘めた無数の質をもった種々雑多は運動、かれらの新たな価値と政党の要求などに対して、革命政党は、一方ではその急速な戦線拡大と多様な質に対して、他方では帝国主義権力との非合法を質とする関係に立ちながら、これらとの結合をせまられている。まさにかかる共産同の位置においてこそ、党としての独自的強化とヘゲモニーの大衆化は提起されたのであった。

すなわち、情勢そのものが主体的なものとなり、また主体的なものが客体的性格に転化した階級情勢――この要因こそ、とりもなおさず、客観情勢の推移と共に、前述の大衆の動向と世界革命―ソビエト運動のヘゲモニーが革命的左翼総体の運動を通じて定着化しつつあることによっている。

これら諸階級・層・大衆の従来の世界観、運動、生活様式、政党との関係などの崩壊に代る、独自運動とその戦闘的行動力をもった運動、新たな価値観と政党の要求などに対して、共産同は世界革命―ソビエト運動のヘゲモニーをめざし、次のことを提起している。

第一に、労働運動の分解に対する共産同の運動論についてである。これは従来の「地区党と結合した職場細胞の独自活動を基礎とする反戦闘争のもちこみ」論やあるいは、「個別闘争の全人民的指導、政治闘争と個別闘争の結合の問題に対して解答を与えたものである。すなわち、「労働運動の転換とソビエト運動への再編」の運動論と、統一戦線論、いわゆる、「下から」と「上から」のそれ、その国際性また、「反帝統一戦線の堅持と社民との共同闘争」など)、及びこれを支えるものとして、闘争領域における一時的なものでなく日常不断の一貫した全人民的政治部隊形成(共青)の問題がここにある。

第二に大衆の価値観の崩壊と新たな世界観の希求が権力と小ブルジョア政党との大規模な世界観闘争を含む党派闘争の過程において展開されるのに対する党の理論、宣伝闘争についてである。これは網領的準備のもとでの(世界同時革命の質、世界革命―安保闘争の戦略、戦術論、存在論―階級形成論、党形成の全体制とその一環としての組織論)世界的規模での理論―宣伝闘争をもってこそ世界革命―ソビエト運動を領導しうるのである。

第三に、そして、世界革命ソビエト運動形成、大規模な世界観的規模での理論―宣伝―党派闘争他方での権力との対抗の質において党は、自らのヘゲモニーを労働者階級の中に定着せしめるものとして、本格的な党の内延的外延的強化拡大を闘争の過程において貫徹する内実の獲得についてである。共産同はこれを党をつくる運動として物質化しつつある。

第四に、新たな大衆と権力の関係における党の位置にあって今までの党の純化とヘゲモニーの拡大を闘争の過程において貫徹するものとして、今まで党と先進的大衆との職場労研や地域労研、あるいは地区反戦フラク等を媒介とした未分化な結合関係や、党と大衆の無媒介な直接的結合の克服についてである。共産同は、これに対しては細胞活動の確立を基礎とした、共青結成とフラクション活動とグループ活動の区別と統一をテコに、分離し結合する媒介的結合様式をもって、大衆運動主義や党派囲い込み主義の二傾向をのりこえつつある。

我々はかかる共産同と共に前進ゆかねばならぬ。

二　同盟の政治的結集点

I　現代革命の展望
――世界同時革命の展望――

① 〃帝国主義の侵略、抑圧、反革命に対決し国際的階級危機を世界革命へ〃が我々の基本的な戦略スローガンである。我々はこの戦略スローガンに示される内容が〃世界同時革命〃プロレタリア独裁樹立をいかに現実化するものであるかについての明確な意思統一をここにおいて図らねばならない。

② 話を進める前提として次のことを明確にしておく必要がある。即ち「自由の王国」たる共産主義社会実現を目指す我々が、今まさに存在しているところの現代の歴史的位置とは何かについてである。

「分業の発生」が「階級」を生み出して以来「奴隷制社会」→「封建制社会」→「資本制社会」と階級社会が人類の歴史を形づくってきた。そして「帝国主義段階」は「資本制社会」の最高の発展段階であり、もはやこれ以上の延命の形態をもたないまさに「社会主義の前夜」なのである。

第一次帝国主義戦争の破局の中から一九一七年、レーニン・トロツキーに率いられたロシア革命の成功は歴史上始めて階級社会廃絶へ向けての橋渡としての労働者国家を樹立した。労働者国家＝「帝国主義包囲下の過渡期社会」は一国社会主義を世界革命戦略にまで高めたスターリン主義に歪曲が固定化され、そのヘゲモニーの下にロシア一国から第二次戦争の終焉を通じて東欧、中国に地理的に拡大した。しかし米、英、仏、独、伊、日という帝国主義列強は現に存在し、いくたの矛盾を露呈しつつも、再生産構造を維持発展させてきた。我々は帝国主義と「労働者国家」の存在している現代を「過渡期世界」と呼ぶ

我々は「過渡期」世界において帝国主義の包囲下にあるがゆえに世界革命後に樹立される世界過渡期社会の規定からみるならば後退

した形態をもたざるをえない矛盾を固定化し、更にスターリン主義によって歪曲されている「労働者」国家の社会変革も含むプロレタリア独裁の世界的規模における樹立＝世界同時革命をめざし、その樹立を通じて、共産主義社会の第一段階としての世界社会主義社会建設をめざすものである。

③　我々の主張する「世界同時革命」とは何か？　マルクスは、『ドイツイデオロギー』において次のように語っている。「共産主義は経験的にはただ『一挙』にかつ『同時』に行われる支配的諸民族の行為としてのみ可能であり、このことは、生産力の普遍的な発展とそれに結びついた世界交通を前提としている。」我々にとって「同時」革命は帝国主義国におけるプロ独樹立を主軸とした後進国の民族解放、社会主義革命、「労働者国家」の変革の「時間的」「同時」革命であり、一般的な「論理的」「同時」なのではないのである。

④　「帝国主義の侵略、抑圧、反革命に対決し国際階級危機を世界革命へ」という我々の戦略スローガンに示される内容は、従来の革命戦略に比してきわだった特徴点をもっている。それは帝国主義段階に突入して以来革命が帝国主義戦争の破局の中からしか生れていない（例外としてキューバ革命のようなものがあるが）のに比して現代帝国主義の政治的経済的危機を基盤として内に抑圧をせまりつつ、侵略、反革命「戦争」にのりだそうとする帝国主義権力との「前段階」において決戦をせまり、政治危機→内乱をつくりだす「労働者」国家の階級闘争、後進国階級闘争と結合（三ブロック階級闘争の結合）した「世界革命戦争」の勝利世界プロ独を展望する点である。

⑤　第一次大戦に至る過程は帝国主義の上昇局面において、不均等発展→対立抗争→市場分割戦と帝国主義戦争に突入したものであり、レーニンは帝国主義戦争の破局の中で世界革命を展望し、自国政府の敗北→内乱（革命的敗北主義）を提起し、ロシア革命を指導した。だが後進国ロシアから連続的に展望したヨーロッパ革命はドイツ革命の敗北により挫折せざるをえなかった。

⑥　第二次大戦に至る過程は一九二九年恐慌により帝国主義戦争以前に統一世界市場が分断され、この分断の中から生まれた破局の上におきた国際的階級危機をどのように世界革命に導くかがとわれた。攻防の最先端は「持たざる帝国主義国」ドイツで発生した。「ファシズムかプロ独か」の戦いは独仏両国プロレタリアート」の連帯、世界革命路線のそう失のもとに初戦において敗北せざるをえなかった。

⑦　ロシア革命以後の現代過渡期世界における革命戦略を定めるためにあたり、現代過渡期世界の運動法則をどのように定めるかがとわれている。「労働者」国家の存在がありつつもレーニン「帝国主義論」の直接的あてはめにより帝国主義の不均等発展→分裂抗争→帝国主義戦争をとく「単純帝国主義論」から「労働者」国家発生そのものが根底的に現代世界の構造を変えたと判断し、帝国主義の不均等発展→対立抗争そのものを否定する「超帝国主義論」「合同権力論」「体制間矛盾論」が存在している。我々はこの二つの傾向を否定する。

我々の主張は次の通りである。現代世界の基本的法則は帝国主義

の不均等発展である。「労働者」国家の成立、併存はこの法則性を変えてはいない。「労働者」国家も含めてこの法則は基本的に貫徹されている。しかしながら「労働者」国家の存在は、ブルジョアジーに種々の恣意的対応を迫っており、国際的援助による統一世界市場崩壊の危機の引きのばし（ボンド危機、フラン危機の際の各国ブルジョアジーの援助をみよ）、NATO安保のごとき反革命同盟成立を促している。

⑧　現代世界は帝国主義の運動法則に規制されつつ、その一環に組みこまれた「労働者」国家の帝国主義包囲下であるが故に、不断に歪曲されざるをえない中でなおかつプロ独＝コミューン型国家復活＝世界革命の根拠地国家を維持復活させる運動との有機的統一体としてある。

そのように捉えない諸君は、58年を契機にして始まった帝国主義間対立抗争と「中ソ論争」として開始された「労働者」国家間の対立とを統一的に理解することが出来ない。「中ソ論争」にみられる「労働者」国家の針路をめぐる論争→闘争も米帝の一元支配から西欧帝国主義、日帝が抬頭し、なおかつ後進国階級闘争が激化する中で、後進国階級闘争への関り方をめぐって始まった。

しかし、いったん始まった論争→闘争は「資本主義体制」対「社会主義体制」という図式を固定化し、主要敵＝米帝をたたく為には他帝国主義とは妥協するという中国流「中間地帯論」の修正をもせまる内容を持ってきているのである。

⑨　⑦で示したように、我々は世界同時革命戦略をたてる為にも現代帝国主義の危機の分析から出発しなければならない。

現代帝国主義の危機は、一般的な経済危機としてではなく、過渡期世界の矛盾（前述したとおり「労働者」国家の地理的拡大、強大化を媒介としてNATO―安保―反革命同盟が成立し、平時に於ても不断に「軍事」が問題となり、そのことを軸に諸階級諸階層の分解を不断におこさざるをえない）に規定され、きわめて政治危機と結合して発現する。しかも帝国主義列強の生産構造の同質、平準化と列強権力の恣意的相互協調政策が統一市場内での各国の危機を緊密化し、永続化させているのである。

⑩　現代帝国主義の危機の構造は、第二次大戦後の統一市場再建の性格に規定されている。

第二次大戦を経て強力な発展をとげた米帝が基軸となって統一市場が再編され、ドル過剰の米帝が諸列強にドル散布を行ないヨーロッパ・日帝の再編を支えた。

以上の下部構造に見合って、あるいはこれを証するものとして、NATO安保が米帝を軸に形成された。

帝国主義の不均等発展がもたらすIMF機構分断の危機（58年以降、ドル危機・ポンド・フラン危機として表現されている）を不断に内包しつつも「労働者」国家の存在に規定され、列強の抗争をストレートに政治軍事化せず経済的枠内におしとどめられてきた。

しかし、この過程を保証したのは、米帝に不均等に先行した超重工業化（技術革新の波）を西独、日帝が吸収し、追いついて行く過程、即ち世界資本主義の生産構造の異質的構造が同質的構造に平準化していく過程だったからである。

このことがブルジョアジーが恣意的対応をもって統一市場の分断

のひきのばしをしつつもなおかつ西欧日帝に於て設備投資主導型の高度経済成長を保証し、先進国間水平分業を拡大させてきたのである。

しかし64～65年をもってこの過程は終焉し、今や帝国主義諸列強は、同質化し、均質化し、危機を内包している。

⑪ この均質化し、永続化した危機の中で各国ブルジョアジーは統一世界市場の分断を先取りして、市場圏拡大＝侵略・反革命と国内抑圧（国際ブルジョア独裁体制確立と経済統制的支配）の確立をもたらすのである。

⑫ この様な帝国主義の危機に拍車をかけているのが、後進国、民族解放、社会主義革命の波である。ベトナム革命を頂点とする後進国の激動は米帝国主義の市場圏を打ち砕き、更に新たな侵略と反革命策動にも先制的な攻撃を与えることによって、帝国主義本国の階級的激動をもひきおこす超巨大なインパクトとなっている。

更に、今日のアジア・アフリカ・中南米の武装解放闘争は、危機の帝国主義を追いつめるのみならず、中ソ分裂をひき出し、ソ連の平和共存路線の破綻を暴露し、更に、中国を、世界革命の根拠地へ転回させんとする主要な要因となっている。だが、この民族解放闘争も巨大な生産力をもつ、先進国革命と結合しない限り、社会主義へ平担な道を歩むことはできないのである。

⑬ ⑪に示された反帝国主義の先行的攻撃の武器こそ反革命同盟＝NATO、安保であり、その再編強化に他ならない。「労働者」国家と対決し、後進国革命を鎮圧する武器のみならず、フランス五月革命をみれば瞭然としているように、反革命同盟は先進国階級闘争鎮圧の武器でもあるからである。そして69NATO、70安保の再編強化とは勃興帝国主義たる、日帝、西独帝がその政治的地歩を打ち固めるものである。

⑭ 三ブロックの階級闘争の昂揚、それに対決しこれを鎮圧する武器である、NATO、安保とその再編強化の粉砕、及び危機の帝国主義に追い打ちをかけ、危機を拡大・増大させている「後進国階級闘争勝利」、就中「ベトナム革命勝利」こそ、今日における三ブロックの人民の共通の任務でなければならない。帝国主義のプロレタリアートは、この共通の闘いと結合して「自国帝国主義打倒」を唯一展望しうるのである。

⑮ 以上のような帝国主義の先行的攻撃に対し、帝国主義国のプロレタリアートがベトナムを頂点とする後進国階級闘争、労働者国家の闘いと結合し、三ブロック人民のNATO・安保粉砕、ベトナム革命勝利の意識性をもった闘争を激化させ、帝国主義の一角を打破するなら、帝国主義の同質化し永続化した危機は「一挙に」かつ「同時」に世界革命の展望を出すのである。

⑯ 我々はここで労働者国家について若干ふれておかねばならない。我々が、帝国主義包囲下の過渡期社会＝疎外された「労働者」国家に課す任務は次のことである。

(イ) プロ独死守―コミューン型国家の堅持

(ロ) 世界革命の根拠地たれ

(ハ) (ロ)は相互連関的なものであり、本質的に同一のことである。中国がベトナム人民解放闘争をいかに支援するのか、という問題から五〇年代平和共存政策たる「平和五原則」から脱するとともに、

同時に国内において文化大革命をおこさざるをえなかったように、「労働者」国家は帝国主義の包囲下にあり、不断に軍事的圧力を受けているが故に、世界革命を指向する指導部の目的意識的指導を必要とする。スターリンは後進国ロシア一国だけでも「社会主義」に到達しうるという誤れる理論の下に、世界革命を放棄し、帝国主義国の共産党にソ連防衛を第一に任務として押つけ、三〇年代以後のプロレタリアートの闘いを挫折させた。

我々は「労働者国家の党官僚打倒」を掲げ、この党官僚＝スターリニスト官僚の下に「労働者」国家人民抑圧の武器と化している「ワルシャワ条約軍解体」を通し、この武器を世界革命へ向けての「赤軍へ全人民の武装で再編」することを要求するものである。

⑰ 以上のような三ブロック階級闘争を結合させる統一スローガンこそ、「帝国主義諸列強打倒、NATO、安保粉砕、ベトナム革命勝利」であり、帝国主義の同質化し、永続化した危機の一角を打ち砕いた〈内乱〉を〈世界革命戦争〉に転化させ、その勝利に導くために、我々は主体的に、闘いの統一司令部「世界党」形成に向かって進まなければならない。

II　七〇年安保闘争と世界革命

結成された共産主義者同盟の任務は第一に、安保―NATO粉砕、ヴェトナム革命勝利、世界一国同時革命の最前衛として、全世界プロレタリア革命左派と共に闘い抜き、国際スターリン主義、社会民主主義を打倒しつつ世界革命の一環としてのプロ独を実現することである。

第二は、日本革命を世界的過剰生産―IMF解体過程に規定された日帝のアジア派兵、日米共同軍事行動―ファシズム―統制経済の一体的転換の時点と設定しつつ、かかる方向への永続的闘いとしての現在的なソビエト運動を闘いとることである。

第三は、今やその真只中にある70年闘争を(一)のアジア派兵にむけた沖縄の派兵―核武装―日米共同軍事行動前線基地化阻止として闘いぬくことである。具体的には、沖縄―本土一体化―核付返還阻止を闘いぬくことである。具体的には沖縄―本土一体化―核付返還阻止の闘いを、米軍基地撤去、米軍政打倒闘争と結合し日沖米人民による安保粉砕闘争のもとに結合しつつ闘うことである。

第四は、一切の議会主義、平和主義を粉砕し、日本の武装蜂起の内実型を中央権力闘争―マッセンストライキと設定し、かかる方向にむけたソビエト運動として実践することである。

第五は、70年闘争を同盟JC労働運動右傾化に対する党派闘争として実践し、それをゼネスト革命論、職場自主管理論、反合戦略論等、あるいは労働組合の強化一般としてではなく対権力闘争と、職場闘争―工場占拠闘争を地域的に結合したソビエト運動として闘い抜き、その反帝統一戦線の中核を共産主義青年同盟が荷うことでなくてはならない。労働者階級の武装は、この中でのみ可能である。

第六は、かかる総体をもって70年代にプロ独を実現し、全帝国主義、「労働者」国家、後進国の解放の先頭に立ち経済的、政治的、軍事的に、かかる世界プロ独―共産主義への発展に向けて日本プロレタリアートを前衛たらしめる為の先頭に立たなくてはならない。

(一)　安保―NATO粉砕ベトナム革命勝利と国際階級闘争

当面する国際情勢の特徴は、IMF危機に象徴される世界帝国主

義の解体的危機と、各国帝国主義の軍事的政治的膨張―反動化、スターリン主義のソ連派（米ソ平和共存）中共派（周辺革命論）自主独立派（一国主義と議会主義）への分解、全世界革命闘争革命党派の飛躍的前進である。

第一に、帝国主義世界は、第一次帝国主義戦争、第二次帝国主義戦争をもたらしたと同質的な危機―世界史上、三度目の分割戦に入った。これは過剰生産恐慌―再分割戦の激化―国際通貨体制（IMF）解体をも日程にのぼらせたものとして、その基底にあるものは二九年恐慌と同一である。しかしながら先進国間貿易の発展、アメリカ帝国主義の商品市場、資本市場の位置の変化を軸としつつ、過渡期世界に規制された危機の形態、支配階級の危機の解決形態は、それと異なるものとして、矛盾を累積させつつ永続的なものとしている。具体的には(イ)IMFをてことした危機のひきのばしと、なしくずし的なブロック化、為替管理の連続的波及（ポンド・フラン・ドル）、(ロ)国独資政策の統制経済への転化（所得政策財政政策）、(ハ)再分割戦争への法則性と対「労働者国家」対国際階級闘争への共同反革命を内的に統一した新興帝国主義（西独・日本）の対欧、対東欧、対亜、対中反革命軍事膨張と、米帝の巻き返し、英仏の対欧、東欧反革命軍としての位置へむけた国際反革命同盟の反動的再編、(ニ)かかる戦争の統制経済のブロック化、国際国内反革命に向けたファシズムを内包した権力再編、以上四点である。ニクソン、佐藤、ドゴール反動、イタリア危機の性格はこのような、次の全面的な反革命戦争、ファシズム統制経済への過渡的性格を持つものである。

第二に、これら帝国主義各国の危機に規定され、国際階級闘争はキューバ、ベトナム、後進国武装解放闘争から帝国主義心臓部「労働者」国家に波及し、ベトナム反戦闘争から、自国帝国主義打倒、安保―NATO粉砕、ベトナム革命勝利の闘いへと発展しつつある。

従来の米ソ平和共存、議会主義をもって諸国人民を欺瞞し、国際階級闘争から切断することによって「労働者」国家人民を無力化し、以って、自己の反動的特権を維持してきた国際スターリン主義は、解体的危機に頻し、国際階級闘争の前面に登場しているのが、この我が世界革命派である。

アメリカのSNCC、SDS、西独SDS、仏五月革命派、後進国武装解放闘争、チェコ内ドヴチェック自立派をのりこえつつある労働者人民と、安保、NATO粉砕、ベトナム革命勝利の国際反帝統一戦線を結成し、世界革命戦争へ転化することが我々の任務である。それが同時にOLASの動揺を克服し、中共派の周辺革命論―人民戦争路線の解体―世界革命路線への転化、自主独立派、ソ連派の反動的巻返しの粉砕という国際的党派闘争をもってのみ成し遂げられるであろう。

(二) 日本帝国主義の危機とプロレタリア革命

すでに見たごとき過渡期世界の特質と、日本資本主義の国際的位置(A)敗戦―新興帝国主義である。(B)原料資源に乏しくアジアの勢力圏の確保を死活の問題とする。(C)アジア階級闘争、そのベトナム―韓国への波及を真正面に受けねばならないこと。(D)中国という「労働者」国家（周辺革命―人民戦争路線）を控えていることからして日本革命と、その闘うべき権力の性格はアジア派兵―日米共同軍事行

動―ファシズム―統制経済かプロ独―世界革命かとして設定され、70年闘争は、かかる全国民的対立の突破口を形成するという内実を持っている。

開始された危機と、これまで通り支配できない構造は、(A)いうまでもなく、ドル、ポンド、フラン危機がIMF解体を展望させつつ、平価切り下げ、為替管理、保守主義の抬頭の中で世界帝国主義の根底的動揺という国際的下部構造(B)IMF―日独資にもとづく恐慌のひきのばしがもたらす市場分割の激化による労働者階級にもたらす負担である。それは合理化、労働強化、賃金抑圧、中小切捨、軍事治安出動のための財政収奪―増税、公共料金値上げ、社会保障費削減、授業料値上としてあり、他方恐慌回避のための財政政策はインフレ、物価騰貴、住宅都市公害へつながりフランス的危機と同質性を持ちつつあることである。しかもこれを克服せんとする敵階級の攻撃は①大型合併、集中・合理化運動（富士・八幡・王子、いすず―三菱、三菱化成―三菱、住友重工、三井重工、川崎重工）、②低賃金低米価、アジア農業開発にむけた農民分解と食管改定、(3)賃金、物価の統制にむけての所得政策、賃金決定機構の根本的変革等を産業研究会がアジアと一体化し推進しているにもかかわらず、農民、小ブル、労働者の発展で貫徹しきれないこと（米価騒動、王子合併失策）であり、食管制、公取委―賃金決定機構を解体し、国家独占の下に統合し得る経済統制と権力を問題にしているのである。(C)国際階級闘争は勿論のことベトナム革命の勝利的前進は、自国の経済的、政治的生命線であるアジアに広がり、三矢作戦、釜山赤軍論等最も利害の深い韓国の危機として登場していること。(D)羽田、エンプラ、10／21、東大闘争と革命的左翼の闘いが権力に肉薄し、労働者人民の内部に、帝国主義権力打倒、アジア侵略粉砕の闘いを拡大し、社共解体から同盟の解体を経て、革命の導火線となったことである。帝国主義ブルジョアジーは、これら70年代を見通し、(A)アジア派兵、日米共同軍事行動、徴兵核武装(B)議会、組合、諸政党の実質的解体、ファシズムか軍部独裁(C)軍事公共支出による経済危機の脱出と、商品市場の統制、合理化、合同、合併、独禁法の全面的解体と、農業、中小対策、物価、賃金の国家権力による統制という最終的反革命体制にむけて、70年より永続的、なし崩し的に貫徹しようとしているのである。

三 七〇年闘争と沖縄闘争

佐藤帝国主義政府は、沖縄の核付き返還、一体化路線をもって七〇年対策とし、二・四沖縄ゼネストは沖縄現地闘争の新たな分解、すなわち屋良、県共闘議長、社大党を頂点とする祖国復帰―議会主義路線と安保粉砕、日帝打倒、武装闘争への分解の開始となった。①沖縄米軍政が第二次帝国主義戦争の敗北の結果であるが、アジア、対中、対ソ国際反革命という共同利害という前提のもとでのアジジ反革命拠点という位置を不動のものとし、②帝国主義の不均等発展にもとづく国際的地位にふさわしい領土的地位を米帝に要求しつつ、③アジア派兵―日米共同軍事行動に向け、沖縄の特殊位置―核基地、SEATO、NEATO、ANZUSの拠点基地としての国際的軍事的位置と日帝権力―自衛隊を結合させ、一大核派兵基地化させるものとしてある。日米両帝国主義のかかる野望に対して復帰路線（中核、代々木）、沖縄一地域解放論（解放、革マル、M

L）の破産は明瞭である。われわれは、沖縄闘争を①日米両帝国主義に対する国際的闘争として闘い、②それを安保粉砕闘争として闘うこと、③沖縄にあってはかかる闘いの一環として米基地、米軍政に対する武装闘争を展望しつつ、日米人民と結合することをもってのみ、民族主義、一国主義、議会主義を粉砕し、プロレタリア世界革命の一環としての安保―沖縄闘争を結合できることを確認しなければならない。

だが佐藤帝国主義政府が沖縄核付き返還を決意したこと、即ち、核共同軍事行動、派兵準備を公然と全人民に対してつきつけたことは、敵階級は予想される全人民の動揺と反抗に対して国家の暴力装置をもって破暴法攻撃から自衛隊の治安出動をも背後にしつつ抑圧する国家体制の転換を覚悟しているに他ならない。

安保―沖縄闘争に、民族主義、核アレルギー等を巻き込み、(二)で述べた客観的危機と結合し、今プロレタリア人民を政治過程に登場させる条件をもっている。この敵権力、全人民的動揺、十・二一以降の大規模な秩序派の抬頭の中で、我が革命的左翼は闘い抜き、世界革命の永続的展望を切り開いてゆかなければならない。

四　中央権力闘争とマッセンスト

来るべき日本革命で実現し、七〇年闘争で接近する革命の型は、中央権力闘争―地域マッセンストライキである。

十・二一、東大闘争（安田占拠、神田バリケード）はその萌芽形態である。

中央権力は、まず第一に全人民的政治闘争の注目すべき対象を日本帝国主義権力の総路線に集中し、基地闘争等、軍事―安保の諸個別実体に対する闘いをもこのような方向に組織すること。第二に打倒すべき国家機構を、(イ)国会、官庁、警察―政府中枢機構と、(ロ)鉄道、放送局等中枢神経に向け、その占拠、突入をくり返しつつ、最終的な武装蜂起、軍事警察機構の解体と接収に向うということを意味している。

この国家権力の戦争と反動の方向を暴露し、国家支配秩序機構を崩壊させていくことを通してのみ、労働者人民の国家の幻想性を動揺させ、労働者階級の武装―地区ソヴィエト―マッセンストという資本、職能を越えた労働者階級の団結―ソヴィエト運動を可能とする。

地区ソヴィエト―マッセンストは、(A)国家権力と事業所占拠の対峙、(B)国家権力と地域バリケードの対峙、(C)国家権力と人民の武装の対峙の三点を構成要素とする。その系列は対国家―地区（解放区）、事業所という関係である。同時に対中央権力―地域バリケード―事業所占拠経済闘争の地域的波及、地域バリケード―対中央権力の交互作用が働く（仏五月革命、ロシヤ二月、神田）。それで、主導的なのは、前者であり、一切の諸闘争をかかる意識性において貫徹することである（10／21―東大、仏五月）。これに対して左派内部には、①ML派の人民戦争―解放区運動、②中核派の無方針、③革マル派のゼネスト革命論、④解放派のサンディカリズム、⑤四トロ、構改派の職場管理論が対立する。ML派は、解放区→中央権力と逆転し、方向性なき解放区運動は階級闘争の急速な発展には対応できない構造にある。革マル派等が、①唯一成功したカップ一揆が社民に集約され、防衛的なものであった如く、たとえ産別ゼネス

トが社民によって提起されたとしても、権力との対峙関係から、革命的左派の拠点闘争対議会主義に分解する。（させなくてはならない）ものであること。②かかる事業所占拠闘争は産別的に波及するとは言え、すぐに権力との対峙を向え、革命の拠点に転化するが故に、産別、職能を越えた地域的団結を本質とする。③権力に対する攻撃陣地としてのそれは、武装した地域人民、地域他工場の団結―政治的解放区を展望してのみ維持できる。④以上を含め革命の権力は地域的であることに於て誤っている。

警察、職能を越えた対峙を展望しない反合理化戦略（解放―サンディカリズム）の職場自己権力論の誤りは明瞭である。

東大―神田新興出版―東京書院闘争はその始まりである。

⑤実現すべき革命の型は明瞭となりつつも、日本労働者階級の圧倒的部分は依然として右派社民、共産党の指導下におかれ、すう勢は右派社民―JMF・JC、同盟路線の伸張としてある。民間基幹産業における彼らの征圧は全逓、電通に波及しており、壮大な展望をもつ圧倒的少数派のわれわれは、地域―職場に於るし烈な党派闘争によってのみ目的を実現し、戦列を前進させることを可能とする。

敵階級のアジア派兵―日米共同軍事行動の方向に見合う社会的再編の攻撃の性格は大合理化―作業長体制再編―職制支配機構を通じて、旧来の日本型社民、即ち平和四原則と職場闘争を解体させてきた。日本型社民労農派マルクス主義の自然発生的左翼バネに期待することは幻想である。これを担う反帝統一戦線は社共の枠を離れ、闘いはソヴィエト運動と議会主義―経営協議会運動との党派闘争として貫徹されなければならない。議会秩序の防衛と資本との中央協約による職場闘争の圧殺を内実とする労働組合の経営協議会化への方向と、対権力闘争―職場闘争、占拠闘争の地域的結合を現在的に実践するソヴィエト運動の闘いがその党派闘争の内実である。

これを担う反帝統一戦線は社共の枠を離れ、かつ権力闘争を担うがゆえに、前衛党の指導―党派闘争を不可欠とし、政党間協定と地区反戦、地域共闘に於る大衆的統一戦線とを結合して行かねばならない。

共青はその反帝統一戦線―ソヴィエト運動の中核とならねばならない。

Ⅲ　労働戦線の現状と任務

我々は世界一国同時革命の展望、70年代階級闘争の路線を確認してきたが、次にかかる我々の展望を労働戦線の現段階を通して物質化しなければならぬ。

我々は階級闘争の最先端を反帝統一戦線を媒介に中央権力闘争―反戦闘争を梃杆に切り開いてきた。これらの闘いが労働運動の構造的再編成を総体として推進したことは間違いない。だが街頭―地域における反戦闘争の展開は、未だ職場―生産点の闘いと運動の直接的な波によって結合されているのではなく、地区反戦活動家、労働運動活動家の種々な闘いの「同質性」をいう範囲でのそれであった。だが階級闘争の深化、いわゆる地区反戦運動の第三期が、地域的段階的労働運動の再生を通し一連の運動の波として生産点に波及し、逆に生産点の運動の質的再編が反戦闘争―安保闘争を支え全く驚異的権力闘争に推しあげる段階に到達しつつあることがもちろん

運動の不均等性はあるにしても確認できる。それ故我々には中央権力闘争―反戦闘争を頂点にした労働運動総体の階級的再生の道筋運動の形態組職戦術を明らかにしなければならない。即ち反戦闘争の第三期自体が労働運動の分解と期を一に展開し労働運動の階級的再生を内包していることに他ならない。換言すれば我々が単に反戦活動家としてのみ自己の党派性をもったり、あるいは職場集団としては従来の組合内反対派の視野にとどまる狭い視野から中央権力―反戦安保闘争を基軸に「労働運動」の総体に対して対応し得る主体の転換とも関連するものである。反戦闘争の職場での推進それと相体的独自な、日常―個別闘争の領域に闘いの指針を与え、そのことによって相対相独自性を打ち破り個別闘争を反戦闘争の飛やくの場とするところの反戦闘争と個別闘争を結合させ全人民的政治闘争に転化せしめる路線である。このことはもちろん革マル派の如く〝個別闘争には個別闘争の論理がある〟と個別闘争を物神化し先験的に決めてしまうことなく、全人民的権力闘争を先端部で支えより広く深いヘゲモニーを形成する基本的戦術としての意味をもつものである。さて以上の我々の立場を踏えつつ、第一に労働戦線における革命的左翼総体の位置と性格、第二に労働運動総体の位置とその階級的再生の環、組織戦術、運動論、第三に中央権力闘争、マッセンスト、ソビエト運動に向けての具体的対応、以上三点として述べる。

(一) 地区反戦運動の第三期、地域の階級的労働運動の創造

日韓闘争に向け誕生した反戦青年委運動は今第三期を迎えつつある。即ち、社会党総評の手によって日共に対抗して、上から青年部単位で創出し日韓闘争の官僚的動員の役割りを果した第一期、砂川闘争等のベトナム反戦闘争の昂揚の中で反戦活動家と革命的左翼の手によって地区反戦として下から自主的に根付いた10・8、11・12を結節点とする68年四月頃までの第二期、そうして、10・21闘争、東大闘争、2・4沖縄ゼネスト等を経ての①その質において反戦闘争から安保闘争へ②その拡がりにおいて、地区闘争から職場への影響力の拡大、個別、日常的労働運動の階級的質への再編の動向の促進等を特徴とする第三期である。

地区反戦運動と労働運動の階級的再生の闘いが融合し始めていることは言うまでもない。職場反戦、マスコミ反戦等産別反戦長崎社研の地区反戦運動、大阪中電等の関西地区反戦連合の母体としての役割り、反戦活動家への警察―資本―職制のレッドパージの展開と反撃、あるいは、兼六館―新興―富ケ谷新聞労組等の反戦活動家の支援、地区反戦と地域共闘機関の成立等はその典型例として長崎日放労の闘いや那須電気の闘いをあげることができる。日放労長崎分会の闘いは①その攻撃が反戦青年委活動に対するレバ配転攻撃②その分会がエンプラ闘争を機に長崎地区反戦の拠点としてあった③職場闘争と反戦闘争の中で強化された分会は配転闘争の大衆化に成功したこと④この闘いは従来の守る会方式を拒否し一〇〇日を越す拠点実力闘争として闘われ、同時に、長崎分会対日放労中央、九州支部との闘いへと発展し、地区反戦、地区労等地区共闘体制は支部大会での敗北という組合レベルでの闘いが不可能となった地点で闘いを保証したこと、⑤地域の労働組合を巻き込み、この闘いを地域全体の労働運動とさせると共に、反戦青年委問題を軸に、日本の政治闘争、労働運動の在り方の討論を巻き起こすと共に、このような地区

の共闘体制を背景に中央に対する闘う体制を確立し得たこと、那須電気に於る反レバ闘争は、日放労の場合と異なり、上部団体はなく、又被配転者は、組合全体はもちろん支部段階全体を闘いに巻き込むにはいたらなかった。従って従来では闘いは終っている段階で、地域の共闘組織を作り、門にビケを張り、実質的な時限ストを二回にわたって作り出し、地区労、全金地評を巻き込みつつ地域労働運動を大衆化させると共に、反戦、労働運動の大衆討論等に成功している。これ等両者の提起している問題は①反戦青年委活動家に対する配転レッドパージ攻撃の新たな性格であり、且つこれを大衆化したこと、②反戦青年委をめぐる論争を地域―職場に於て、巻き込んだあと、民同との党派闘争もこれを軸に展開させたこと、③地域労働運動として展開することによって一分会対中央という関係では不可能な実力闘争を可能とし、同時に民間運動、東交等組合内反対派運動を止揚してきた。

以上の様な地区反戦運動と労働運動の地域的結合、階級的再生に対して、我々はかかる地区反戦の第三期の二重性に対して、地区反戦運動の全階級闘争に果す先導的役割を堅持しつつ、他方かかる先導的闘いを媒介に形成されつつある地域の階級的労働運動を、現段階にあっては、区別し、分化しつつ、機能と形態にソビエト運動の質を与え、これを共青に統一しなければならぬ。地区反戦運動に地域労働運動を解消したり、地域労働運動に地区反戦運動を解消することもできない。地区反戦運動は質と形態に於て、全階級闘争を先導する役割をあくまで堅持し、社会党―総評―全国反戦の指導のわくを離れ、独自の運動として「全国地区反戦連合」として全国化し他方でその内部構成の比重を工場―職場代表にうつさなくてはならない。

かかる地区反戦の前衛的質を保持した大衆的拠点確立の保証の上に、地域の工場―職場の日常的個別的闘いを、職場の先進的層を中核に闘争委(‖工場委)を地区協議会として統合しなければならぬ。かかる異質の二重の質をもった組織を媒介に、資本と民同による労働組合の末端の中央への吸収と解消に対して、拠点実力闘争を獲得レスト、閉鎖、管理地域バリケード戦、中央権力闘争、マッセンストライキに発展させなければならぬ。かかる過程に於ける地区反戦部隊はその役割の機軸を全人民の武装の媒介体として、組織された部隊として登場するのである。さてかかる第三期反戦闘争、地域階級的労働運動の推進を労働運動総体の分解を媒介にしてより鮮明にしよう。

二 地域階級的労働運動の創造

①民同型労働運動‖日本的組合主義の危機が指摘されて久しいが、かかる戦後労働運動の分解は、地区反戦闘争の第三期の到来を職場に於ける革命的左翼の闘いの成果の蓄積を基礎に実践的な革命的再編を日程にのぼせる段階に到達したという意味で再把握されねばならない。日本帝国主義のアジア膨張対米競争戦をめざしての海外派兵―日米反革命軍事共同行動の拡大―産業再編成―合理化運動は職場秩序の再編と一体に展開され、作業長は資本の支配機構の一環職制に再編されつつある。過去の中立―憲法民主主義―高成長の理念と実体は排外主義―賃金抑制―政治活動の全面的制限に置き換えられ、排外主義労働運動の育成―職場末端までの支配系列の整備

として進展しつつある。賃金抑圧機構―公労委―中労委の中立性ははぎとられその性格を明らかにした。かかる日帝―資本の動向は従来の平和五原則、合理化の許容と賃上げの労働者階級の結集機軸を喪失させ、労働組合を形骸化させ、かかる運動の担い手民同を没落せしめている。かかる没落過程と対抗関係に於て、従来の熟練に基礎をおき、資本に対しても一定の独立性を保持した職制が、技術革新、作業長制度の導入を通し、完全にその役割を失ない、動揺する過程が職場支配能力を作業指令権、職務給の査定権、IE・QCサークル、レクリエーション管理、職制直属のサークルの統轄権力を与え、提案制度等によって現場の労働者の主体的活動を吸い上げ、職制直轄の右派グループを形成し、それが組合機関を占拠していく構造を形成した。

かかる右派労働運動は平和四原則の破棄―排外主義と安保闘争の排除、政治的権利の剝奪、資格審査権の執行部への集中(三菱重工)中央集権化、単一化、青婦部への圧迫、平和時の分裂、日産・プリンスの合併を推し進め、民間大単産から、電通の長期運動方針、奴隷協定、中央交渉―自主交渉、専従役員の職制離脱、ILO型労働運動、全逓宝樹路線として官公労に波及しつつある。

② 労働組合の一般的規定論争は、50年代の労働者階級の運動―団結様式が現段階に於て如何なる分解に遭遇しているかの内実を踏まえることによってのみ、我々には地区反戦―地域階級的労働運動―職場内闘争の関連を設定し得る。即ち戦後革命の敗北の上に成立した75年太田―岩井の総評運動は、日帝の相対的中立、高度成長を背景に平和五原則(市民主義を理念)に、日常闘争に於て技術革新―合理化を許しつつ、その利潤を受けとる形態で、又その政治的不満を新憲法民主主義体制を媒介に議会に要求する形態であった。これらを社会党と総評は労働組合活動に担わせていたのである。かかる構造を60年代中期を境に本格的に崩壊したのである。その意味で従来の労働組合に結集した労働者大衆は、労働組合の形骸化を通し、分解し、独自な利害関係、質の無政府的運動を展開せざるを得なかったのである。労働組合の形骸化、官僚化は以上の内在性の下に捉えられねばならぬ。しかも労働組合機構が第一次大戦以後とりわけ現代帝国主義の下では第二次大戦以降、現代帝国主義の統治政治路線の一環にくみ込まれて体制化されている歴史的性格を踏まえるならば、経済的危機の深化や左翼バネによって労働組合が工場ソヴィエトに直線的に転化することはない。

もちろん事業所単位に形成される労働者の団結がソヴィエトに転化する内的性格をもっていることを我々は否定しない。だが「労働組合」として体制内的団結へ変質しているが故にその階級的団結への転化は、より高次な意識性と過去のブルジョア的団結の解体、再編過程を特殊なものとせざるを得ない。ここ、二、三年革命的左翼が通過しつつある過程は、正にかかる労働者階級の分解と再編への過程である。

労働運動の分解と右からの再編に対して左からの階級的労働運動を創造し、ソヴィエトに転化するには、なんらかの特殊な組合運動の技術や指導性に於て突破されるものではなく、第一に、帝国主義労働運動が、権力―資本の一体的展開のなかで創出されようとしているのに対し、これに対抗する革命党の理論、宣伝、闘争、組織面に

わたって世界観的闘争がより大規模に日常的、系統的に展開されなければならないこと。第二に、第一の問題においてもそうであるが、日本的組合主義が、社会党、労働組合官僚をその主要構成体にしていることから、あるいは、労働組合が企業別の全員加盟制によって組織された工場委員会、工場ソヴィエトの反動的に変質した形態であることも関連し、政党と「労働組合」の機能を混在させ、結果として政党の政治活動の弱体に対して大規模な政治闘争を政党の指導の下に地区反戦連合の政治闘争機関を媒介に生産点内部にも確立することである。職場反戦がそれである。第三に、労働組合のより経営協議会化が進展してゆくのに対して日常的経済的利害を階級的に貫徹する事業所単位の労働者大衆を包括する工場委(現象的にスト委、全共闘)等を闘争の過程で内実として与えねばならない。しかもかかる工場委は権力と中央集権的労働組合機構とに二重に抑圧され孤立するのに対して地域毎に結集された階級的労働M機関形成(=地域労働協議会みたいなもの、内部に全国横断の産別を含む)を心臓―中枢にしてのみ組合の経営協議会に対して多数派の階級的労働組合を再生せしめる。我々は現在の労働組合を物神化するのではなく、総体としての指導性の貧困と相まっての、組合内反対派から直接組合多数派を願望することは出来ない。我々は地域労働運動協議会と結合し、我々がヘゲモニーを形成した過程では、「組合」と対立しても敢て分裂することを恐れてはならない。

三 中央権力闘争、マッセンストへの現在的環

我々はかかる①党活動青同の全人民的観点に立つ共青同活動、②地区反対M、③地域階級的労働Mの協議会の三つの闘いの上に、人民を一貫して統合しつつ、地区反戦闘争部隊は中央権力闘争・占拠・マッセンスト・街頭バリケード戦・市街戦等を通したその統合過程での機動隊―自衛隊―右翼等に対決する革命党の軍事委と一体となって組織された部隊として登場せしめ、地域協議会運動のなかで形成された下からの自然発生的な武装部隊(青行隊、工場民警等)を統合し、プロレタリアートの武装された権力中核としなければならぬ。

以上の方向を我々は当面の労働運動の環としての反戦闘争の職場内での①大衆的推進と政治活動の抑圧に対する大衆的反撃、②益々大規模に展開され、民間から官公労に波及準備されつつあるレッドパージに対する反レパ闘争、③70年代職場闘争の秩序確立をめざす配転、首切り、職務給―職能給―職制機構整備に対する粉砕と解体等をここに、それらを①全体の反戦安保闘争の反帝統一戦線の有機的攻防の連関のなかで、②拠点職場―工場に集中した拠点スト、占拠管理の実現を機軸に、③三重層の(中小零細、官公労、民間)の特殊性を踏まえつつ、中小零細における占拠、民間官公労における地域協議会―職場工場委Mの大規模な推進を行なわねばならぬ。

この観点よりするならば、いわゆる革命的左翼の内部には、開始された階級闘争―反帝統一戦線とそれと結合した労働運動の主体的転換をもって、日本労働運動の新たな段階を実践化せんとする、我同盟をはじめとし日放労長崎、鋼管川鉄青年活動者会談、山谷解放戦線、中共派の諸君と、反戦青年委の階級的意味を既存の労働組合強化の枠にせばめ、実践的には社民の補完物として地域職場における独自の大衆闘争を組織することの出来ないサークル主義(中核)

経済主義（解放）、既成左翼批判で完結する 実践的民同（革マル）の二つが存在する。

中板派の見解は(1)その日本型社民論にもとづき、日本の労働運動には左翼バネが働いており、ＪＣ等が右傾化しても、し切らず、起伏に富んだものとなる。(2)職場の労働者拠点は常に民同より左であったが、民同はそれに敵対しないできた（炭労の武藤のごとく敵対すれば打倒される）。(3)労働組合総体の左傾化要因と労働者拠点の補完関係として今後の転換を展望し、50以降のにわとりよりあひるへの転換と、社民左派との結合と、同質的な革命的左翼と総体左傾化との結合を夢見る（それを例えば今進行している中国電力の無党派的左傾化の革命的左翼への結集として幻想する）。(4)したがって反戦青年委はかかる労働組合総体への逆流の機能へと歪小化され、労働は「自分の職場で小さなことでよいから職場の仲間を組織して闘う」「大衆の力に依拠した闘いのみが組織を支える」なる民同まがいの事のみを語ることによって、独自の大衆闘争―実力闘争―党派闘争の三位一体的不可分性の立体的構造・独自の闘争は現段階では官公労の支部、分会単近、中小の企業所、民間大単産の職場単位、あるいは小数派組合となる）を否定した労働組合機構―社民への幻想によって実際には闘えないサークル主義となっているのである。三菱長崎での平和時の分裂―少数組合、東交闘争なる党派闘争―大衆闘争の質、日放労長崎、那須電機という地区反戦―地区労働運動の現在的意味と無縁なものとなっている。

革マル派が「地評は社民ではない」と公言し、党の基本組織を地区でなく産別におく経済主義者で、地区反戦と地評の間を揺れ動く右派であることはいうまでもないが、このことは民間の「経済主義的合理化批判」「第三者機関依存批判」「賃金闘争批判」という自らの実践―対象変革行為と切り離された批判的立場によって完結することにもとづくものであることはいうまでもない（動労、産別、社会党加入路に実体的にも規定されているが）。

そして解放派諸君のいわゆる労働者本隊論、合理化闘争の戦略化（反帝統一戦線との結合なき反合理化統一戦線論）そして「労農派マルクス主義の伝統」にもとづく社民への幻想が東交闘争に於て破産し、反帝統一戦線―労働運動の転換の展望もなく、危機に頬していることは周知のごとくである。

そして下降の論理なき革マル派はともかくとして、革命的左翼の指導する地区反戦―労働運動階級的再編の意味を理解できず、日本型社民、労農派マルクス主義への幻想を作り出し、サークル主義、経済主義へ埋没しているのに共通する論理は、党派闘争と大衆の現段階への無理解であり、反戦青年委、労働組合―地域の連関性の持つ階級的意味の無理解である。

彼らが、なかんずく中核派が、主として立脚する50年代労働運動の転換、「日本型社民の特殊な戦闘性」の内実は、「平和四原則」と共に「戦闘的拠点職場闘争」としてあるが、それが①二・一ストの敗北の結果としてあり、ゼネスト―権力と拠点との対峙という時点に向けた拠点と労働組合との関係ということを捨象し、②三池にしろ、国労新潟にせよ職場拠点―組合との関係に於いて民同対民同、民同対革同という社民の枠内としてあり、我々は革命的左翼拠点対左右社民という関係として主体的に大衆闘争―党派闘争の問題を捉

えねばならず、その永続的攻防として現在有る、という革命的危機の時代に向けた労働運動の階級的再編なるものへの無理解についてはここでは捨象する。

我々が問題としなくてはならないのはかかる関係を同盟―ＪＣ右派労働運動の抬頭、民同の危機という現状において、革命的左翼による労働運動の階級的再編として党派闘争―大衆闘争を実践することだからであり、かかる観点より日本労働運動の「戦闘的伝統」を止揚してゆくことだからである。

三　同盟の組織

一　共青の任務と活動形態

共青の任務は反帝統一戦線を発展させ、中央権力闘争―マッセンストライキを主要形態とするソヴィエト運動を創造することである。それ故、政党間協定を媒介とした反戦―全学連の豊富化されるべき地域共闘機関の中核部隊として活動しなければならぬ青年同盟は、

①中央権力闘争や地区反戦運動、地区労研運動（職場闘争、ストライキ、占拠）に於て戦闘組織などの強化の活動を行う。

②共青は戦闘組織・活動など、いかなるときでも、「戦旗」、共産主義青年同盟機関紙あるいは同盟や自らが発行するパンフレット類によって、共産主義教育、宣伝活動を展開し、全大衆の共産主義への理解と共産主義運動への参加を創出する。

③共青はあらゆる活動を通し、青年大衆を共青に結集させる組織のための組織闘争を展開する。

④　共青は同盟員自らを共産主義者に高めるべくあらゆる機会を通じての自己教育を教育学習会活動として集約する。

二　共青の組織形態とその組織との関係

①共青同盟員は階級・階層を問わず15～28才までの青年によって構成される。

②共青は大会―中央委―都道府県―地区―地域―班として構成され指導系列をもつ、民主的中央集権制を組織原則とする。中央常任委員会は大会―中央委決定を執行する。

③共青は全人民的政治機関としての性格上、青年労働者を中心にしつつも農民、学生等を組織構成員とするため当面、高校生夜間勤労学生等を加え、長期的には社会主義学生同盟の統合をめざす。

④共青はその内部に必要に応じてフラクションをもつ。

⑤共青はプロレタリアヘゲモニーを形成すべき大衆組織であって軍事機能をも保持するが、軍団や共産主義突撃隊とは異る。むろん共産主義青年同盟は階級の成熟と共青の大衆化、専門機能の深化にともなって長期的には反帝統一戦線の軍事機能を党の軍事委員会と結合して担う共産突撃隊等の供給源ともなるであろう。

⑥職場労研―地域労研はその種々な成立過程において特殊性をもって存在するが、基本的には大衆の職場―地域における共同闘争機関の域をこえるものではない。われわれは、これを戦闘的サークルとしてとらえ、その内部に同盟―共青のヘゲモニーを貫徹しなければならぬ。また無数の種々の戦闘組織サークルの強化と指導を共青は引き受けなければならぬ。

三　共青の教育・学習活動

共青は最低限共産主義の学説の理解、現代過渡期世界の把握と革命論に関する諸領域、反戦闘争、労働運動のソヴィエト運動としての推進との関係での運動―組織論、そして社会民主主義、スターリン主義、反スタ諸派などの批判に及ぶ、諸領域を「共産主義」、「戦旗」、パンフレット、ML主義の諸文献を媒介に定期的系統的に学習しなければならぬ。

四　共産主義青年同盟規約

前文

わが同盟は、資本主義的生産並びに一切の階級対立と階級搾取の廃止、世界共産主義社会の実現を終局目的とする。

わが同盟は、この目的の実現のため、日本に於けるブルジョア支配の打倒、プロレタリア独裁の樹立を当面の任務とする。

わが同盟は闘いの中で、マルクス＝レーニン主義を導きの科学として自らを共産主義の英雄的・献身的な担い手として鍛える。

わが同盟は、ロシア十月革命の鉄火の中で誕生し、第一次世界革命戦線の中核として巨大な役割を果した国際共産主義青年同盟（キム）の革命的伝統を復活させる。

わが同盟は、民主的中央集権制を組織原則とする自主的大衆的かつ戦闘的な青年組織である。

わが同盟は、この目的を実現するために反帝統一戦線をソヴィエトに昂めるところの中核を担う活動をする。

第一章　同盟員

第一条

(イ)同盟の趣旨・規約を認め同盟費を収め、同盟の一定の組織に入って活動しようとする十五才から二十八才までの青年男女は同盟員になることができる。

(ロ)ただし、同盟機関が必要とする幹部は二十八才をこえても同盟にとどまることを妨げない。

第二条

同盟への加盟は二名の同盟員の推せんにより所属班が決定し上級機関の承認を得て確認する。

第三条

同盟員の義務は次のとおりである。

(イ)同盟の目的に合致した生活様式と活動

(ロ)同盟の決定の実践

(ハ)同盟員の獲得と機関紙誌の拡大

(ニ)規定の同盟費の納入

(ホ)共産主義理論の学習と研究

(ヘ)同盟の機密の保持

(ト)同盟以外に関係している一切の組織、団体に関する詳細な報告

第四条

同盟員の権利は次の通りである。

(イ)同盟の各機関に対する所定の選挙権及び被選挙権

(ロ)同盟の会議・刊行物での「自由な討論」

(ハ)同盟各級機関と組織及び個人に対する意見の提出

第二章　同盟の組織と機関

第五条

班は、同盟の基礎組織であって三名以上の同盟員で構成する。原則としては工場・職場・学校毎に作り、過渡的には産業別・地域別につくる。

第六条

同盟の基本組織は「班」・「支部」・「地区委員会」・「都道府県委員会」・「地方委員会」・「中央委員会」・「大会」である。

第七条

大会は最高決定機関であり、年一回以上、中央委員会又は三分の一以上の都道府県委員会の要求によって招集される。

大会は、中央委員及び代議員によって構成され次のことを行なう。

(イ)中央委員会の報告の審議と賛否の決定

(ロ)結成趣旨と規約の決定及び改正

(ハ)中央委員の選出

(ニ)その他中央委員会が請求する事項

第八条

中央委員会は、大会の決定に基づき、大会までの期間、同盟の指導を行なう。

第九条

中央委員会は、年二回以上常任中央委員会又は三分の一以上の中央委員の要求によって招集され次のことを行なう。

(イ)常任中央委員会報告の審議と賛否の決定

(ロ)委員長並びに常任中央委員の選出

(ハ)同盟組織と各級機関の創出、改廃の決定

(ニ)その他規約が定め常任委員会が請求すること。

第十条

同盟の各地方組織は中央委員会の決定に基づき各地方の実状に応じ指導機関を設置する。

各地方組織は中央の決定に異議がある場合は再審議を求めることができる。

第十一条

同盟のすべての会議は全体の過半数の出席をもって成立とし、出席者の過半数の賛否で議決される。

第三章　同明の規律

第十二条

第三条の同盟員の義務を守らず同盟員の権利を犯し、或は大衆を裏切る行為をなす者は最高除名に至る処分を受ける。

第十三条

正当な理由なく、三ケ月間続けて同盟活動を放棄し、同盟費の納入を怠る者は権利停止を通告される。

第十四条

同盟の中央組織に属する同盟員の処分は、中央委員会の決定を経て、大会で承認されねばならない。

第十四条

処分を受けた同盟員は大会に至るまでの各級機関に異議申請を行

なうことができる。

第十六条　同盟員は自由に脱退できる。

第十七条　同盟の財政は、同盟費を基礎とし、その他事業収入、寄附等によってまかなう。

同盟費は原則として毎月五百円とする。

第四章

第十八条　同盟旗は、国際共産主義青年同盟〈キム〉の旗を継承する。

第十九条　同盟歌は、「インターナショナル」と共に「同志よ固く結べ」とする。

第五条　附則

第二十条　この規約は一九六九年　月　日をもって効力を発す。

第二十一条　この規約に定められていない問題については、中央委員会が規約の精神に基づき処理する。中央委員会はこのために細則を作ることができる。ただし細則は大会で確認されねばならない。

メモ

★編集後記★

一

朝鮮に対する米帝の狂気じみた侵略反革命戦争のエスカレートは、日本のプロレタリア人民を途方もないプロレタリア国際主義の試練にかけるだろう。

ベトナム反戦闘争のレベルで作られた支配階級との非和解は、いまだ観念的な域を残していた。しかし、朝鮮の革命と反革命の戦争は、実力闘争のレベルで米帝、日帝との非和解を作らずにはおかない。この力こそ、プロレタリアヘゲモニーを形成するための、ブルジョアジーの自衛隊海外派兵・日米反革命共同軍事行動との真向からの血みどろの闘いを必然化させずにはおかない。

二

4／28闘争は、このような飛躍をもたらすべき闘いである事はまちがいない。しかし、このことを認識している活動家は、多くいるわけではない。それ故、この本が活動家諸君の手に4／28のずっと前にとどくことが必要であった。

残念なことに、この本は、内容上も、4／28闘争の性格を鮮明にし得ていないし、読者の手に届くのは、4／28の直前、または、その後になるであろう。編集者として心残りであるが、残された課題は、次回、その次、と、解決して行く。解決は火急である。

三

不十分ではあれ、以降あれ狂うであろう反革命（右翼の私的暴力白色テロ、権力のバクリ、レッド・パージ）の中で、『キム』は組織活動に役立ち、たえうることは出来る。活用を期待する。

キム　1号

発行日　1969年4月24日
編　集　共産主義青年同盟
　　中央常任委員会
連絡先　東京都千代田区三崎町
　　2—7—6（滝沢ビル）
　　TEL　03—264—2961
定　価　200円